

社会権規約委員会

# 総括所見の活かし方と今後の課題

第3回日本政府報告書審査をふまえて

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| ① はじめに                                | 3  |
| ② 社会権規約の概要                            | 5  |
| ③ 第3回政府報告書審査の経緯                       | 5  |
| ④ 総括所見の分析                             | 7  |
| ⑤ シン・ヘイスー社会権規約委員講演録「総括所見の活かし方と今後の課題」  | 63 |
| ⑥ 総括所見の国内実施に向けて                       | 71 |
| ⑦ 参考資料                                | 73 |
| (1) 経済的, 社会的及び文化的権利に関する国際規約(社会権規約) 条文 |    |
| (2) 社会権規約委員会第3回日本政府報告書審査総括所見全文(英・日対訳) |    |



## ① はじめに

2013 年社会権規約委員会は第 3 回日本政府報告書審査を行い、同年 5 月 17 日に総括所見を発表した。前回 2001 年の第 2 回審査から既に 12 年が経過している。社会権規約委員会は、この間日本において若干の前進があったことを評価しながら、多くの問題を指摘している。

まず、締約国（日本）が国内法体系において規約の規定を実施していないという極めて重大な指摘をしている。男女平等（3 条）、同一価値労働同一報酬（7 条（a）（i））などの平等を規定する条項、および規約の権利について最低限の中核的義務（各権利の最低限の不可欠なレベルの充足の確保）は、即時的に実施可能、すなわち裁判規範性があるとしている。委員会はこれら裁判規範性がある条項、事項を具体的に示して、日本にその実施を迫っているのである。また、日本が生活保護の予算を削減したことをとらえ、後退禁止の原則を強調し、後退的措置は利用可能な最大限の資源を全面的に活用する中でのみとられる、としている。

日本については、自由権規約、社会権規約、女性差別撤廃条約、子どもの権利条約、人種差別撤廃条約、拷問禁止条約の政府報告書審査がなされている。また人権理事会による普遍的定期的審査（UPR）の手續もある。これらについて、日弁連は他の NGO と協力して取組を行い、多くの価値ある勧告が出されてきた。しかしながら、勧告を受けても、それが日本国内で実施されず、また同じ勧告が繰り返されるという状況が出てきている。いかに勧告を得るか、と並んで、得られた勧告をいかに日本で実施し、人権の確保と向上に役立てるのか、が重要な課題となってきたのである。

本書は、このような状況を踏まえ、社会権規約委員会が出した総括所見の勧告について、それぞれその意義を紹介するのみならず、その勧告を実施するために私たちがいかなる取組をすべきか、について検討をし、問題提起を試みた。この問題提起について各方面からの意見・批判をいただき、日本における社会権の確保と向上のための取組につながっていくことを切に希望する。

2015 年（平成 27 年）8 月  
日本弁護士連合会





## ② 社会権規約の概要

社会権規約は、正式名称を「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」といい、労働の権利、社会保障の権利、衣食住を含む生活水準の権利、健康に対する権利、教育の権利といった権利の実現を規定するとともに、締約国によるそれらの権利の順守状況を国際的に監視するための様々な実施措置を備えている。

社会権規約の締約国は、条約に規定された権利の実現のために採った措置及びその進歩について、みずから報告書を作成して条約機関に定期的に提出するものとされており（規約 16 条 1 項）、社会権規約委員会による同報告書の審査は、政府代表との質疑応答を中心とした「建設的対話」によって人権状況の改善・促進を図ることを目的として行われるものである。

## ③ 第 3 回日本政府報告書審査の経緯

2011 年 12 月、日本政府から国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）に報告書が提出された後、2012 年 5 月の第 49 会期における事前作業部会（Pre-sessional Working Group）において、30 項目に及ぶ質問表（list of issues）が作成され、それに対する 2013 年 1 月の日本政府からの回答を受けて、2013 年 4 月、本審査が行われた。事前作業部会で採択される質問表は、主要な論点をあらかじめ抽出することによって、審理の効率化を図るとともに、締約国の準備の負担を軽減することを目的とするものであるが、その内容は委員の関心を端的に示すものであることから、それらが総括所見に反映される可能性が高いものである。それゆえ、政府報告書審査に関わる市民社会（NGO）は、作業部会の段階から熱心に情報提供を行っており、実際、今回の質問表にも日本の NGO から寄せられた情報が参照されたと思われる事項が多数見られた。

本審査当日には、日本政府の人権人道大使による冒頭説明の後、18 人の規約委員と日本政府代表団との間で、日本政府報告書、質問表に対する回答、NGO から提出されたレポート等の情報をもとに「対話」が行われた。審議は、社会権規約の条文を 4 つのクラスター（1 条～5 条、6 条～9 条、10 条～12 条、13 条～15 条）に分けて進められた。いくつかの論点については委員と政府代表団との間で意見が対立する場面も見られ、特に、社会権規約の国内法上の地位、包括的な差別禁止法、朝鮮学校の無償化からの排除、「慰安婦」、夫婦間暴力の犯罪化については、複数の委員から厳しい指摘が相次いだ。そして、この審査結果は、総括所見として、2013 年 5 月 17 日に採択された。



## ④ 総括所見の分析

第3回日本政府報告書審査に対して社会権規約委員会が発表した総括所見のうち、勧告がなされている項目7～32について、分析を行った。

総括所見の各項目は、枠内に外務省仮訳を記載している。太字部分が勧告を示し、その他の部分は委員会の懸念を示している。

- 項目7. 社会権規約の裁判規範性と国内法… 8
- 項目8. 国内人権機関の創設について…10
- 項目9. 社会的扶助・給付額の削減について【社会保障費の削減】…13
- 項目10. 女性・婚外子及び同性カップルの差別について…15
- 項目11. 差別禁止…18
- 項目12. 障がいのある人に対する差別について…20
- 項目13. ジェンダー役割・ステレオタイプについて（雇用の差別）…23
- 項目14. 刑務作業と強制労働の禁止…26
- 項目15. 雇用・職業における差別について…28
- 項目16. 有期労働契約の不利な労働条件…30
- 項目17. 長時間労働について…32
- 項目18. 最低賃金…34
- 項目19. 男女の賃金格差について…36
- 項目20. セクシュアル・ハラスメントについて…39
- 項目21. 移民労働者について…41
- 項目22. 高齢者、特に無年金高齢者の貧困…43
- 項目23. DVについて…45
- 項目24. 東日本大震災・福島原発事故の被災者支援について…46
- 項目25. 福島原発事故について…49
- 項目26. 「慰安婦」について…52
- 項目27. 高校教育授業料無償化について…54
- 項目28. 外国人児童が学校へ通っていないことについて…56
- 項目29. 中等教育の入学金・授業料無償化プログラムについて…57
- 項目30. アイヌ民族…58
- 項目31. 科学の進歩及びその応用による利益を享受する権利…60
- 項目32. 「政府開発援助」について…62

## 項目 7. 社会権規約の裁判規範性と国内法

委員会は、締約国が本規約の規定を国内法体系において効力を与えていないという従前の懸念を再度表明する。この結果、締約国の裁判所は本規約の規定が国内的に適用できないとする判断を下している。また、委員会は、締約国が本規約の下での義務について即時的効力がないと解釈していることに懸念を表明する。(第2条1)

委員会は締約国がその国内法体系において本規約の効力を完全に発生させるため、本規約の規定が自動執行力がないと判断する場合の関連法の制定を含め、必要な措置を講じることを要求する。この関連で、委員会は締約国に対し本規約の国内適用に関する同委員会の一般的意見9番(1998年)につき言及する。

さらに、委員会は、締約国の義務の性質に関する同委員会の一般的意見3番(1990年)に言及しつつ、締約国に本規約に定める諸権利は加盟国に対し最小限の中核的な義務を即時的に負わせるものであり、「漸進的実現」との用語は本規約の権利の完全な実現を可能な限り迅速かつ効果的に達成するよう義務を課すものであることを想起させる。

また、委員会は、委員会の法体系及び一般的意見に留意して、締約国に対し日本の司法研修所の課程並びに司法の専門家及び弁護士のための研修プログラムが経済的、社会的及び文化的権利の司法適合性を適切に扱うことを確保するよう要求する。

### (1) 問題の所在

社会権規約の権利の規定は即時実施が可能か(裁判規範性があるか)などの問題について、委員会は一般的意見<sup>1</sup>3及び9で以下のように表明している。

規約で認められた権利を差別なく享受する権利は、自由権規約の締約国でもある場合合同規約26条などによって効果的な救済を受ける。また社会権規約自体にも、3条、7条(a)(i)、8条、10条3項、13条2項(a)、13条3項、13条4項、15条3項など即時の適用が可能と思われる多くの規定がある(一般的意見3パラグラフ5)。

また各権利の最低限の不可欠なレベルの充足を確保することは、最低限の中核的義務である(一般的意見3パラグラフ10a)。

自動執行性のある規範(それ以上の明確化なしで裁判所により適用されうる規範)と考えられない場合であっても、委員会はこれを具体化

する国内法の制定を求めている(一般的意見9パラグラフ8)。また、即時実施が求められず規約2条1項により「漸進的に達成するため」措置をとる義務は、その目標に向けて、可能な限り迅速にかつ効果的に実施する義務を課している(一般的意見3パラグラフ9)。

しかし、日本政府は、社会権規約の規定する権利全般について、「漸進的に達成」すればよいとし、これを法的義務ではなく、政治的な義務であると理解しているようである。

### (2) 審査の状況

差別なく享受する権利の規定や各権利規定の最低限の中核的義務を含めて日本の裁判所はどのように考えているのかとの質問に対して、日本政府は、権利の実現に向けて社会的諸施策を実施すべきという政治的責任を締約国が負うということを鮮明にしたものであって、個人に対し即時に具体的権利を付与すべきことを定めたものではないと、こういう捉え方をしている、

<sup>1</sup> 社会権規約委員会の一般的意見は、日弁連ホームページ「国際人権ライブラリー」に掲載。

と答弁した。

また、反差別法を制定すべきではないか、法により厳格な形のセクハラの禁止が必要ではないか、との指摘がなされた。さらに、委員から、日本の障害者差別禁止法は、すべての差別をカバーするものではなく、雇用において採用がカバーされておらず、さらに日本の国内法そのものが女性差別の規定をもっているとの問題点が指摘された（なお、委員会審議後の 2013 年 6 月 19 日、「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され（2016 年 4 月 1 日施行予定）、採用の場面でも「障がいのない者との均等な機会の保障」が義務付けられるなどの改善は見られた。）。

また漸進的適用について、上記の一般的意見を考慮せよとの委員の指摘に対して、日本政府は、相当程度締約国の裁量に任されている部分がある、と答弁した。

### （3）勧告の意義

社会権規約の規定の裁判規範性や同規約が定める締約国の義務について、無理解、あるいは意図的なサボタージュとも見うる日本政府や裁判所の考え方に委員会はあきれているのではないだろうか。委員会は 12 年前の前回総括所見でも同じ懸念を表明したとしたうえで、重ねて一般的意見の参照・想起を求めている。また裁判所が社会権規約の裁判規範性を認めていないことを重視し、特にこの問題についての司法研修所における教育を含めた法曹教育の徹底を求めている。

### （4）今後の取組のポイント

近時ようやく自由権規約の権利規定が裁判規範性をもつことについて、裁判例も認め始めようとしている。しかしまだまだ社会権規約についてはその権利全般が「漸進的達成」でよいという見方が多いようである。訴訟の場において、国側は、一般的意見には法的拘

束力がない、と主張している。

われわれ自身がまず社会権規約の規定、構造、一般的意見、見解などの検討を行う必要がある。そしてこれを弁護士全般の共通認識として広め、裁判官を含めた法曹教育に取り込み、また法廷で積極的に主張し、裁判官を説得する必要がある。われわれ自身に課せられた大きな課題である。

## 項目 8. 国内人権機関の創設について

委員会は国内人権機構が未だに締約国において設立されていないことに懸念をもって留意する。

本件に関する前回の勧告を再度表明しつつ、委員会は締約国に対しパリ原則に沿った国内人権機構の設立を迅速化するように要求する。委員会は特に経済的、社会的及び文化的権利の保護における国内人権機構の役割に関する一般的意見 10 番（1998 年）に言及する。

### (1) 問題の所在

自由権規約第 4 回日本政府報告書審査が行われた 1998 年以来、日本はパリ原則<sup>2</sup>に則った国際人権条約を国内で実施し、被害救済、立法政策提言及び人権教育を目的とする国内人権機関を設置するよう勧告を受けてきた。2001 年に行われた社会権規約委員会の前回審査総括所見 38 項において、「締約国に対し、可能な限り早期に、かつ 1991 年のパリ原則及び委員会の一般的意見第 10 番に従って同機関を設置するよう促す。」との勧告がなされている。その後 2008 年には、自由権規約委員会から再度の勧告がなされ、2012 年の国連人権理事会普遍的定期的審査においても国内人権機関設置を勧告されている。さらに、2014 年 7 月、日本が未だに国内人権機関の設置を行っていないことについて、自由権規約委員会から 3 度目の勧告を

受けるに至っている。

民主党政権の時期に政府はその実現に動き、2012 年 11 月には「人権委員会設置法案」を閣議決定し、国会に提出した。しかし、その直後衆議院の解散となり、廃案となった。代わって政権党となった自由民主党安倍内閣においては、「人権委員会を設置させないこと」を公約としており、現政権下ではその実現が困難視されている。

上記国際人権諸機関からの要請だけでなく、日弁連をはじめとする国内の NGO からその設置を求める声が強い。さらに、障害者権利条約の批准に伴い、条約上の義務として、条約実施の監視を行うパリ原則に従った独立機関を設けることが求められている。障害者差別解消法においても、障がい者の人権侵害の調査・救済を行う機関は設けていない。また、学校におけるいじめ事件の多発についても、適切に調査・

2 1993 年 12 月 20 日、国連は総会決議において、「人権を伸長、保護する権限を付与された国内人権機関（National Human Rights Institution）」を設置することを求めている。この国内人権機関は憲法ないし法律により設立され、次のような条件を備えること（パリ原則）が求められている。

#### 権限と責任を通じての独立性

国内人権機関は人権を伸長及び保護するために、できる限り広範な職務を与えられ、自らの権限で政府、議会その他関連当局に対し、意見、勧告、提案及び報告を提出すること。

#### 構成の多元性の保障

国内人権機関の構成と構成員の任命は、人権にかかわる社会集団の多元的な代表を確保できる手続により行われること。

#### 財政上の自立を通じた独立性

その活動を円滑に行える基盤、特に財源をもち、政府の財政統制の下に置かれず、自らの職員と建物を持つことを可能とすること。

#### 任命及び解任手続を通じての独立性

真の独立の前提である構成員の安定した権限を確保するため、一定の期間を定めた公的な決定によって任免されること。

#### 活動の方法

- (1) 問題につき自由に検討、調査、協議し、司法その他の機関と協議し、広報し、NGO との関係を発展させること。
- (2) 調停を通じての解決を図ること。
- (3) 法律、規則、行政慣行の改正や改革を勧告すること。



救済を行う第三者機関の必要性が明らかになっている。

## (2) 審査の状況

日本政府が 2009 年 12 月に提出した報告書では、国内人権機関について何らの記述もなかった。そこで日弁連の報告書において、前回の勧告にも拘わらず、国内人権機関の設立が実現していないことを指摘した。今回の審査においては、政府代表者は、設置について適切に検討している、とのみ答弁し、実現への姿勢を見せることがなかった。このような日本政府の報告を踏まえて、Shin 委員、Sadi 委員など何人かの委員から次のような質問がなされた。

(Shin 委員からの質問)

「国内の人権機構については、(人権理事会の) UPR でも、ほかの条約機関でも勧告があったとおりです。現状はどうなっているのでしょうか。」

(Sadi 委員からの質問)

「人権機関として、このような組織をつくることを提案したウィーンでのサミットから 20 年になります。人権教育ということも提案されました。高度に進んだ日本のような民主主義国が、友人として私は話しているのですが、まだ考慮中であると。『このような組織をつくることを考えているところだ』というのは私から言いますと、そぐわないと思います。日本の高度な民主主義の中でなぜこれがだめなのかということ。日本はほかの国のモデルになってもらいたいと思うのです。人権委員会の設置ということを考えていただきたい。」

法務省の答弁は次のようであった。

「国内人権機関につきましては、決して手をこまねいていたわけではありません。何回も法案を作成して、いろいろな方面と調整し、国会に出そうということではいろいろな試みを重ねてきました。」

「新たな人権救済機関を設置するための『人権擁護法案』は 2002 年 3 月、国会に提出され

ました。しかしながら、翌年 10 月の衆議院解散により廃案となり、その後『人権委員会設置法案』が 2012 年 11 月 9 日、第 181 回国会に提出されましたが同月の 16 日に衆議院の解散により廃案となりました。法務省はいずれの法案についても立案作業を行うなどの努力をしてきました。現在は人権救済制度のあり方について、これまでなされてきた議論の状況をも踏まえ、適切に検討しています。」

## (3) 今後の取組のポイント

日弁連は「日弁連の提案する国内人権機関の制度要綱(2008 年 11 月 18 日)」で国内人権機関の創設を提言した。

国内人権機関を未だに設置していないことは、国際的にも国内的にも弁解の許されないところである。しかるに現政権がこれを設置しないことを方針としていることは、国際社会に対して説明ができない。法務省の答弁は、自分たちの努力が政府の方針とかみ合っていない矛盾を示している。

加えて、2014 年 1 月、日本は障害者権利条約を批准し、それに先立ち障害者基本法の改正、障害者差別解消法の制定を行ったが、これらの国内法においては、障がいを持つ人の権利が侵害されたとき、その救済を行う機関は新たに設けず、既存の行政機関や裁判所の利用を予定している。しかし、障害者権利条約 33 条 2 項は、この条約上の権利の実施を促進、保護、監視する、パリ原則に沿った公的機関を設けることを締約国の義務としている<sup>3</sup>。従って実効性ある人権救済機関を設けることは条約上の義務でもある。

日弁連は、「障害者差別解消法の成立にあたっての会長声明(2013 年 6 月 19 日)」、さらに第 57 回人権擁護大会における「障害者権利条約の完全実施を求める宣言(2014 年 10 月 3 日)」においても、障がい者の人権を守るため、人権救済、政策提言、教育機能を

もつ、政府から独立した公的機関の設置を求めている。

現在の日本の社会状況において、高齢者や子どもへのいじめ、虐待、女性への DV、在日外国人などへのヘイトスピーチなど、人権侵害を受け、救済を必要としている人は少なくない。日本は、北朝鮮などにおける人権侵害を非難するが、国内人権機関を設置しないままだと、人権を尊重しているはずの日本自身が国際社会において人権国家だと認められないことになりかねない。日弁連は他の NGO や政党、議員と共同して、国際世論の力も借りて、国内人権機関の早期実現に向けた努力を更に進めるべきである。

---

### 3 障害者権利条約による締約国の義務

同条約 33 条 2 項では、「この条約の実施を促進し、保護し、及び監視するための枠組み（適当な場合には、一又は二以上の独立した仕組みを含む。）を自国内において維持し、強化し、指定し、又は設置する。締約国は、このような仕組みを指定し、又は設置する場合には、人権の保護及び促進のための国内機構の地位及び役割に関する原則を考慮に入れる。」と規定されている。

## 項目 9. 社会的扶助・給付額の削減について【社会保障費の削減】

委員会は、社会保障への予算分配の大幅な削減が、特に不利益を受け主流から排斥されている集団の経済的及び社会的権利の享受に否定的に影響していることに懸念を持って留意する。

締約国の義務の性質に関する一般的意見 3 番（1998 年）を想起し、委員会は締約国に対し後退的措施は最大限の利用可能な資源を完全に活用した状況でのみ講じられることを確保するように要求する。さらに、委員会は締約国に対し社会保障費の削減が本規約の権利を享受する裨益者に与える影響を監視することを要求する。委員会はまた、社会保障の権利に関する一般的意見 19 番（2007 年）パラグラフ 42 及び世界経済・財政危機の状況における本規約の義務に関する委員長から締約国に対する 2012 年 5 月 16 日の書簡への締約国の注目を促す。

### （1）問題の所在

日本は経済成長の不振が続き、寿命が長くなると同時に少子化の急速な進行があり、年金受給者の割合が増加し、また受給期間も長期化してきている。社会保障費は増加し続けているが、日本の財政は毎年赤字を計上し、多額の国債を発行している。

このような中で、日本政府は、年金受給開始年齢を 60 歳から 65 歳に引き上げた。また、生活保護基準について、2003 年 0.9%引き下げ、2004 年 0.2%引き下げをしたが、2013 年から 10%の引き下げを実施し、さらに住宅扶助基準及び冬季加算も引き下げが決定しており、生活保護利用者の健康や生命に影響を及ぼしかねない。

### （2）審査の状況

2012 年の会期前作業部会、2013 年の審査においては、わが国の一般会計予算に占める社会保障費の割合は毎年約 30%前後を占めていること、生活保護の受給者は年間約 200 万人となっていること、社会保障費が国家予算に占める割合の伸び率は 8.2%であることなどが確認されている。

### （3）後退的措施に対する委員会の考え方

上記一般的意見 19 は社会保障に対する権利（9 条）を対象とするものであるが、パラグラ

フ 42 は「社会保障に対する権利に関連してとられた後退的な措置は、規約に基づいて禁じられているとの強い推定が働く。いかなる意図的な後退的措施がとられる場合にも、締約国は、それがすべての選択肢を最大限慎重に検討した後に導入されたものであること、及び締約国の利用可能な最大限の資源の完全な利用に照らして、規約に規定された権利全体との関連によってそれが正当化されること、を証明する責任を負う。委員会は、(a) 行為を正当化する理由があるか否か、(b) 選択肢が包括的に検討されたか否か、(c) 提案されている措置及び選択肢を検討する際に、影響を受ける集団の真の意味での参加があったか否か、(d) 措置が直接的又は間接的に差別的であったか否か、(e) 措置が、社会保障に対する権利の実現に持続的な影響力を及ぼすか、既得の社会保障権に不合理な影響を及ぼすか、もしくは個人又は集団が社会保障の最低限不可欠なレベルへのアクセスを奪われているか否か、(f) 国家レベルで措置の独立した再検討がなされているか、を注視することになる。」としている。

上記の総括所見は、この考え方に立ち、全住民のうち不利な立場に置かれた集団および周縁化された集団にとって、経済的および社会的権利の享受に悪影響が生じていることに懸念を表明し、後退的措施は利用可能な最大限の資源を全面的に活用する中でのみとられる、という原則を強調したものである。

また上記の書簡には、第一に政策変更は経済危機の期間だけに対応する一時的なものであるべきこと、第二にほかの手段あるいはその政策を実施しないとより社会権に有害であるという意味でその政策は必要かつ相当なものであること、第三にそれは差別的ではなく、経済危機時に拡大しうる不平等性を減少し、社会的に恵まれない人や個人が不相当に影響を受けないようすべての可能な措置を含むこと、第四にその政策は、権利の最小限度の中核的内容を明らかにすべきことが記載されている。

#### (4) 今後の取組のポイント

日本では、2014年4月1日、消費税が5%から8%に上げられ、さらにこれは10%まで上げられるとのことである。このような中で生活保護基準が引き下げられることが、実際にどのような影響を及ぼしているのか、特に社会的に恵まれない層にどのような影響があるのか、を確認する必要がある。また憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活」あるいは権利の最小限度の中核的内容を確認しながら、生活保護基準の見直しを指摘すべきである。

## 項目 10. 女性・婚外子及び同性カップルの差別について

委員会は、締約国が法改正を行う際、本規約の下での義務の遵守を確保しようと努力しているものの、規約の権利に関する限りにおいて、女性、非嫡出子（※）及び同性のカップルに対する差別的規定が締約国の法制度に存在し続けていることに懸念をもって留意する（第2条2）。

委員会は締約国に対して、これらの人々を本規約の権利の行使及び享受に関連して直接的又は間接的に差別をしないことを確保するため、関連する法律を包括的に検討し、必要な場合には、改正することを要求する。

※外務省仮訳による表記である。

### （1）問題の所在

#### ① 女性、婚外子及び同性のカップルに対する差別的規定について

女性差別撤廃委員会による第6回政府報告書審査（2009年8月）において多数の勧告がなされたものの、女性に対する差別的規定として、民法における婚姻年齢差、待婚期間、夫婦同氏、刑法における堕胎罪、売春防止法における規定（顧客は処罰されず女性を主とした売春当事者を勧誘として処罰するもの）などが依然として残されている。

婚外子については、2013年9月4日最高裁決定を機として相続分差別が立法的に解決されたものの、社会的な差別意識は依然として根強いほか、戸籍法における出生届の記載、「非嫡出子」という用語、戸籍の続柄や、税法上寡婦控除から排除されている等の法的課題が未解決のままとなっている。

同性のカップルに関しては、同性愛者を直接処罰・差別する法規は存在しないものの、例えば、DV防止法（2013年6月改正）においては事実婚も対象となり、さらに生活の本拠を共に

するカップルでも準用されるにもかかわらず、同性カップルでは保護命令の申立てができないという見解が示されるなど、法の保護の対象から排除されている。さらに、渋谷区で同性カップルに結婚に相当する関係と認め証明書を発行する条例が可決される等の進展はあるが、互いに任意後見契約をすることが要件とされており、要件が厳しい。このように、同性カップルについては条例レベルで既存の制度を利用した取組がなされているにすぎず、依然として、立法的な解決はなく、相続や社会保障の面においても、同性カップルは制度の保護から排除されている<sup>4</sup>。

#### ② 差別について

憲法14条において法の下での平等と性別等による差別の禁止が規定されているものの、直接的又は間接的に女性、婚外子及び同性のカップルをはじめとするセクシャル・マイノリティ（バイセクシュアル、トランスジェンダー等も含む。）に対する差別を禁止する法律はなく、その包括的差別禁止法も存在しない。

わずかに、雇用機会均等法の指針において間接差別について規定するが、女性差別撤廃委員

4 自由権規約委員会からの勧告（2008年10月）等により、2012年に公営住宅法が改正され、全国一律の基準が廃止されたが、この改正は同法から同性愛差別をなくす趣旨でなされたものではなく、地方公共団体レベルでの差別が撤廃されたわけではない。また、各自治体の条例レベルでは、「同居親族要件」は存続しており、同性カップルが公営住宅に入居することは依然として困難である。公社住宅等でも、内縁関係にあることを住民票上で証明することを要件とする場合に、同性カップルは住民票上で「未届けの夫（妻）」と記載されることはできず、他方で、「婚約者（入居手続きのときまでに入籍できること。）」であることを要件とされる場合は、法律上いまだ同性婚が認められないことから、要件を満たさないとして入居を断られることも想定されるため、やはり入居が困難であるといえる。2014年7月の同委員会の勧告においては、自治体レベルの公営住宅事業に関して同性カップルに適用される入居要件に残されている制限も取り除くべきであることが勧告された。



会による第6回政府報告書審査において指摘されているとおり、その範囲は極めて狭い。また同委員会は、公私両領域における直接・間接の女性差別（女性差別撤廃条約1条<sup>5</sup>）を定義することを求め、これにより2013年12月に男女雇用機会均等法施行規則を改正する省令等<sup>6</sup>が公布（2014年7月1日施行）されたが、依然として同条約1条による定義には及んでいない。2006年の男女雇用機会均等法改正により、セクシュアルハラスメントについては、同法11条で、雇用主に雇用管理上必要な措置をとることが義務付けられているものの、罰則が置かれておらず、十分とは言えない。また、男女雇用機会均等法9条3項、4項及び育児・介護休業法10条の規定にもかかわらず、妊娠・出産、育休等を理由として女性労働者に不利益扱いを

するマタニティーハラスメントが多発している。2014年10月23日には最高裁の判断も出たことから、厚生労働省は、原則として、妊娠・出産、育休等の事由の終了から1年以内に不利益な取扱いがなされた場合は、妊娠・出産、育休等の事由を「契機として」といると判断する旨、通達を改正したが、マタニティーハラスメントを生み出す要因の一つである長時間労働と女性の非正規雇用の問題も合わせて解決するよう、努めるべきである。

## （2）審査の状況

委員からは、相続権に関する婚外子への差別があることの指摘のほか、既婚女性が旧性を用いることを禁じる法律のように多くの時代遅れの法律がいまだに施行されている中、女性に対

5 女性差別撤廃条約では、「女子に対する差別」とは、性に基づく区別、排除又は制限であって、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のいかなる分野においても、女子（婚姻をしているかいないかを問わない。）が男女の平等を基礎として人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを害し又は無効にする効果又は目的を有するものをいう、とされている。

6 改正の要旨は下記のとおりである。

（1）間接差別となり得る措置の範囲の見直し

間接差別（※1）となるおそれがある措置として省令に定める3つの措置（※2）のうち、コース別雇用管理における「総合職」の募集または採用に係る転勤要件について、総合職の限定を削除し、昇進・職種の変更を措置の対象に追加。これにより、すべての労働者の募集・採用、昇進、職種の変更に当たって、合理的な理由なく転勤要件を設けることは間接差別に該当することとする。

※1 間接差別とは、性別以外の事由を要件とする措置であって、他の性の構成員と比較して、一方の性の構成員に相当程度の不利益を与えるものとして省令で定めている措置を、合理的な理由がない場合に講じることを行う。

※2 現行省令で定めている、間接差別となるおそれがある3つの措置は以下のとおり。

① 募集または採用に当たって、身長、体重または体力を要件とするもの（省令第2条1号）。

② コース別雇用管理における「総合職」の労働者の募集または採用に当たって、転居を伴う転勤に応じることができることを要件とするもの（省令第2条2号）。

③ 労働者の昇進に当たって、転勤の経験があることを要件とするもの（省令第2条3号）。

（2）性別による差別事例の追加

性別を理由とする差別に該当するものとして、結婚していることを理由に職種の変更や定年の定めについて男女で異なる取扱いをしている事例を追加。

（3）セクシュアルハラスメントの予防・事後対応の徹底など

① セクシュアルハラスメントには、同性に対するものも含まれることを明示。

② セクシュアルハラスメントに関する方針の明確化とその周知・啓発に当たり、性別の役割分担意識に基づく言動をなくしていくことがその防止の効果を高める上で重要であることを明示。

③ セクシュアルハラスメントの相談対応に当たっては、その発生のおそれがある場合や該当するかどうか微妙な場合でも広く相談に応じることとし、その対象に、放置すれば就業環境を害するおそれがある場合や性別役割分担意識に基づく言動が原因や背景となってセクシュアルハラスメントが生じるおそれがある場合などが含まれることを明示。

④ 被害者に対する事後対応の措置の例として、管理監督者または事業場内の産業保健スタッフなどによる被害者のメンタルヘルス不調への相談対応を追加。

（4）コース等別雇用管理についての指針の制定

「コース等で区分した雇用管理についての留意事項」（局長通達）を、より明確な記述とした「コース等で区分した雇用管理を行うに当たって事業主が留意すべき事項に関する指針」を制定。

する差別に対抗するさらなる取組がなされるかどうか、旧態依然とした法律が確実に改正されるよう法律やプログラムの体系的な見直しがなされているかどうか、政府報告にある統計データがどのように収集され、また、これらのデータが性別ごとに分けられるか、ジェンダー平等のためにどの程度の予算が割り当てられたかについて質問がなされた。

これに対し、政府は、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等についての法律」7条は、間接差別を識別する基準を記載していると述べた上、第3回政府報告書を紹介し、日本政府は2009年の報告書提出以来、規約に記されている権利を守り推進するために、精力的な努力を行ってきたなどと述べた。また、2005年の第二次男女共同参画基本計画は、2020年までに社会のあらゆる分野において女性が指導的地位に占める割合を少なくとも30%程度にまで増加させるという努力目標を掲げたのに対し、2010年に制定された第三次男女共同参画基本計画では詳細な目標と期限を定めているなどと述べるに止まり、問題状況の改善に向けられた実質的対話は実現しなかった。

### (3) 今後の取組のポイント

日弁連は、これまでも民法改正を求める意見書ないし会長声明を発表してきたが（婚外子に関する戸籍法の改正については直近で2013年12月6日付け会長声明、選択的夫婦別姓、再婚禁止期間、婚姻適齢については直近で2015年3月18日付け会長声明）、さらに2013年6月には刑法と売春防止法の一部削除を求める意見書を、2013年11月には均等法7条による間接差別の限定列举を廃止すべきこと等を求める意見書（「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」の改正に向けた意見書）をそれぞれ発表している。

2015年2月18日、最高裁判所第三小法廷

は、選択的夫婦別姓を認めないこと、女性のみにも再婚禁止期間を定めていることに関して提起された2つの国家賠償請求訴訟について、審理を大法廷に回付した。これを受けて、上記2015年3月18日付け会長声明では、国会に対し、判決を待たずに速やかに民法改正を行うことを求めている。

このように、日弁連としては同じ分野につき何度も意見書ないし会長声明を出すこともあるが、以前に出した意見書の趣旨に沿った改正が実現していない点については、今後も引き続きその実現を求めていく必要がある。

同性カップルに対する差別については、自由権規約委員会総括所見においても勧告（2014年7月）がなされているところであり、日弁連としても差別解消に向けた効果的取組を検討することが必要である。



## 項目 11. 差別禁止

委員会は、雇用などの分野において差別禁止の法規定が存在しているものの、締約国の法制度が、本規約により禁止されている理由に基づく差別からの完全な保護を与えていないことに懸念をもって留意する。

委員会は締約国に対して、国内法が本規約の規定に沿った経済的、社会的及び文化的権利の全ての分野における差別を効果的に禁止し制裁を課すことを確保するよう要求する。これに関し、委員会は、形式的及び実質的な差別の排除並びに特別な措置の履行の提供を目的とする差別禁止に関する包括的な法律を採決することを慫慂する。

また、委員会は、経済的、社会的及び文化的権利における差別禁止に関する同委員会の一般的意見 20 番（2009 年）に言及する。

### （1）問題の所在

#### 【女性】

雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（雇用機会均等法）は、雇用の分野における性差別を禁止している。しかし、何が差別になるのかを包括的に定める定義がなく、間接差別（性別以外の事由を要件としているが、その要件を課すことによって結果として女性が不利になり、なおかつその要件に合理性がないこと）を限定的にしか禁止していないことや、大企業などで採用されている「コース別雇用管理」（総合職、一般職などのコースに分けて雇用制度を定めること）が実質的に女性差別になっている実態があっても、それに対する有効な規制になり得ていないことなど、雇用の分野における女性差別を撤廃するために十分な法制度とはいえない。

#### 【障がい者】

2013 年 6 月、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）が制定され、障がいを理由とする差別的取扱いや権利侵害が禁止された。しかし、社会的障壁を取り除くための合理的な配慮については、行政機関に対しては義務付けられたが、民間の事業者に対しては努力義務とするにとどまっていた。

### （2）審査の状況

委員会は、雇用機会均等法は女性に対する間接差別やセクシャルハラスメントの禁止にも有用であるか、障害者差別解消法は職場における障がい者の差別すべてを網羅しているか、という質問ないし懸念を表明した。

これに対し、政府は、雇用機会均等法は間接差別やセクシャルハラスメントを予防するための措置を使用者に義務づけている、現在、国会審議前の法案（※「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正法案を指す）は、雇用において障がいを理由に差別することを禁じている、と回答した。

また、委員会は、アイヌの人々や被差別部落の人々のように、一般市民と同じように権利を享受するためには、更なる支援を必要とする人々がいることを指摘し、政府に対し、枠組的な差別禁止法を制定することは考えていないのか、という質問をした。包括的な差別禁止法の必要性は繰り返し強調された。

これに対し、政府は、日本では日本国憲法 14 条は法の下での平等を定めており、例えば刑法でいえば、特定の個人・団体の名誉・信用を害するということであれば刑法上の名誉毀損等々の罪に問われ得る、法務省のもとでいくつかの機関がそのような侵害を確認し対策を講じる責務を担っているため、包括的な反差別法は現状

として必要ないと回答した。

### (3) 今後の取組のポイント

男女雇用機会均等法に「差別」の定義がなく、禁止される間接差別の範囲が狭く解されていることについては、国連の女性差別撤廃委員会の第6回日本政府報告書審査に対する総括所見（2009年8月7日）でも懸念が表明されている。女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女性差別撤廃条約）1条は、「この条約の適用上、『女子に対する差別』とは、性に基づく区別、排除又は制限であつて、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のいかなる分野においても、女子（婚姻をしているかいないかを問わない。）が男女の平等を基礎として人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを害し又は無効にする効果又は目的を有するものをいう。」と定義している。

今回の勧告においても「差別を効果的に禁止」することが求められており、女性差別撤廃条約1条の定義を取り入れた国内法の整備が不可欠である。

障がいを理由とする差別については、障害者差別解消法が制定され、障害者の雇用の促進等に関する法律が改正され、雇用における「合理的配慮」が民間事業者においても法的義務とされるなど一定の改善が見られた。今後、障害者権利条約の完全実施に向け、さらに法改正を推進していく必要がある。

アイヌ先住民族、被差別部落出身の人、外国人などに対する差別は現存し、近時においては、ヘイトスピーチなど差別の扇動とも言える事象すら起きている。これらの差別をなくすために包括的な差別禁止法の制定が必要である。一般的意見20パラグラフ37では、「差別に対処するための法令の採択は、第2条2項の遵守に不可欠である。」と指摘しており、同パラグラフ39では、罰則の必要性

にも触れている。

現在の国内法において差別が禁止される主体は行政機関や民間事業者であり、司法機関は入っていない。しかし、現在、外国籍の弁護士は最高裁判所が任命する民事・家事調停委員になれないなど、司法の場でも合理的理由のない差別が行われている。差別事象が発生した際には、その事実を調査し、人権救済を図る機関が必要である。法務省からも独立した国内人権機関を設置すべきと考える。

## 項目 12. 障がいのある人に対する差別について

委員会は、雇用に関する締約国の法制度が障害（※）に基づく差別からの完全な保護を与えていないことに懸念をもって留意する。さらに、委員会は必要とされる場合の職場における合理的配慮の提供に係る法的義務がないことに懸念を表明する。また、委員会は、職場へのアクセスのしやすさの改善を目的とした措置などの様々な措置は講じられているものの、標準以下の状態にある保護雇用状況への配置を含む、障害者（※）の雇用における事実上の差別に懸念をもって留意する。（第2条2）

委員会は雇用の全ての側面における障害者（※）に対する差別を禁止し、必要とされる場合に職場において合理的配慮を提供する義務を創設する改正障害者基本法の採択を迅速化することを締約国に要求する。また、委員会は、締約国に対して、保護施設で働いている障害者（※）に労働基準を適用し、法定雇用率制度の適用等を通じて労働市場において生産的かつ利益のある雇用機会の提供を促進し続けることを要求する。委員会は更に、締約国に対して、障害者権利条約の締結を慫慂する。

※外務省仮訳による表記である。

### (1) 問題の所在

- ① 障がいのある人が社会から切り離され隔離される時代を克服し、障がいのある人を社会の一員として当然受け入れるべき、との理念を国際的に宣言したのは、1971年国連の知的障害者の権利宣言が端緒である。この宣言は、「知的障がい者は最大限可能な限り他の人々と同じ権利を有する」というノーマライゼーションの理念を宣言した、障がいのある人の権利に対する最初の国連総会決議である。その後、障がいのある人が「保護の客体」から「権利の主体」に、その社会的な位置付けが改められる中で、2006年12月13日、障害者権利条約が採択され、2008年5月3日発効した。
- ② ところで、日本における批准に際し、当初、日本政府が、障がいのある人自身の声を聞くことなく批准を進めようとしたことに強い批判があった。その後、障害者制度改革推進会議が立ち上がり、当事者の声として「主要な国内法を整備することなく、形だけの条約批准をするのは意味が無い」との明確な意向が示されたことから、障害者基本法の改正、

「障害者総合支援法」（2012年6月成立、2013年4月1日施行）、「障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）」の改正（2013年6月19日公布、2016年4月1日施行予定）、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」（2013年6月26日成立、同2016年4月1日施行予定）、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」（2011年6月17日成立、2012年10月1日施行）などの基本的な国内法が整備され、2013年12月上記条約を批准する国会決議がなされ、2014年1月批准書が国連に寄託された。

- ③ 民間における雇用関係での差別解消が従前からポイントとされてきたが、上記障害者雇用促進法の改正により「合理的配慮」が法的義務として位置づけられたことから、この改正を期に障がいのある人の雇用関係が大幅に改善されるよう、見守っていく必要がある。

### (2) 審査の状況

委員会からは、次のような指摘があった。

- ① 障がいのある人に対する差別禁止の動きは、

1990 年アメリカの ADA 法制定以降、各国の国内法として整備されてきており、今回の審査において日本政府に対して、障がいのある人の差別を禁止する法制度の不存在を指摘するよう、日弁連からも他の NGO と協力の上、その制定を強く勧告するよう申し入れがあった。

- ② Martynov 委員からは、日本政府が提出した報告書の中で「雇用」分野のデータについて性別、年齢別の内訳が記載されていないことから「障がい者の中でどのグループの人達が最も脆弱性が高いかが分からない」との指摘があった。
- ③ Shin 委員からは、障がいのある人の雇用の場面における差別禁止についていくつかの制度上の不備を指摘する質問がなされた。

これに対し、日本政府は、2013 年 5 月時点で、次のように回答している。

- ① 雇用されている障がい者の性別、年齢別のデータはないが、障がい者に対する雇用は、全国にハローワークに専門の職員を配置して、その相談員が障がい者の個々の特性に応じたきめ細かな支援を実施している。
- ② 雇用の分野における障がい者に対する差別の禁止については、障がい者に対して事業主は合理的配慮をしなければならないという義務を課すという法改正を準備している（その後上記のとおり、改正障害者雇用促進法では合理的配慮義務を認める規定が盛り込まれた）。

### (3) 今後の取組のポイント

今回の委員会による勧告には、次のような意義がある。

- ① 冒頭に紹介したように、委員会が、応募、採用、昇進、労働環境など雇用のあらゆる側面において障がいのある人に対する差別を禁止し、かつ必要な場合に職場で合理的配慮を行なう義務の制度化について、締約

国に対して求めたことは大きな意義がある。その後、前述したように改正障害者雇用促進法により合理的配慮の義務化は実現した。

日本政府が、雇用の分野で合理的配慮義務を法的義務として位置づける方向に一步踏み出したことの意義は大きく、日本政府も国際的世論に歩調を合わせる意味の重大性を認識するようになったものといえる。

- ② 委員会はまた、知的障がいや精神障がいのある労働者に対する保護的就労施設で働く障がいのある人に対して、従来日本では労働基準法などの労働保護立法の適用を排除してきたが、これを改め、労働基準法を適用することを勧告した。

このことは障がいのある人を労働者として明確に位置づけることを迫るものであり、日本が 2014 年 1 月に障害者権利条約を批准したことにより、国際基準を満たす方向で法制度を改正するよう迫られているといえる。

- ③ 障がいのある人を対象とした、労働市場における生産的かつ有給の就労の機会を、クオータ（割当枠）制の適用等も通じて引き続き促進することについて、現在の雇用率制度が 2%にとどまっており、これをさらに引き上げていくよう国連の意向が示されたものといえる。

したがって、今回の勧告を踏まえ、障がいのある人に対する差別をなくしていくよう、次のような取組が必要と考える。

- ① まず、障害者差別解消法が施行され、障がいのある人自身も委員に加わった政策委員会において、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」が策定され、障がい者雇用の分野については労働政策審議会障害者雇用分科会で各論的に整理していく作業が進められている。このような国の動きに対して、日弁連では 2014 年 10 月

第 57 回人権擁護大会でシンポジウムを実施し、「障害者権利条約の完全実施を求める宣言」を採択した。今後は日弁連は、障がいのある人自身の声を受け止めながら、障がいのある人と共に、その法的地位を確立し、雇用ほかすべての分野で障がい者差別のない社会に向けた取組を推進していく必要がある。

② 他方で障がい者の雇用形態が分断されており、最低賃金が保障され労働基準法が適用される「一般就労」している障がい者と、僅かな工賃（月額数万円程度）しか支給されず労働基準法の対象外とされている障がい者とがいる現実を放置すべきでない。この点について、国連の委員が指摘し、勧告がなされているように、障害者権利条約を批准した以上は制度の根幹を改めさせていく必要がある。前述した改正障害者雇用促進法 34 条は「労働者の募集及び採用について、障害者に対して、障害者でない者と均等の機会を与えなければならない」と定めており、この雇用形態の分断を如何に解消させていくかについても、議論を深め、推進していく必要がある。

③ 前述したように、障害者差別解消法 6 条 1 項の規定に基づき「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」が 2015 年 2 月に策定された。この「基本方針」は、今後の政府の障がい者施策の総合的かつ一体的な実施に関する基本的考え方を示すものであることから、日弁連は、この「基本方針」の中に日弁連が認識している諸点が組み込まれるよう、人権擁護委員会障がいを理由とする差別禁止法制に関する特別部会を中心に取り組んだ。今後も、障がい当事者団体と共に障害者権利条約の完全実施に向けて働きかける必要がある。

④ また、2016 年には、障害者権利条約に基づく政府報告の提出が求められており、

それに向けた日本政府の権利条約実施状況を注視していく必要がある。



## 項目 13. ジェンダー役割・ステレオタイプについて（雇用の差別）

委員会は、締約国における固定的性別役割分担意識が女性の経済的、社会的及び文化的権利の平等な享受を妨げ続けていることに懸念を表明する。また、委員会は、連続した男女共同参画基本計画の採択などの手段は講じられているものの、全体として社会における性別の役割に関する態度の変化を目的とする十分な措置が講じられていないことに懸念をもって留意する。さらに、委員会は締約国が賞賛すべき努力を行っているものの、労働市場における依然として極端な垂直的及び水平的な性別の差別待遇及び出産後に離職するかパートタイム雇用に移行しなければならない女性の高い割合に見られるように進展が遅いことに懸念を表明する。委員会は、第3次男女共同参画基本計画における、本規約の権利の行使において平等の達成を加速しないであろう締約国の控えめな目標設定に懸念を表明する。（第3条）

委員会は締約国に以下の事項を要求する：

- (a) 社会の性別役割分担意識を変えるための啓発キャンペーンを実施すること
- (b) それぞれの性により伝統的に占められていた分野以外の分野における教育の実行を促進する観点から、平等な職業の機会について女兒及び男児を教育すること
- (c) 男性と女性双方を対象とし、男女共同参画基本計画においてより大胆な達成目標を採択すること、教育、雇用、政治及び公的意思決定の分野においてクォータ制などの一時的な措置を実施すること
- (d) 女性に対する差別であるコース別雇用管理制度及び妊娠を理由とする解雇といった慣行を廃止すること
- (e) 待機児童解消の達成を加速し、保育を利用しやすいものにすること

委員会は、今回の対話の中で代表団から示された、本規約の権利の享受における性別、収入のレベル及び学歴別に分けられた統計データを次回定期報告に含めること、及び当該データが性別の平等に関する政策決定においてどのように情報提供されているのか説明することを要請する。

### （1）問題の所在

#### ① 固定的役割分担意識

家父長制に基づく考え方や日本の家庭・社会における男女の役割と責任に関する深く根付いた固定的性別役割分担意識が残っている。こうした固定的性別役割分担意識の存続が、特にメディアや教科書、教材に反映されており、これらが教育に関する女性の伝統的な選択に影響を与え、家庭や家事の不平等な責任分担を助長し、ひいては、労働市場における女性の不利な立場や政治的・公的活動や意思決定過程への女性の低い参画をもたらしている。固定的役割分担意識については、これまでに十分な取組がなされておらず、若者の中では、固定的性別役割分担

を支持する層が増えるなど（「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成24年10月調査）の結果について）、成果が実現していないだけでなく、むしろ逆行している状況であるといえることができる。

#### ② 男女共同参画

旧教育基本法5条（男女共学）は、「男女は、互に敬重し、協力し合わなければならないものであつて、教育上男女の共学は、認められなければならない。」と規定していたが、2006年の同法改正に伴い、この条項は削除された。教育分野については、女性が引き続き伝統的な学問分野に集中していること、及び学生や教職員として、特に教授レベルで学界における女性の参画が低調であることが指摘されている。第3次

男女共同参画基本計画では、初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合や大学の教授等に占める女性の割合をいずれも 2020 年（平成 32 年）30%としている。

### ③ コース別雇用管理制度

「コース別雇用管理」とは、労働者の職種、資格等に基づき複数のコースを設定し、コースごとに異なる募集、採用、配置、昇進、教育訓練、職種の変更等の雇用管理を行うものをいうとされ、性によってコースを分け、あるいは特別な要件を課すこと、運用において男女異なる扱いをすることはいずれも禁じられている。しかし、性別役割分担意識を持って運用されることが必ずしも排除されないこと、家庭責任を持つ労働者にとって困難な働き方を前提としたものがあること、採用、配置、仕事配分、人事・業績評価など運用の場面で男女労働者間で偏りが生じており、これが男女間の経験や能力差に、さらには管理職比率の男女差につながっている、と指摘されている。

### ④ 妊娠を理由とする解雇・退職と待機児童解消

日本の女性の 6 割は出産を機に退職する、とメディアで伝えられている。国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によれば、2005～2009 年に出産退職した人が 43.9%、育休利用による就業継続が 17.1%、育休なしの就業継続が 9.7%である。この三つの区分の合計 70.7%が出産前就業していたことになるので出産した就業女性のうち 6 割以上が出産により退職していることになる（ $43.9 \div 70.7 = 0.62$ ）。

妊娠・出産を理由とするあからさまな解雇は現在の日本ではあまり多くないかもしれない。しかし「寿退社」という表現に見られるように、女性は出産後育児に専念すべきという社会の性別役割分担意識は根強く、これに基づく職場や配偶者の非協力などが退職に向けての大きな圧力となっている。このような中で出産に際しても仕事を維持するためには、育休だけではなく、保育の利用が不可欠である。しかしながら保育

所の数には不足している。2014 年 4 月 1 日現在で認可保育所の定員は 233 万 6000 人のところ、待機児童は 2 万 1371 人といわれているが、保育所不足のため、申請そのものを断念している者の数ははるかに多数にのぼるものと思われる。

## (2) 審査の状況

具体的内容はない。

## (3) 今後の取組のポイント

今回の勧告では、委員会が、日本における固定的性別役割分担意識が女性の経済的、社会的、文化的権利の享受を妨げているとして、この解決に向けて、性別分担意識の解消のための啓発・教育、男女共同参画基本計画における目標設定やクオータ制の実施、コース別雇用管理制度の廃止、妊娠を理由とする解雇という慣行の廃止と待機児童解消、というようにとるべき措置を具体的に示していることに特徴がある。

この性別役割分担意識解消のための意識啓発・教育キャンペーンに積極的に取り組むべきであるが、マスメディアに対して社会の変化を促進させるよう働きかけることが必要である。また教科書・教材の見直しを行い、教職員などに対する教育や現職教習を強化する必要がある。

教育に関しては、旧教育基本法 5 条の削除を踏まえ、男女共同参画の推進を教育基本法に取り入れることを検討する必要がある。また、従来女性が進出していない分野の教育や研修を女性が受けることを奨励することによって、報酬が高い経済分野での就職の機会やキャリア形成の機会の拡充を図るべきである。また男女共同参画基本計画において、教育機関における女性比率を引き上げ、最終的には男女比率が同等になることを目指すべきである。また教育機関を含め、女性の雇用、政治的・公的活動への女性参画に重点を置きながらあ



あらゆるレベルでの意思決定過程への女性の参画を拡大するため数値目標を設定し、クォータ制の導入も検討すべきである。

問題のあるコース別管理雇用制度についてはただちに廃止ができないとしても、雇用均等法6条の差別禁止に「賃金」を加えると同時に2項を新設し、「同一価値労働同一賃金の原則」を明記し、同法上も性別による賃金差別禁止を明確にすべきである。また間接差別については、現在の限定を撤廃すべきである。

## 項目 14. 刑務作業と強制労働の禁止

委員会は、締約国の刑法典が、本規約の強制労働の禁止に違反して、刑の一つとして刑務作業を伴う懲役を規定していることに懸念をもって留意する。(第 6 条)

委員会は、締約国に対して、矯正の手段又は刑としての強制労働を廃止し、本規約第 6 条の義務に沿った形で関係規定を修正又は破棄することを要求する。また、委員会は、強制労働の廃止に関する ILO 条約第 105 号の締結を検討することを締約国に慫慂する。

### (1) 問題の所在

刑法 12 条 2 項は、「懲役は、刑事施設に拘置して所定の作業を行わせる」旨規定しており、わが国の実務では、同規定を根拠に、刑務作業が刑罰の内容の一つであると考えられている。また、これに対する対価は支給されず、わずかの作業報奨金が支払われるに過ぎない。

社会権規約 6 条は、全ての者が自由に選択し又は承諾する労働によって生計を立てる機会を得る権利を保障するものであるところ、一般的意見 18 によれば、締約国は、同条に基づき、強制労働を禁止する義務を負うものと解されることから、社会権規約委員会は、日本の刑務作業が同条に違反するとしたうえで、刑務作業に関する規定の見直しを求めるものである。

刑務作業と強制労働の禁止に関する国際人権基準は、権限のある裁判所による刑罰の言渡しによって、犯罪に対する刑罰として強制労働を伴う拘禁刑を科すこと自体を禁じるものではないが(自由権規約 8 条、ILO29 号条約 2 条 (c) 参照)、国際的には、刑務作業は、あくまでも「改善・社会復帰処遇」を目的とする処遇の一手段である場合に限って許され、そうでない場合には、強制労働として禁止されるところと解されている。すなわち、1955 年の第 1 回国連犯罪防止・刑事司法会議(コンGRES)において採択された Recommendations on Prison Labour において、労働を付加的な刑罰としてはならないものとされ、被拘禁者処遇最低基準規則(71 項以下)やヨーロッパ刑事施設規則(26 項以下)等の原則においても同様の趣旨が

確認されているところである。特に、ヨーロッパ刑事施設規則においては、刑務作業は、その肯定的側面を重視すべきであって、決して刑罰として用いられてはならないと明確に述べられている(26 条 1 項)。

それゆえ、諸外国における刑務所では、労働が行われている場合であっても、それは刑罰自体の内容ではなく矯正を目的とするものであって、また義務的でもないことが多いが、日本の刑務作業は、刑事収容施設処遇法上、改善・社会復帰処遇を目的とするものとしては明記されておらず、また、一般的な懲役受刑者、労役場留置者、請願労働にある禁錮刑受刑者、職業訓練中の受刑者などといった受刑者ごとの権利体系の違いも法律上考慮されていないことから、強制労働の禁止に抵触しうるものとして、今回、勧告されるに至ったものである。

なお、ILO105 号条約については、刑務作業が、同条 1 項に規定される手段として用いられる場合には強制労働にあたり、法に基づき、あるいは司法判断によって強制労働を賦課するというだけでは刑務作業は正当化できないと解されていることから、日本政府に対し、刑務作業が同条約の趣旨に反するものであることを示唆するとともに、同条約の批准を併せて促すものである。

### (2) 社会権規約委員会での議論及び今後の取り組むべき課題

この点について、今回の政府報告書審査では、事前審査、本審査を通して規約委員と政府代表団との間で意見交換はなされておらず、また、

日本国内においても、社会権規約との関係で十分な議論がなされているとは言い難い。しかしながら、国連から勧告を受けた以上、今後は、国際的な議論の状況を参考にしつつ、多角的な見地から検討を進めることが肝要である。

## 項目 15. 雇用・職業における差別について

委員会は、雇用及び職業についての差別待遇に関する ILO 条約第 111 号の締結を検討するよう締約国に改めて勧告する。

### (1) 問題の所在

#### ① ILO111 号条約の趣旨と内容

ILO111 号条約は、雇用及び職業における差別を禁じる趣旨の条約である。人種、皮膚の色、性、宗教、政治上の意見、民族的出身、社会的出身に基づく差異を理由に差別を禁じる趣旨である。労働基準法 3 条は労働条件について均等待遇を規定する。本条約は雇用中の場面だけでなく雇用の入口の場面で差別を禁じることに意義がある。

#### ② ILO111 号条約を日本が未批准であること

1958 年 ILO 総会での審議の際、日本は政府、使用者代表、労働者代表が参加し、政府と労働者代表が本条約の採択に賛成したものの、後に国内で審議した結果、批准せず、現在まで批准していない。

ちなみに、日本は、基本 8 条約のうち、結社の自由及び団体交渉を規定する 87 号条約・98 号条約、強制労働禁止を規定する 29 号条約、同一価値の労働についての男女労働者に対する同一報酬を規定する 100 号条約、児童労働の廃止を規定する 138 号・182 号条約を批准しているものの、強制労働の禁止に関する 105 号条約と本条約は批准していない。

### (2) 審査の状況

#### ① 人種差別に関して

公務員たる資格として日本国籍を必要とする規定は憲法、国家公務員法、地方公務員法などをみても、どこにもない。しかし、特別永住者が公務員になろうとしても原則として認められないのが通常であり、雇用の入口の場面での差別がある。

日本政府は、人種差別撤廃条約第 1、2 回政

府報告書において、公権力の行使又は公の意思の形成への参画に携わる公務員となるためには日本国籍を必要とすると述べ、同条約第 7～9 回政府報告書においても、上記取扱いが国籍を理由とする差別的取扱いにはあたらないと述べている。2005 年 1 月 26 日最高裁判決も、外国人が公権力行使等地方公務員に就任することは、本来わが国の法体系の想定するところではないとして、東京都の管理職には日本国民しか昇進できないことも合法であると判示した。しかし、日弁連は、2014 年 3 月 19 日「人種差別撤廃条約に基づき提出された第 7 回・第 8 回・第 9 回日本政府報告書に対する日弁連報告書」において、永住外国人等への地方参政権付与を害すると批判し、前記最高裁判決に対しても、在日外国人特に特別永住者の職業選択の自由を軽視していると抗議した。

#### ② 女性差別に関して

日本では、女性の雇用に関して、女性労働者の非正規労働者の割合が男性に比べて多く、賃金格差も大きい。また、2007 年 4 月施行の新男女雇用機会均等法 7 条及び厚生労働省令において、禁止されている間接差別を 3 つに限定している。そのため、雇用の機会・条件に関して男女間に差別が生じている。

2008 年 9 月女性差別撤廃条約に基づく第 6 回政府報告書に対する日弁連の報告書では、パートタイム労働、派遣労働における男女間の差別格差を指摘し、雇用における間接差別の限定列举を批判した。しかし、日本政府は、2009 年 12 月経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約第 16 条及び 17 条に基づく第 3 回政府報告書において、女性の非正規労働者の割合増に関しては言及せず、むしろ配置・昇進に関する差別が禁止され一定の成果があったかのよう

に述べ、また間接差別に関しても禁止される 3 つの措置について今後見直すと述べながらも対策を立てていない。2013 年社会権規約委員会における審査においても、給料格差、パートタイム割合、間接差別に関して委員から指摘を受けている。

### ③ ILO111 号条約の批准について

委員は、前回の勧告から既に 12 年経過しているのに日本が批准しないことに対して日本政府は一体どうしようとしているのか説明を求めたが、日本政府は、国内法と条約規定の調和のために慎重な検討が必要であり、そのため批准を留保していると述べている。

なお、ILO は日本に対して批准するよう引き続き勧告している現状である。

## (3) 今後の取組のポイント

### ① 人種差別に関して

在日外国人特に特別永住者に対し、公務就任権を保障するため、永住外国人等の地方参政権付与を始めとする立法への参画を認めるなど、外国人・民族的少数者に関する人権基本法や条例の制定を検討すべきである。

### ② 女性差別に関して

民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合を 2020 年までに 30% を実現するとの数値目標を設定し、100 人以上の従業員を雇用する企業に対し、男女間格差の公表を促すなどして、雇用における女性差別解消の措置をとるべきである。

### ③ ILO111 号条約の批准に関して

上記①及び②は、いずれも ILO111 号条約が適用される事項である。特に①は、労働基準法 3 条の射程外であると考えられる。わが国の ILO111 号条約の批准について、徹底的な検討がなされるべきである。

## 項目 16. 有期労働契約の不利な労働条件

委員会は、締約国によって契約形態にかかわらず労働者に対して同一評価・資格を活用するようなインセンティブは提供されているものの、雇用主による期間の定めのある契約（以下、「有期労働契約」という。）の濫用、及びそのような契約の労働者の好ましくない労働条件に対する脆弱性に懸念を表明する。また、委員会は、改正労働契約法の下で導入された、有期労働契約の期間の定めのない契約への転換について、雇用主がそれらを更新しないことにより避ける事案に懸念を表明する。

委員会は締約国に対して、有期労働契約締結に係る明確な基準を設けることを含め、有期労働契約の濫用を防止する措置を講じることを勧告する。同一価値労働同一報酬を確保する締約国の義務に言及しつつ、委員会はまた、締約国が財政的インセンティブの制度が有期契約労働者の不平等な取扱いを防止する目的を達成しているか否か監視することを勧告する。さらに、委員会は締約国に対して、有期契約労働者との契約が不当に更新されないことを防ぐため、労働契約法の施行を強化し監視することを要求する。

### (1) 問題の所在

#### ① 非正規雇用労働者の増加

労働者全体における非正規雇用労働者（短時間労働者、有期雇用労働者、派遣労働者等）の割合は年々増加しており、今や、労働者の 35 %が非正規雇用である。

#### ② 有期労働契約に関する法規制

2012 年 8 月、労働契約法が改正され（施行は 2012 年 8 月 10 日及び 2013 年 4 月 1 日）、5 年間の有期労働契約の終了後さらに有期契約で雇用されている労働者から無期労働契約（終身雇用）の申込みがあった場合は、使用者はそれを承諾したとみなす、という規程が新設された（有期契約から無期契約の転換。18 条）。この「5 年ルール」は、有期労働から無期労働の原則に戻る手段として大いに活用すべき制度である。

しかし、一定期間の空白をおいて（クーリング期間）、再度、有期雇用契約を締結すれば、5 年の通算がリセットされるという重大な例外がある。また、有期労働契約が通算 5 年を超える前に（例えば 4 年 6 か月などで）契約を打ち切るような事態が多発するのではないかと懸念されている。

さらに、2014 年 11 月に「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法」が公布され（施行は 2015 年 4 月 1 日）、一定の専門職については最大 10 年まで有期雇用が認められるなど、早くも「5 年ルール」に綻びが生じ始めている。

#### ③ 非正規雇用労働者の労働条件

非正規雇用には、雇用が不安定であるというばかりでなく、賃金が低い、社会保険の加入が少ないなど、労働条件が正規雇用労働者に比べて著しく低いという問題点もある。

### (2) 審査の状況

「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約第 16 条及び第 17 条に基づく第 3 回政府報告」（2009 年 12 月）には、非正規雇用問題やそれに対する政策について、ほとんど言及がなかった。

2013 年 5 月の社会権規約委員会における審査では、委員から、増え続ける非正規雇用労働者について、もっと多くの情報を提供してほしい、正規雇用労働者と同じような権利を保障するためにどのような政策があるか、社会保障はどのようなになっているかなど、たくさんの質問が投げかけられた。



これに対し、政府は、雇用の安定確保や公正な処遇確保のための法整備、企業内でのキャリアアップ施策、「第二のセーフティネット」事業等を行っていることを説明した。

### (3) 今後の取組のポイント

#### ① 有期労働契約の濫用防止について

委員会は、「有期労働契約締結に係る明確な基準を設けることを含め、有期労働契約の濫用を防止する措置を講じること」を勧告している。これは、日弁連が「労働契約は、期間の定めのないものが原則であり、その例外となる有期労働契約の締結は、合理的理由（一時的・臨時的に雇用すべき理由）がある場合に限るとする入口規制を設けるべきである」（「有期労働契約に関する労働契約法改正案に対する意見書」2012年4月13日）と主張していることと重なる。また、委員会は、改正労働契約法の下でのクーリング期間の悪用や、有期労働契約が通算5年を超える直前で雇い止めを行うなどの事態が発生しないよう、政府に監視を求めている。

今後は、恒常的業務に関してクーリング期間をはさみながら有期雇用を半永久的に続けるやり方や、通算5年を迎える直前の雇い止めは、改正労働契約法の趣旨に反するものとして無効であるという運用を定着させるなど、具体的な運動が必要である。

加えて、「労働契約は無期契約が原則である」という根本理念を改めて浸透させ、安定した雇用を確保するために、労働契約法の再度の改正も含めて政府に働きかけていく必要がある。

#### ② 非正規雇用労働者の労働条件の向上について

委員会は、「同一価値労働同一報酬を確保する締約国の義務に言及しつつ」（社会権規約7条(a)(i))、非正規雇用労働者の労働条件が正規雇用労働者と比して不平等なもの

とならないよう、政府に監視を求めている。

正社員と同じ仕事をしているにもかかわらず、契約社員（有期労働契約）あるいはパートタイマー（短時間労働者）というだけで、賃金が極端に低かったり、社会保障や退職金制度の対象外とされたりするのは、大きな問題である。雇用形態が多様化している現代だからこそ、いかなる労働者も「同一価値労働同一賃金」の原則、あるいは平等原則のもとで働く権利がある、ということを明確にすべきである。



## 項目 17. 長時間労働について

委員会は、締約国による雇用主の自発的行動を促進する措置はとられているものの、相当数の労働者が過度に長い時間労働を続けていることに懸念をもって留意する。また、委員会は、過重労働による死及び職場における精神的嫌がらせによる自殺が発生し続けていることに懸念を表明する。  
(第 7 条)

委員会は、安全かつ健康的な労働条件と労働時間の合理的な制限についての労働者の権利を保護する本規約第 7 条の義務に沿った形で、締約国が長時間労働を防止するための措置を強化し、労働時間の延長についての制限の不遵守に対して制裁が確実に適用されるようにすることを勧告する。また、委員会は、締約国に対して、必要な場合には、職場における全ての形態の嫌がらせを禁止し、防止することを目的とした法令及び規則を採用することを勧告する。

### (1) 問題の所在

日本の雇用構造は過去から大きく変化しており、被雇用者全体に占める非正規の職員・従業員の割合が上昇してきている。2012 年の総務省統計局による就業構造基本調査によると、非正規雇用者の占める割合は 38.2%と過去最高を記録し、20 年前に比して 16.5 ポイントも上昇している。

このような雇用構造の変化において、非正規雇用者が低賃金かつ不安定な労働状況に陥っていることが問題である一方で、正社員の働き方における病理現象も深刻になっている。職場の中で正社員が減少し、これまで正社員が担ってきた仕事を派遣社員やパート社員などが担当するようになると、当然ながら、残された正社員にとっては、自分もいつ何時、正社員という立場を失いかねないと感じ、大きなプレッシャーを受けるようになる。その結果、男性の正社員を中心に長時間労働が蔓延するようになっており、過労死や過労による心身に故障を来す事例が後を絶たない。過労自殺に至るケースも増加している。厚生労働省による過労死ライン（月 80 時間の時間外労働）を超える週 60 時間以上働いている労働者は全体の約 1 割、25 歳～40 歳の男性正社員では 2 割を超えている（総務省調査）。言い換えると、日本においては働き盛りの男性の 2 割以上がいつ過労死してもおかし

くない状況で働いていることになり、国際比較からしても異常な高さと言わざるを得ない。

このように、長時間労働等を原因とする過労死、過労自殺の増加は、解決すべき大問題であると言える。

### (2) 審査の状況

会期前作業部会においては、社会権規約委員会から政府に対し、長時間労働を独立して取り上げた質問は見られなかった。しかし、その後作成されたリストオブイシューズの中には、過労自殺を含む日本の自殺率の高さに言及する質問が含まれていた。これは、事前に日弁連がリストオブイシューズに取り上げてほしい項目としてワークライフバランスに言及していたことも、影響を与えたと考えられる。

本審査においては、社会権規約委員会から政府に対し、長時間労働に関する質問がなされ、政府は「厚生労働省が有給休暇の取得と労働時間の削減を推進していること」「週 60 時間を超える被雇用者の比率を 2020 年までに現在の 9 %から 5%にまで削減するという目標を立てたこと」などの回答を行った。会期前作業部会の場合と同様、事前に日弁連が提出したオルタナティブレポートの中で、ワークライフバランスに加え、長時間労働を原因とする過労死・過労自殺の問題を端的に指摘したことが質問につながり、勧告にもつながったと言える。

### (3) 今後の取組のポイント

長時間労働が原因となる過労死については、2014年6月に「過労死等防止対策推進法」が制定された。その中では、国の責務として①過労死の実態の調査研究、②教育活動等を通じた国民への啓発、③過労死のおそれのある者や家族が相談できる体制の整備、④民間団体の活動への支援という4つの対策を行い、過労死等の防止のために必要な法制上、財政上の措置につなげていくことがうたわれている。

しかしながら、他方で、現政権は新たな成長戦略として「労働時間規制の大幅な緩和」を具体的に進めようとしている。これは、過労死防止の観点からみると、まさに逆行した戦略と言える。

よって、私たちとしては、社会権規約委員会の勧告を受け、「過労死等防止対策推進法」を実効性あるものにすべく、長時間労働の防止についての議論を進め、長時間労働を可能とする安易な規制緩和がなされることのないよう注視するとともに、より良い労働法制が整備されるよう政府に対し積極的な働きかけをする必要があると言える。

## 項目 18. 最低賃金

委員会は締約国内の最低賃金の平均水準が最低生存水準及び生活保護水準を下回っていること、並びに生活費が増加していることに懸念を表明する。(第7条, 第9条, 第11条)

委員会は締約国に対して、労働者及びその家族に相当程度の生活を可能にすることを確保する観点から、最低賃金の水準を決定する際に考慮する要素を再検討することを要求する。また、委員会は、締約国に対して、次回定期報告の中で、最低賃金以下の給与を支払われている労働者の割合に関する情報を提供するように要請する。

### (1) 問題の所在

2007年に最低賃金法が改正され(2008年7月施行)、最低賃金を定めるにあたっては労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護水準(最低生活基準)との整合性をはかるものとされた。

最低賃金で働いても、1か月の収入が生活保護水準にも満たない、いわゆる逆転現象が複数の都道府県で起こっていることは、かねてから指摘されていた。上記の法改正は、その逆転現象を解消することを目的としたものである。政府は、2014年度の最低賃金改訂(引き上げ)により、日本の全ての都道府県において、逆転現象は解消されたと公表した。しかし、改定されたといっても、2014年度の最低賃金の全国平均は780円であり、最も高い東京でも888円である。1日8時間、月22日間働いたとしても、月額給与は15万6288円にしかない。日本の最低賃金が、依然として極めて低い水準にあり、大幅な引き上げが必要であることには変わりない。また、2013年8月から2015年4月まで、3回にわたって生活保護基準の引き下げが行われており、そのことが逆転現象解消の一因となっていることも忘れてはならない。

### (2) 審査の状況

本審査において、委員からは、最低として何を提供することになるのか、例えば適切な生活水準であるとか、あるいは適切な生活を保障できるとか、そういうことも重要だということが

規約に書いてあるわけで、最低賃金さえ確保されればいいという面が時々あるのも非常に問題だと指摘されている。また、日本の最低賃金法には、最低賃金額決定の考慮要素の一つに「通常の事業の賃金支払能力」があるが、これが使用者によって濫用されてはいないだろうかとの懸念が指摘されている。

これに対し、政府は、①労働条件というのは最低条件からさらに向上させていくことが必要で、それは法律にも書いてある、2007年に最低賃金法を改正して生活保護水準を下回ることのないように最低賃金を定めるということが法律に規定され、現在は特にそこを意識した基準設定になっている、②国と地方と二つ審議会を設けて、その構成は公・労・使の三者構成になっていること、まず国の審議会で全体の目安を立てて、後に地方でそれぞれ地域の実情に合った水準を定めるという設定をしていることから、「通常の事業の賃金支払能力」の観点からだけ決めているわけではない、と説明した。

### (3) 今後の取組のポイント

- ① 政府は、2010年6月18日に閣議決定された「新成長戦略」において、2020年までの目標として、「全国最低800円、全国平均1000円」にまで最低賃金を引き上げることを明記している。1年あたり40円以上引き上げなければ達成できない目標である。しかし、実際はそれに至らず(2013年度の全国平均は764円、2014年度のそ

れは 780 円であり、わずか 16 円の引き上げ)、目標達成の見込みはなお不明である。日弁連は繰り返し最低賃金改定に対する意見を表明しているが(2014 年 7 月 24 日「最低賃金額の大幅な引上げを求める会長声明」等)、さらに労働者の意見を結集し、「働いても働いても食べていけない」実態を政府に突きつけていく必要がある。

- ② せめて物価の上昇分は最低賃金に反映されるよう、中央・地方最低賃金審議会の審議のあり方にも注目し、意見を述べていくべきである。
- ③ 「逆転現象」解消のために生活保護水準を引き下げるのでは、本末転倒である。生活保護を利用する生活困窮者と、低賃金に苦しむ労働者のいずれにも、「人間らしい生活」が保障されるよう政府に働きかけていくべきである。

## 項目 19. 男女の賃金格差について

委員会は、進展はなされているものの、締約国内において特に男性と女性の間の賃金格差が相当程度残っていることに懸念をもって留意する。(第7条)

委員会は締約国に対して、同一価値労働に対し男性と女性に異なる賃金レートを適用することの違法性、及びこの点における雇用主の義務について啓発すること、報酬の支払いにおける差別事案における利用可能で効果的な救済の提供を要求する。また、委員会は、締約国に対して、同一価値労働における公正な報酬の原則の適用について、労働基準監督官を訓練し、適用可能な法制度の効果的な施行を確保するためのその他の措置をとることを勧告する。

### (1) 問題の所在

#### ① 賃金格差の実情と原因

男女間の賃金格差は、男性一般労働者を100とすると女性一般労働者は70.9、女性短時間労働者の給与水準は50.7（平成26年版男女共同参画白書図表第1-2-11、同12図）である。女性が男性に比べて低賃金であるのは雇用形態の男女格差が大きく影響している。年々増加している女性雇用者の55.8%は非正規である。非正規労働は勤務形態が柔軟であっても賃金水準が低だけでなく雇用が不安定であるばかりか、キャリアアップ、スキルアップの点で正規との間に差ができ、生涯を通じて就業や、職位、賃金、資産形成等幅広い影響を与え続けられる。

わが国は1967年にILO100号「同一価値の労働者についての男女労働者に対する同一報酬に関する条約」を、1979年に同一価値労働同一賃金の原則を規定した社会権規約（同規約7条(a)(i)）を、1985年に同一価値労働同一賃金の原則を規定した女性差別撤廃条約（同条約11条1項(d)）を批准した。従ってこれらの条約の規定により日本でも同一価値労働同一賃金の原則が守られなければならないはずなのに、裁判所、行政のいずれもそのような解釈をしていない。これが第一の原因である。

国内法をみると、性別による賃金差別の禁止は労働基準法4条に規定されているが、同条の解釈による同一価値の労働同一報酬の原則は全く確立されていない。男女雇用機会均等法（以

下「均等法」という。）は募集・採用から退職勧奨、定年等雇用各ステージにおける性別を理由とする差別を禁止しているが、男女の賃金格差を解消する改善措置としてほとんど機能しない。のみならず同法は「雇用管理区分」つまり職種、雇用形態、就業形態等その他の労働者の区分が異なれば、異なる雇用管理が予定されるものとしているので、雇用管理区分に基づく間接差別が温存される。正規労働者にとってはコース別雇用管理が事実上の男女差別につながる。パート等非正規労働者にとっては正規との雇用形態の違いにより男女差別につながる。これらはいずれも均等法上で禁止される間接差別にはならない。

#### ② 賃金差別の救済措置について

均等法は間接差別に対する行政指導も限定されていることに加えて、予定されている救済は厚生労働大臣による勧告等（同法29条1項）と勧告に従わない場合の企業名の公表（同法30条）にとどまる。性別による賃金差別については労働基準法4条に禁止規定があり罰則規定もあるが、女性であることを理由とする不利益取扱いであることが明白な事例、例えば男女別の賃金表を定めるなど、についてはこの規定により労働監督行政の中で救済されるものの、それ以外の理由による賃金差別（就労形態やコース別雇用管理等）については実際のところ救済は困難である。また、裁判所に提訴する場合も、民法の一般原則により賃金差別を主張する側が主張立証しなければならないところ、人事査定



資料など差別に関する資料を入手することは極めて困難であり、事業主の差別意思やそれに基づく男女格差との因果関係等の証明は極めて困難である。均等法に性別による賃金差別の禁止規定が必要であり、また立証責任を事業主に転換する規定を設ける等、均等法の改正が喫緊の課題である。加えて、均等法が規定する調停制度は、賃金差別の是正機関としてはほとんど機能していない。現行均等法の調停制度を廃止し、新たに独立した行政救済機関を設置して救済申し立ての受理、調査・審問、斡旋・調停・仲裁の試み、差別に当たるか否かの判定、事業主に対する勧告救済命令を行う制度が必要である。

## (2) 審査の状況

政府は、男女間の賃金格差は縮小しつつあるものの、2012年の格差の状況として男性を100とした場合に女性の一般労働者の平均賃金は70.9%になっていること、前回2001年の審査時65.3ポイントであったのが5.6ポイント上昇したがまだ不十分であると認識していること、その背景として、出産までに離職してしまう女性がまだまだ多く、その結果勤続年数の差や職位に格差があり、その結果賃金格差が出てくる所が大ききこと、賃金格差に非正規の問題があることに関連して、パートタイム労働に女性が多いわけであるが2007年パート労働法を改正し就業形態に応じた通常の労働者との均等・均衡待遇の確保に努めることを求めているところ、2012年6月労働政策審議会から均等・均衡待遇確保をさらに促進する内容の建議が行われた旨の説明をした。

これに対しBras Gomes委員からは男女間の賃金格差についてジェンダーギャップとして政府の報告70.6%にはパートタイムが入っていないこと、パートで低賃金なので女性の年金給付の金額が男性の47%であるとの政府の報告に対し、現役のときにはワーキングプアで、年金生活者となっても貧困ということになると特に差別ということはないのか、結婚、そして子

育てということを考えると、女性が最低限度の生活を維持することもできないところが問題ではないかとの発言があった。Shin委員からは2005年以来、男性と女性の賃金格差がほとんど狭まっていないのは何故かとの疑問が呈され、男女の賃金格差がまだ3割方のギャップがあるということは受け入れられないとの指摘もなされた。またGomes委員は間接差別は女性差別であることを指摘し、均等法の中に間接差別の定義があるのか、Cong委員からは非正規社員に対する均等待遇についての施策について、Martynov委員から待機児童ゼロ戦略の結果について質問がなされた。

政府からは、間接差別については、2006年の均等法の改正により間接差別の規定が盛り込まれたこと、間接差別の定義については均等法7条に指針で定める基準があること、非正規雇用は労働者と企業の双方のニーズに基づいて増加した面があるが、他方雇用が不安定だったり処遇が低かったり、職業能力の形成が不十分であるなどの課題があることを認識していること、そのため国の職業能力の開発の施策と合わせて企業の中で非正規労働者がキャリアアップできる方策を推進する対策を実施しているところであり、非正規の労働者に対するセーフティーネットについては一定の基準を満たせば雇用保険の適用があること、雇用保険の適用のない人または失業保険を受給し終わった人に対し雇用保険と生活保護の第2のセーフティーネットとして新たな制度を2012年に整備したこと、社会保険、健康保険に関して短時間労働者が受給できるよう法改正をしたことが説明された。

## (3) 今後の取組のポイント

上記のように日本が批准しているILO100号「同一価値の労働者についての男女労働者に対する同一報酬に関する条約」、社会権規約7条(a)(i)及び女性差別撤廃条約11条1項(d)は同一価値労働同一賃金の原則を



規定している。社会権規約委員会は一般的意見 3 において社会権規約の上記条項は即時適用が可能である、としている。憲法によって、日本の批准した条約は国内法として効力を有するとされていることから、弁護士・裁判官・労働基準監督官らにこの点について理解を深め、裁判実務ならびに労働監督行政を変えていくべく教育・研修が不可欠である。

国内法についてみると、均等法 6 条の差別禁止に「賃金」を加え、同一価値労働同一賃金の原則を明記すること、間接差別の限定列举を廃止し、調停制度に代わる救済機関を創設することなど、日弁連が 2013 年に公表した「『雇用の分野における男女の均等な機会及び確保等に関する法律』の改正に向けた意見書」、及びパート労働者の均等待遇を実現するために、適用要件を「職務の同一性」のみとする、2012 年に公表した「パートタイム労働法改正に向けた意見書」の各提言を如何に実現するかが今後の取組のポイントになるものと考えている。

## 項目 20. セクシュアル・ハラスメントについて

2006 年の男女雇用機会均等法の改正以降、職場におけるセクシュアル・ハラスメント認識が高まっていることに留意する一方、委員会はセクシュアル・ハラスメントが法的に禁止されていないことに懸念をもって留意する。(第 7 条)

委員会は、締約国に対して、罪の重大さに応じて適切な制裁を科す、特に職場におけるセクシュアル・ハラスメントの罪を法制度に導入することを要求する。また、委員会は、締約国に対して、被害者が報復の恐れなしに不服を申立てることができることを確保するよう勧告する。委員会は締約国に対して、セクシュアル・ハラスメントに関する啓発を継続するよう勧告する。

### (1) 問題の所在

#### ① セクシュアル・ハラスメントの禁止・処罰について

2006 年の雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（雇用機会均等法）改正によって、職場のセクシュアル・ハラスメントを防止するための事業主の義務が、「配慮」義務から「措置」義務に強化され、具体的な事業主の対処について指針に明記された。しかし、明確な禁止規定はなく、ましてや処罰規定もない。もちろん、個々のセクシュアル・ハラスメント行為が刑法等の犯罪行為（強姦罪、強制わいせつ罪、傷害罪、侮辱罪等）に当たる場合には処罰の対象とはなるが、これらの犯罪類型に該当しない、職場での権力関係の濫用による性的自由の侵害については処罰をなしえず、限界がある。

#### ② 報復を恐れず不服申立てできる仕組み

「事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置についての指針」（平成 18 年厚生労働省告示第 615 号、セクハラ指針）において、事業主に対し、①事業主の方針の明確化及びその周知啓発、②相談体制の整備、③事後の迅速かつ適切な対応、④プライバシー保護及び不利益取扱禁止並びにそれらの周知の措置を講ずることを求めている。しかし、社内の苦情処理等については必ずしも被害者が保護される仕組みになっているわけではなく、そもそも企業によっては存在していな

いことも多く、都道府県の労働局の調停制度もうまく機能していない。

### (2) 審査の状況

委員会からは、セクシュアル・ハラスメントを厳格に禁止する法律及びセクシュアル・ハラスメントを防止するための教育プログラムが必要ではないかという指摘がなされた。

これに対し、政府からは、雇用機会均等法はセクシュアル・ハラスメントを直接禁止する法律ではないものの、雇用主の義務を強化してセクシュアル・ハラスメントの防止を図っているところである、という説明がなされた。しかし、それ以上の議論には発展しなかった。

### (3) 今後の取組のポイント

日弁連は、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」の改正に向けた意見書（2013 年 11 月）において次のように発表している。

#### ① 自主的解決のための苦情処理機関の義務付け

雇用機会均等法 15 条において設置が努力義務とされている苦情処理機関について、一定範囲の事業主に対してはその設置を義務付けるべきである。

#### ② 男女雇用平等委員会による救済制度・制裁規定の新設

雇用機会均等法 2 章 2 節（18 条以下）の

調停制度を廃止し、独立した行政委員会である男女雇用平等委員会の設置による救済制度を新設するべきである。

なお、これらの制度運用について、委員会が勧告しているように被害者が報復の恐れなしに不服申立できる仕組み作りが必要である。雇用機会均等法 17 条 2 項は、労働者が労働局にセクシュアル・ハラスメント等の紛争解決を求めた場合に、事業主がそのことを理由として当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをすることを禁止しているが、苦情処理機関や制裁措置を設ける際に、同様の規定は不可欠である。その際、被害者の不服申立と不利益取扱いとの間の因果関係が問題となりうるので、不利益取扱いの理由が被害者の不服申立ではないことの立証責任を事業主側に負わせるなど、立証責任の転換も検討すべきである。

また、セクシュアル・ハラスメントを直接禁止する規定（雇用主の防止義務という形だけではなく）は必要である。さらに、勧告を踏まえ、職場におけるセクシュアル・ハラスメントに適切に対処し働きやすい労働環境を構築する方法を検討する必要がある。

セクシュアル・ハラスメントに関する啓発は、一定程度行われてきたが、上記のような法や制度の整備とあわせて、セクシュアル・ハラスメントが卑劣な行為であり許されないものであることについて周知徹底を図ることが重要である。

## 項目 21. 移民労働者について

委員会は、日本国民と同じ労働関係法により保護されている事実は存在するものの、不法就労者、亡命希望者及び難民を含む移民労働者の不公正な処遇に関する報告に懸念を表明する。(第7条)

委員会は、締約国に対して、不法労働者、亡命希望者及び難民を含む移民労働者の不平等な取扱いをなくすための法令及び規則を強化するよう勧告する。また、委員会は、締約国に対して、その在留資格にかかわらず、全ての労働者に対して労働関連法が適用されることについて啓発をするよう要求する。

### (1) 問題の所在

政府は労働基準監督機関に対し、労働基準法等違反の申告に対処する過程において、外国人労働者が資格外活動として就労する者であった事実が発覚したとしても、原則として当該事実を入管当局に通報しないこととする通達(1989年10月31日基監発第41号。1990年6月1日基監発第20号も同旨)を発している。

しかし、このような労働基準監督当局の内部通達があることは、現在もひろくは知られてはいない。この結果、外国人が就労可能な在留資格をもたないまま就労している場合、低賃金・長時間労働など劣悪な労働条件下での就労を強いられていても、出入国管理局に通報されて退去強制となってしまうことなどを恐れる結果、使用者と適切な交渉を持つことができず、また労働基準監督署等公的機関への支援を求めることもできない状況が現在でも多く報告されている。

### (2) 審査の状況

社会権規約委員会は、日弁連の同様の報告に対する懸念を表明するとともに、このような状況の改善のための法令及び規則の強化を勧告し、併せて、在留資格がない外国人や在留資格はあるが就労資格がない外国人に対しても労働関連法規が適用されていることを啓発するよう政府に求めた。

社会権規約委員会は、会期前作業部会の段階から、政府に対し、繰り返し資格外就労者やイ

ンフォーマル・セクターの労働者であっても公正かつ良好な労働条件を有する権利を有することを前提とし、この権利の効果的な保護施策に関する情報提供を求めたが、政府は、日本国内における労働であれば、労働基準法等労働関係法令が日本人であるか否か、資格外就労であるか否かを問わず適用されること等を形式的に回答し、効果的な対話が実現しなかったことからこのような勧告等に繋がった。

### (3) 今後の取組のポイント

在留資格の有無や種類、国籍の有無にかかわらず、就労が生活の基礎を維持するために必要な活動であることはいうまでもない。また、いわゆる奴隷労働のような就労状況を放置することもできない。

外国人技能実習生に関する問題など、劣悪な条件化で就労することを事実上強制されてきた外国人労働者が多数いることについて、日弁連等が繰り返し指摘してきたにもかかわらず、政府は、その情報収集も当該問題状況の改善に向けた効果的取組もしてこなかった。

社会権規約委員会は、このような政府の姿勢に対して懸念を表明し、政府に対し、就労資格の有無にかかわらず、外国人が就労する権利を実質的に保護できるような効果的な労働関係法令の改正等を求め、2014年8月には国連人種差別撤廃委員会も同趣旨の勧告をなしている。

日弁連としては、外国人労働者の労働状況

の改善のため、劣悪な労働条件下での労働を事実上強制されている外国人の権利を直接保護する活動を行うことのほか、外国人労働者やその使用者に対し、1989年10月31日基監発第41号の存在等を周知する取組をする等の活動をしていく必要がある。

## 項目 22. 高齢者、特に無年金高齢者の貧困

委員会は、締約国における、特に無年金又は低年金の高齢者の間での貧困の発生に懸念を表明する。委員会は、特に、貧困が主にその年金が適格な基準を満たしていない高齢女性に影響を及ぼしていること、及びスティグマが高齢者に公的な福祉的給付の申請を思いとどまらせていることに懸念を表明する。委員会は更に、国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律により導入された変化によっても多くの高齢者が年金を得られないままとなってしまうことに懸念を表明する。(第9条)

委員会は締約国に対して要請した、公的年金制度に最低保障年金を導入するという前回の勧告を再度表明する。また、委員会は、締約国に対して、公的な福祉的給付の申請手続きを簡素にするため、及び申請者が尊厳を持って取り扱われることを確保するための措置を講じることを要求する。また、委員会は、締約国に対して、公的な福祉的給付に付随したスティグマをなくす観点から国民を教育することを勧告する。委員会は締約国に対して、次回定期報告の中で、被爆者を含む高齢者の状況について、性別、原因及び収入のレベル別の情報を提供するように要請する。委員会は締約国に対して、高齢者の経済的、社会的及び文化的権利に関する一般的意見6番(1995年)及び社会保障の権利に関する一般的意見9番(2008年)に言及する。

### (1) 問題の所在

日本の公的年金は国民皆年金制度であり、二階建て制度の一階部分である国民年金は全居住者を加入対象としている。しかし、保険料未納等により受給要件を満たさない者は無年金となる。加入期間が短い等の理由のために低年金となる者も多い。保険料の納付率低下により、将来の無年金者・低年金者は増加すると見込まれる。

社会保険庁の納付記録による集計では、2004年4月時点で、老齢基礎年金の受給資格のない65歳以上の者は約40万7千人(男性約17万2千人、女性約23万5千人)である。老齢基礎年金のみの受給権者(男性約239万人、女性約660万人)の月額分布を見ると、女性の33%が3~4万円となっており、男性に比べると低額受給者の多さがうかがえる。女性は基礎年金のみの受給者が多く、しかもその年金額が低い。

国民年金制度においては、40年間全ての期間の保険料を納付したとしても、老齢基礎年金(2014年現在年額77万2800円)はモデル高齢者世帯(夫婦ともに高齢者)の生活保護基準

(月額約12~15万円)に及ばない。障害年金も低額である。また、保険料が高い、所得が低い等の理由により保険料を滞納したり(2007年度で36.11%)、保険料を免除されたりする国民が増え(免除率は19%前後)、高齢・障がい・死亡を原因として稼働能力が減少、喪失しても、納付要件を満たさず無年金となったり、低年金となる者が増えている。

### (2) 審査の状況

委員から、最低保障年金を導入する考えはないか、2009年の連立政権のときに、それは言及したはずだが、政府の態度、政府の計画はどうなっているのか、年金と生活保護の制度をもっとリンクさせることが可能なのではないかと指摘されている。また、高齢者は生活保護を利用することができるが、スティグマ(多数者が押しつける負の評価)を受けるので非常に難しい、生活保護は利用できるけれども、非常に使いにくいとされており、スティグマを受けないように、恥とか恥ずかしいとか思わずに何か利用できる制度があるのかどうかと指摘されている。

これに対して、政府は、2012年に成立した



国民年金法等の法律において、年金の受給資格期間を 25 年から 10 年に短縮するという措置がとられたことにより、約 42 万人のうち 20 万人がこの改正により年金を新たに受け取れることになったこと、最低保障年金制度を含めた今後の年金制度のあり方については、社会保障改革国民会議の結論を踏まえて制度のあり方について対応していくこと、生活保護を実際に申請する窓口となる地方公共団体に対し、その申請があった際には、市民の方の申請の権利を不当に侵害したり、また不当にその申請を拒むような、またそのような行為が疑われるような行為をしないように国から通知を出すなどの取組を通じて生活保護を申請したいと思っている国民の方々の権利が侵害されず、またそのようなためらいがなく申請できるような環境を整えていることが説明された。

### (3) 今後の取組のポイント

- ① 生活保護利用者のうち 47.2%は高齢者世帯（男女ともに 65 歳以上の者のみで構成されている世帯若しくは、これらに 18 歳未満の者が加わった世帯）であり（2014 年 7 月概数、厚生労働省発表）、これは無年金または低年金の高齢者がいかに多いかを表すものである。さらに、生活保護水準以下の年金しか受給していなくても、委員会で指摘されたようなスティグマのために、生活保護申請をしていない高齢者も多いと思われる。これらの高齢者が経済的に安定した生活を送るためには、最低保障年金制度を創設するか、または不十分な年金制度を補完するものとして生活保護制度を積極的に位置づけしなおし、スティグマを解消するか、どちらかしかないであろう。
- ② 国民年金法等の改正により、約 42 万人の無資格者のうち約 20 万人が年金を新たに受け取れることになったことは前進ではあるが、委員会は、残りの 22 万人につい

て懸念を表明している。また、新たに年金を受け取れるようになった 20 万人についても、年金額は低額である。一定の資産があるとか、子どもからの援助が受けられることなどを前提とした現在の国民年金制度は、実情には当てはまらない部分が大きくなっており、抜本的改革が必要である。時間がかかることであるが、長期的視野にたった粘り強い運動が必要である。

- ③ 生活保護の申請手続の簡素化、申請者が尊厳をもって扱われる措置、スティグマ解消のための教育について、委員会から勧告がなされたことは画期的であった。このような問題があるために、高齢者が生活保護申請をためらうことが多いのは事実であるが、問題は高齢者だけにとどまらない。シングルマザーや、若年であっても何らかの理由で働けない人たちも含めて、生活保護を利用しやすいものにするのは、政府の責務である。国会議員のマスコミにおける発言など、過熱した近時の生活保護バッシングは極めて遺憾なことであり（2012 年 6 月 14 日「生活保護制度に関する冷静な報道と慎重な議論を求める会長声明」）、委員会の勧告にも反することであった。
- ④ 年金や生活保護以外の社会保障制度に関しても、医療法・介護保険法の改正により、負担の増大と給付の抑制が懸念されるなど、本来あるべき方向とは逆に進んでいる現状がある。高齢者の貧困問題を解消するために、社会保障制度全体の改善を求めていくことが必要である。

## 項目 23. DV について

委員会は、暴力的な配偶者に対する規制的命令の違反は改正配偶者暴力防止法のもとで処罰される一方で、配偶者暴力及び夫婦間強姦は明白に犯罪化されていないことに懸念を持って留意する。(第 10 条)

委員会は締約国に対して、夫婦間強姦を含め、配偶者間暴力を犯罪化するよう要求する。委員会は締約国に対して、次回の定期報告で配偶者暴力相談支援センターの設立、地方公共団体の基本計画の履行及びこれらの配偶者間暴力の減少に対する影響に関する最新情報を提供することを要請する。

### (1) 問題の所在

DV に関する警察への相談件数は年間約 49,000 件にも及んでいるものの、殺人、傷害、暴行等での検挙は年間 4300 件、保護命令違反により検挙された数は年間 110 件に過ぎない(いずれも 2013 年実績、警察庁発表)。配偶者暴力という犯罪類型での処罰は存在しておらず、むしろ、加害者と被害者の関係が夫婦であることは、逮捕や起訴を妨げる要因となる運用がなされている。

近時の DV 殺人等を踏まえて 2013 年 12 月には警察庁から通達が発表され、「この種事案への対応に当たっては、例えば、事案の危険性・切迫性を判断して検挙措置等による加害行為の防止を積極的に検討する、被害者やその親族等(以下「被害者等」という。)を速やかに安全な場所へ避難させるなど、被害者等の安全確保を最優先に考えて対応すること。」を留意事項として掲げるようになった。しかし、いまだに、加害者の積極的逮捕・起訴からはほど遠い状態である。また、夫婦間強姦は、実際には婚姻関係が破たんしている場合等の特殊な例外的場合を除いて処罰されていない。

### (2) 審査の状況

委員からは、DV を刑事訴追の対象にすべきである、日本政府がそれをしないのはなぜか、どのような障壁があるのか、という指摘・質問があった。

これに対し、日本政府(法務省)は、DV は性的な暴力のみならず精神的な暴力も含めて刑法上の傷害罪、暴行罪、逮捕・監禁罪、脅迫罪、強要罪、強制わいせつ罪、名誉棄損罪、侮辱罪等で処罰が可能であり、夫婦間のレイプについても強姦罪というもので処罰が可能であって、それらにより厳正な対処がされていると回答した。

(1) で述べたような実態と現行法で対処することの限界については議論が及ばなかった。

### (3) 今後の取組のポイント

DV については「現行法で厳正に対処できている」という政府の回答であるが、実際は、警察・検察庁の運用や、被害者の心理的障壁等、様々な問題により、「厳正に対処できている」とは言い難い状況がある。まず、行政や民間団体が協力して子どもへの影響等を含め広く DV の実態を調査し、立法事実の存在を示していくことが必要である。

また、シェルターの充実など、被害者の安全を確保する施策の検討もあわせて行うべきである。

## 項目 24. 東日本大震災・福島原発事故の被災者支援について

東日本大震災及び福島原発事故の被害への救済策の複雑さに留意して、委員会は高齢者、障害者（※）、女性及び子供といった不利益を被っている脆弱な集団の特別な要望が、避難の際並びに復旧及び復興の努力において十分に満たされなかったことに懸念を表明する。

東日本大震災及び福島原発事故の結果から得られた教訓が、将来の救済及び復興の努力において、脆弱な集団を含む被災した地域社会の要望に十分に対応するよう新たな計画を採択するよう導いたことに留意し、委員会は締約国に対して、災害対応、リスク緩和及び復興の努力において人権の観点に基づくアプローチを採択するよう勧告する。特に、委員会は締約国に対して、災害管理計画が、経済的、社会的及び文化的権利の享受において差別したり、差別を導くようなことのないことを確保することを勧告する。

委員会は締約国に対して、次回定期報告において、東日本大震災及び福島原発事故の被害の管理並びに避難時、復旧及び復興の作業時における被害者の経済的、社会的及び文化的権利の享受に関する性別、脆弱な集団別に分かれた統計データを含む、包括的な情報を提供することを要請する。また、委員会は、締約国に対して、いかに被害者に対し裁判を受ける権利が保障されているかについての情報を含むよう要請する。

※外務省仮訳による表記である。

### （1）問題の所在

東日本大震災の巨大な地震動と津波により、多数の建物が倒壊や流失の被害を受けた。さらに福島第一原発事故により、莫大な数の人々が、家族を失い、自宅や職場、学校などの生活環境を失い、他地域への避難を余儀なくされた。内閣府・緊急災害対策本部によれば、2012年9月25日時点で、全国の避難者数（避難所の他、親族、知人宅や公営住宅、仮設住宅等への入居者も含む）は、32万9777人に及んでいる。

また、福島県災害対策本部が公表した「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況速報（第767報）（2012年11月1日公表）」によると、福島県から県外への避難者数は5万9031人、福島県内への仮設住宅等への避難者数は、9万8995人に上っている。

被災者に対する食糧、水等の供給は十分なものではなかった。職を失った多くの人々に対する生活支援、就職斡旋の必要性、学校の授業の中断による影響、放射能汚染のため避難した者が元の住居に帰還できるかどうか等、多くの問

題が発生している。

また、災害時における女性や弱者の健康維持や高齢者のケアが不十分な状況も指摘されている。

さらに、意思形成の場に女性が十分参加できておらず、圧倒的に男性で占められている。

### （2）審査の状況

#### ① 政府報告書

「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約第16条及び第17条に基づく第3回政府報告」（2009年12月）は、東日本大震災前に作成されたもので、この問題に関する言及はない。

#### ② 本審査

本審査では、復興計画の策定において政府の義務に言及しているか、またとりわけ国からの保護を必要としている人たちの人権を取り入れているか、について質問がなされた。

とりわけ、見舞金の世帯主への交付は、実質上ほとんどの場合、男性のみに交付される結果となっており、これは間接差別ではないか、世

帯主による浪費を防ぐため見舞金を世帯主でなく個々人に渡すべきではないか、被害対策に関する協議会に女性を入れるべきではないか等、特に女性被災者の権利を擁護する観点から、多くの質問が寄せられた。これに対し日本政府からは、前者につき、女性の世帯主でも受給でき、間接差別にはあたらない、また多くの家庭では家計の決定権は妻が握っていると回答があった。

### (3) 今後の取組のポイント

- ① 社会権規約委員会は、災害対応、リスク緩和及び復興の努力において人権の観点に基づくアプローチを採用するよう勧告する。「人権の観点に基づくアプローチ」は、近時、人権保障や開発援助の分野において、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）や開発援助機関等によって取り入れられている手法のひとつであり、被災者支援に即していえば、災害を被災者の権利が剥奪された状態であると捉えた上で、災害に対する取組において、人権基準（国際人権規約やそれぞれの国における憲法や国内法で定められている具体的な諸権利）と人権の原則（「包摂」、「参加」、「法の支配」、「説明責任」、「透明性」等）を重視し、それぞれの社会の中の責務履行者（duty-bearer）の責務を果たす能力、及び／または、権利保有者（rights-holder）の権利請求能力を支援するという手法であると理解することができよう。

そして、委員会が特に言及する高齢者、障がい者、女性及び子どもといった脆弱な集団については、日本政府は、人権の観点に基づくアプローチにしたがい、適切な方法による情報共有を図った上で以下のような対策を講じるべきである。

ア 締約国及び関係自治体は、生活に必要なサービスの供与、費用減免制度、孤立防止のための人的措置なども含めた仮設

住宅の改善に務めるべきである。

イ 国は、被災者に対し、生活再建支援のための生活給付金または住居地への一時帰還についての、個人単位での一時金の給付を行うべきである。

ウ 被災地におけるハローワーク、労働基準監督署、都道府県労働局の相談体制を大幅に拡充し、事業主に対する監督指導を強化すべきである。

エ また、就労支援と併せて、被災者のケアを徹底する体制をとるべきである。

オ 国及び地方公共団体は、遠隔地避難者に対する支援に万全を期するべきである。

カ 国は、避難によって別々に生活せざるを得ない家族に対し、家庭の維持のための支援を行い、避難者の受け入れ地方公共団体は住居の提供や雇用の創出・斡旋に努めるべきである。

キ 復興や生活支援に関する意思形成の場において、女性の割合を数値目標を定めて増やすべきである。

- ② なお、委員会は、勧告において、裁判を受ける権利がどのように保障されたかについての情報を提供することも併せて求めたが、その背景には、損害賠償の内容及び手続において、以下のような様々な改善すべき点があることを指摘する必要がある。

#### ア 損害賠償の内容

個別具体的な事情に応じて相当因果関係のある損害として認められるものについては、適切な賠償が行われるべきである。特に避難者の精神的損害については、現行の賠償額や賠償基準は低額に過ぎ、増額や避難期間に応じた適切な算定がなされるべきである。また被害者が障がい者、高齢者、持病を有する者等である場合には、画一的な賠償基準に留めず、当該障がい特性に応じた情報提供及び権利行使支援を行った上で当該障がい者等のおかれた被害の個別事



情に即した適切な賠償を行うべきである。

避難準備区域からの避難者や特定避難勧奨地点からの避難者に対する賠償の終期については、撤廃されるべきであり、営業損害・就労不能等に伴う損害の終期については、原発事故の特殊性に鑑み、当面終期を到来させるべきではない。帰還困難区域の不動産はもとより、居住制限区域及び避難指示解除準備区域の建物等についても、被害者が望む場合には、全損として扱い、再取得価格を基本とした賠償がなされるべきである。

避難指示区域外からの避難（自主的避難）については、賠償の基準を根本的に改め、追加線量が年間1ミリシーベルトを超える放射線量が検出されている地域については、少なくとも子ども・妊婦とその家族については対象とすべきである。

#### イ 損害賠償の手続

原子力損害賠償紛争解決センターについては、同センターへの和解案の提示に加害者への裁定機能を定める、文科省から内閣府に移管する、東電に対する法的拘束力を持たせるなどの立法を行い、名実共に政府から独立した準司法機関としての陣容を整えるべきである。

### 【関係する日弁連意見書の内、特に参考にしたもの】

#### ①に関するもの

2011年4月14日「東日本大震災に関する第一次緊急提言」

2011年5月30日「福島第一原子力発電所事故の損害賠償等として避難者に対する生活基盤の保障等の速やかな確保を求める意見書」

2011年6月24日「応急仮設住宅の供与を受けた被災者にも食品の給与を行うことを求める意見書」

2011年7月29日「被災者生活再建支援法改正及び運用改善に関する意見書」

2011年8月19日「東日本大震災復興構想会議の提言に対する意見書」

2011年12月15日「東日本大震災の復興における男女共同参画と被災女性の権利保障に関する意見書」

#### ②に関するもの

2011年8月17日「『東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針』についての意見書」

2011年12月16日「東京電力福島第一、第二原子力発電所事故における避難区域外の避難者及び居住者に対する損害賠償に関する中間指針追補についての意見書」

## 項目 25. 福島原発事故について

委員会は原子力発電施設の安全性に関する必要な情報の透明性及び開示が欠如していること、及び福島原発事故の事例において、被害者の経済的、社会的及び文化的権利の享受に関する否定的な影響を導いた原子力事故の防止及び対処に係る全国的な地域社会における準備が不十分であることに再度懸念を表明する。(第 11 条及び第 12 条)

委員会は、再度、締約国に対して、原子力施設の安全性に関する問題の透明性を増すこと及び原子力事故に対する準備を強化させることを勧告する。特に、委員会は締約国に対して、潜在的な危険、予防手段及び対応計画に関する包括的で、信頼できる、正確な情報を国民に提供すること、及び災害発生時に全ての情報を迅速に開示することを確保することを要求する。

委員会は締約国に対して、すべての者の到達可能な最高水準の身体及び精神の健康の享受の権利に関する特別報告者が締約国を訪問した際の勧告を履行することを懇請する。

### (1) 問題の所在

#### ① 原発の安全性の基準の見直し

日本では原発は安全であるとされ、炉心溶融などの過酷事故は起きないとされていた。しかし現実に福島第一原発事故では、炉心溶融がおき、多量の放射能が放出され、大気・土壌・河川・海洋等の汚染は、広大な範囲に広がり、長期的な影響が懸念されている。

福島第一原発事故の教訓に基づき、2012 年 6 月 20 日、原子力規制委員会設置法が成立し、新たな規制組織として原子力規制委員会が設置され、その事務局として原子力規制庁が設けられた。そして安全性の基準について見直しが行われ、新たな審査基準が策定された。これは、津波対策が加わったこと、炉心溶融などを重大事故と定義し、重大事故の防止及び重大事故が発生した場合の対策も基準に盛り込んだことなどが特徴として挙げられる。

#### ② 原子力施設の安全性についての透明性

なるほど原子力規制委員会の審理については公開され、また議事録や配布資料も比較的敏速に一般に提供されるようになってはきた。現在日本各地の裁判所で原子力発電所の再稼働差し止めなどの多くの訴訟が係属しているが、その訴訟においてすら、安全性に関する多くの事項について、企業秘密、ということで明らかにさ

れていないのが実態である。福島第一原発事故という重大な経験を踏まえてもなお、原子力施設の安全性に関しては透明性が確保されていないといわなければならない。

#### ③ 原子力事故に対する準備

なるほど、安全性の基準の見直しはなされた。しかし多くの安全対策の先送りがなされようとしている。放射性物質が空気中に撒き散らされることを防止するため原発のベント装置にフィルターをつけることが義務付けられたが、加圧水型原子炉は 5 年間の猶予が設けられた。また原発施設には免振棟の設置が義務付けられていたが、事故後稼働していた関西電力大飯原発 3、4 号機は免振棟が未完成であるにもかかわらず、おおむね適合として運転継続が認められた。福島第一原発では、現在も大量の汚染水が発生し続け、この対策が深刻な問題となっている。新基準では、重大事故が発生し原子炉格納容器が破損に至った場合は工場外への放射性物質の拡散を抑制するために必要な設備を設けなければならない、とされている。原子炉から地中に漏出する汚染水についても当然「放射性物質の拡散を抑制するための必要な設備」が設けられなければならないところ、現在再稼働のため安全性審査の申請をしている多くの原子炉では、この設備が設けられておらず、原子力規制委員会もこのことを特に問題にせず、判断しようとし



ている。

このようなことからすれば、新基準はできたものの、これに基づく原子力事故に対する準備は、はなはだ心許ないといわねばならない。

#### ④ 年間 20 ミリシーベルトの避難基準

福島原発事故により放出された放射性物質の影響により、今も周辺住民、特に妊婦、子ども、若い世代は深刻な健康リスクにさらされている。多くの人々は、政府の設定した「年間 20 ミリシーベルト」という避難基準のもと、放射線量の高い地域に住み続け、移住・避難のための経済支援も十分な健康対策も図られていない。

2012 年 11 月 15 日から 26 日にかけて、国連人権理事会が選任した「到達可能な最高水準の身体的及び精神的健康の享受に対するすべての者の権利」に関する特別報告者アナンド・グローバー氏（インド人、弁護士）ら調査団が日本を訪れ、主に福島第一原発事故後の周辺住民の健康に関する権利の状況を調査した。調査を受けて、2013 年 5 月、同氏は、第 23 会期の国連人権理事会に対し、福島原発事故後の人権状況に関する事実調査報告書を提出し、日本政府に対する詳細な勧告を行った。勧告内容は多岐に渡り、①被ばく限度を 1 ミリシーベルトまでに低減させ、追加線量 1 ミリシーベルトを基準として住民の健康保護のための施策を行うこと、②移住、居住、雇用教育、その他の必要な支援を年間 1 ミリシーベルト以上の地域に居住、帰還した、又はそこから避難するすべての人に提供すること、③上記の観点から健康診断・医療支援に対する政策を転換すること、④情報の公開・住民参加、を主な骨子とする。

### (2) 審査の状況

#### ① 政府報告書

「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約第 16 条及び第 17 条に基づく第 3 回政府報告」（2009 年 12 月）の該当部分は、「原子力の安全に対する国民や立地地域の住民の皆様の理解を得るためには」という記載から始まって

おり、事故の確実な防止、住民の主体的な政策参加という視点が極めて乏しい。原発事故防止の準備がなされていないことについて前回の審査で委員会が懸念を表明したが、これは生かされなかったことになる。

#### ② 会期前作業部会

会期前作業部会を終え、社会権規約委員会は日本政府に「原子力発電所の事故の予防のための計画を見直し、強化するために取られている手段及び福島第一原子力発電所の事故を含む原子力事故により影響を受けた人々の健康の権利を保護し、充足させるために取られている施策を委員会に情報提供願いたい。」と質問し、これを受け政府は、規制委員会を設置しバックフィット制度を導入した等の回答をした（本審査での回答も同様）。

#### ③ 本審査

本審査では、福島第一原発事故時の情報開示が不十分であることを指摘するとともに、日本が地震国で津波が多いことを踏まえて、エネルギー政策として原発が適切かを検討しているか、また年間 20 ミリシーベルトという放射線量の基準は規約に照らして適切か、等の質問が寄せられた。

これに対し日本政府は、今後のエネルギー政策については、「ベストミックス」という一般論への言及にとどめた。また、放射線量については、ICRP（国際放射線防護委員会）の基準が年間 1 ミリシーベルトであることに言及した上で、平時でない緊急時であることを年間 20 ミリシーベルトという基準の理由とした。

### (3) 今後の取組のポイント

#### ① 安全性の審査基準

福島第一原発事故の原因は未だに解明されていない。事故の直前、千年に一度といわれる津波が襲っている。そのためすべてを津波で片付けようとする見方がある。しかし、福島第一原発事故の炉心溶融の一部は、地震動

によって引き起こされたという見解もある。もし地震動によるものであるならば、従来の耐震性の考え方を再検討する必要があるが、新規制基準は、従前の耐震性の考え方を踏襲している。徹底的な情報公開により透明性を確保した上で事故の原因を究明し、これを安全性基準に結び付けていかなければならない。

## ② 原発事故に対する準備

新しい安全性の基準が十分なものかどうか検討が必要であるが、少なくともその基準は十分尊重される必要がある。上記のように現在既に多くの項目が先送りされ、あるいは事実上無視されようとしている。原発事故の防止及び事後の対策の双方において、人命最優先の観点から検討されるべきである。

## ③ 透明性の確保

福島原発事故直後 SPEEDI の汚染情報すら公開されなかったことは記憶に新しい。原発の安全性、原発事故の予防及び対策、汚染状況などについて人の生命と健康確保の観点から徹底的な情報公開による透明性の確保が求められるべきである。

## ④ アナンド・グローバー勧告の実施

政府は緊急時であることを理由に年間 20 ミリシーベルトの基準を正当化しようとしている。しかし、既に事故後 4 年が経過しながら、多数の人がなお 20 ミリシーベルトの基準のもとで毎日生活を送っている現実は看過できない。年間 1 ミリシーベルトを基準とすべきであり、国は、少なくとも年間 1 ミリシーベルトを超える放射線量が検出される地域において、放射線による外部被ばく及び内部被ばくについて、被害者の健康管理調査と無償医療を実施すべきである。

## 項目 26. 「慰安婦」について

委員会は、「慰安婦」が被った搾取が経済的、社会的及び文化的権利の享受及び補償の権利にもたらす長きにわたる否定的な影響に懸念を表明する（第3条、第11条）。

委員会は、締約国に対し、搾取がもたらす長きにわたる影響に対処し、「慰安婦」が経済的、社会的及び文化的権利の享受を保障するためのあらゆる必要な措置をとることを勧告する。また、委員会は、締約国に対して、彼女らをおとしめるヘイトスピーチ及びその他の示威運動を防止するために、「慰安婦」が被った搾取について公衆を教育することを勧告する。

### (1) 問題の所在

#### ① 「慰安婦」問題について

社会権規約委員会の2001年9月審査では「慰安婦」に対する補償について勧告がなされたが、今回は、『慰安婦』が被った搾取が経済的、社会的及び文化的権利の享受及び補償の権利にもたらす長きにわたる否定的な影響に懸念が表明され、それに対する対処と措置を勧告している点が注目される点であり、前回審査で触れていなかったヘイトスピーチ等を防止するための公衆に対する教育を勧告している。

なお、「慰安婦」問題の解決は国連機関に留まらず、被害者団体や被害国はもちろんのこと米下院議会による非難決議等内外の議会からも求められ、国際的な政治問題の一つとなっている。

しかし政府は、規約締結以前に生じた問題を報告審査に取り上げることは適切でないとし、サンフランシスコ平和条約、二国間条約等の締結により法的に解決されているとの見解を繰り返す。委員会に対し1995年に民間募金と政府の財政支援を受け「アジア女性基金」が設立され元「慰安婦」に医療・福祉事業及び「償い金」を直接届ける支援を行ったことを報告するだけで、これらの勧告を真摯に受け止める姿勢は見られない。

しかも、政府は、2013年5月29日拷問禁止委員会から「慰安婦」問題に対処するに当たり条約上の義務を果たしていないとの懸念を表明され、問題解決のための措置をとるよう勧告さ

れたが、この勧告に対しては閣議決定で「法的拘束力を持つものではなく、締約国に従うことを義務づけているものではない」と受け入れを拒否している。また、2014年8月には、人種差別撤廃委員会からも「慰安婦」問題に関する懸念・勧告が表明されている。

ところで、韓国の憲法裁判所は、2011年8月30日、戦時中の日本軍元「慰安婦」らが日本政府に損害賠償を求める個人の請求権の存否について、韓国政府が日韓請求権協定に定める手続を取らないのは「被害者らの基本的人権を侵害し、憲法違反にあたる」とする、初の決定を出した。2014年4月16日からは「慰安婦」問題について両国間の局長級協議が数回行われており、日韓両政府の問題解決への姿勢が注目されているが、なお個々の被害者に対する補償の措置はとられていない。

#### ② 「慰安婦」に対するヘイトスピーチ等の防止について

政府は、1993年に設立されたアジア女性基金に基金を拠出し、同基金は慰安婦に関する資料を公表するなどしている。しかし、政府によって、「慰安婦」に対するヘイトスピーチを防止する観点からの積極的な広報活動は見当たらない。

また、日本には、人種等を理由とする差別やヘイトスピーチを禁止し、多文化共生の理念を推進するための法律は存在せず、教育、労働などの各分野で人種等を理由とする差別をなくし、多文化共生の理念を実現するための施策を総合的に実施する部署も存在しない。このような状

況において、政府は、人種差別撤廃委員会から 2001 年に、2014 年 7 月には自由権規約委員会から、さらに人種差別撤廃委員会から 2014 年 8 月にヘイトスピーチに関して懸念と政府の対応について勧告を受けている。

## (2) 審査の状況

「慰安婦」問題についての発言は被害者を支援している韓国出身の委員以外からもなされた。政府の回答は前述したとおり条約により解決済みであること、しかし政府は何もしないわけではなく、官民協力による「アジア女性基金」の設立によりその基金を通じて元「慰安婦」の方々に対して「償い金の」支給、医療・福祉支援事業を実施し、2007 年 3 月をもって解散したが、今後も十分フォローアップしていきたいとの従来の立場を繰り返し、その理解を求めるに留まる内容であった。「慰安婦」問題は戦前・戦中の問題であり、規約の対象とならないとの政府の回答に対しては委員から、「慰安婦は過去のことだと思えない。傷痕、被害がまだ犠牲者の中に残っている限り、人権侵害などが続いていく。今日も続いている。そのことを考え直さなければならない。」との発言があり、戦時の植民地における個人の被害に対し責任を曖昧にしている日本と比べ、同じ第二次大戦の敗戦国であるドイツとの対応の違いを指摘し、謝罪と犯罪者の処罰をするドイツの例に従うよう求める発言もなされた。委員からこの問題に対し条約で解決済みとの政府の考え方に意見の相違があることも承知しているとしたうえで、「大変望ましくない右翼的な勢力」が「慰安婦」をめぐるイメージを悪くしている事実があることを政府が考慮することを求めた。また委員は「慰安婦」に関する教科書への記述の有無を質問し、基本的自由と人権の尊重という人権教育、意識高揚の観点から、「慰安婦」の歴史を学生たちに正確にきちんと教えるべきであり、一般の意識向上を高め、ヘイトクライムを減らしていくためにも必要であると発言した。政府は教科書

への記載はなされていることを回答した。

## (3) 今後の取組のポイント

日弁連では、「慰安婦」問題は女性に対する暴力並びに外国人差別であるとの視点から、被害者への謝罪・補償を含む被害救済のための立法を制定し、「慰安婦」問題の全容解明のための調査機関を設置し、教育・広報等を通じて真相を社会に広く定着させるべきであるとしている。

また日弁連は、いわゆるヘイトスピーチの防止のためには、2015 年 5 月に意見書（「人種等を理由とする差別の撤廃に向けた速やかな施策を求める意見書」）を公表し、人種差別の実態調査を早急に行うべきこと、及び人種的差別行為やヘイトスピーチを禁止し、国・地方自治体の人種的差別撤廃に向けた施策を実施するに当たっての基本的枠組みを定める法律を早期に制定することを求めている。



## 項目 27. 高校教育授業料無償化について

委員会は、締約国の公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度から朝鮮学校が排除されており、そのことが差別を構成していることに懸念を表明する。(第 13 条, 第 14 条)

委員会は、差別の禁止は教育の全ての側面に完全かつ直ちに適用され、全ての国際的に禁止される差別事由を禁止の事由に包含することを想起し、締約国に対して、高等学校等就学支援金制度は朝鮮学校に通学する生徒にも適用されるよう要求する。

### (1) 問題の所在

朝鮮学校を含む民族学校やインターナショナルスクールは、学校教育法 1 条にいう学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校）にあたらないとされているため、同条にいう「学校」が受けられる各種教育制度上の優遇等を直接受けることはできない。2010 年 4 月 1 日から公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度が始まり、公立高校の授業料は不徴収、それ以外の高校では一定額の就学支援金が支給されることとなったが、当該制度の適用についても同様である。

日本に居住する外国人には、自己の民族ないし自国の固有な言語その他の文化を保持する権利があると解され、民族学校やインターナショナルスクール等は、そのような教育を実施することを目的とした学校であるといえるが、これらが同法 1 条にいう「学校」ではない結果、学校教育制度上差別的取扱いを受けている。

とりわけ、政府は朝鮮学校に対し、他の民族学校等とも異なる取扱いをしており、公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度の対象から除外することを目的とした省令等の改正を実施するなどしている。

この問題は、2008 年 10 月 29 日採択の自由権規約委員会の総括所見、2010 年 3 月 12 日採択の人種差別撤廃委員会の総括所見、2010 年 6 月 11 日採択の子どもの権利委員会最終見解においても繰り返し懸念が表明され、その是正が勧告されている。

### (2) 審査の状況

社会権規約委員会は、会期前作業部会において、政府に対し、在日韓国・朝鮮人の子どもに対する持続的な差別に対処するために取られている施策の影響に関する情報の提供を求めたが、政府は、法務省の人権擁護機関において差別をなくすための啓発活動を実施していることや、公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度の一般的説明を述べるのみで、実質的な回答をしなかった。

本審査において、委員が、朝鮮学校が授業料無償化制度の対象から除外されていることを指摘し、その理由を明らかにするよう求めたことに対しては、政府は、財政的なものを含め、朝鮮学校が、在日本朝鮮総聯合会を通じて朝鮮民主主義人民共和国との緊密なつながりを持っていることや日本の正規カリキュラムとは異なる教育をしていることなどを回答した。さらに委員が、朝鮮民主主義人民共和国の工作員による拉致被害と、日本で生まれ育った子どもの教育に関する権利は別問題であると述べたことに対し、政府は人種や民族を理由とした差別は存在しないと抽象的に述べるに止まり、この問題に関する実質的対話は実現しなかった。

### (3) 今後の取組のポイント

公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度の趣旨・目的は、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することにある。子ど

もの権利条約や自由権規約が民族的アイデンティティの保持やこれを保持しながら教育を受ける権利を保障していることに鑑みれば、民族学校等についても同各制度の対象から除外すべきではなく、また、教育の機会均等に寄与すべき制度適用の可否が国交の有無等によって左右されてはならないのであるから、朝鮮学校が上記各制度の適用を受けられないことは差別にあたると考えられる。

2014年8月28日に採択された人種差別撤廃委員会の総括所見においても、日本国内に居住する全ての子どもに対して教育機会の提供における差別がないこと、就学において障壁に直面しないことを確保するよう勧告されており、日弁連としては、日本に居住する全ての外国人や民族的少数者が、差別なく民族的アイデンティティを保持しながら教育を受ける権利を享受できるよう、政府に対し、現行教育制度の改正や就学援助制度の拡充等を求めていく必要がある。



## 項目 28. 外国人児童が学校へ通っていないことについて

委員会は多数の外国人児童（※）が学校に通っていないことに懸念をもって留意する。（第 13 条及び第 14 条）

委員会は、締約国に対して、日本国籍を有しない子どもを含め、その法的地位にかかわらず、締約国内における全ての子どもに対し義務教育が行われているか状況を監視するよう要求する。

※外務省仮訳による表記である。また、上記「児童」は学校教育法上の「学齢児童」、「学齢生徒」を指すと解釈し、本文では「児童生徒」と表示した。

### （1）問題の所在

児童生徒の親が適法な在留資格を持っていないなどの理由によって地方自治体から居住者として把握されておらず、外国人住民票が作成されていない場合、子どもが就学年齢に達しても就学案内通知が送付されず、事実上、子どもに教育の機会が与えられない状況が生まれている。

子どもの権利条約や自由権規約が民族的アイデンティティの保持やこれを保持しながら教育を受ける権利を保障していることに鑑みれば、政府は、地方自治体が、国籍や在留資格の有無等にかかわらず、地域内の居住者数や世帯構成を正確に把握するための措置を講ずるなどし、全ての児童生徒の教育の機会確保のための措置を確保すべきであるが、現在、このような措置はとられていない。

### （2）審査の状況

社会権規約委員会は、政府に対し、公立学校における母語、母文化に関する教育も含め、少数民族及び移住労働者家族の子どもたちに教育の機会を保障するための施策を報告するよう求めたが、政府は、会期前作業部会における質問に対しては、適法な在留資格を備えた家族・子どもであることを前提として、日本人と同一の教育を受ける機会が保障されていることを報告するのみであり、本審査においても、6 歳から 11 歳までの一定の児童が、両親の在留資格にかかわらず公立学校に通っていること、日本語の語学力が適切でない子どもに対する日本語支

援クラスが設けられていること等を述べるに止まった。

### （3）今後の取組のポイント

子どもに対する教育、とりわけ義務教育は、生活を維持するために不可欠な知識・技能の習得の場であるにとどまらず、子ども自身のアイデンティティや価値観を確立させ、ひいては社会の文化的な維持・発展にも寄与する重要な活動であり、いかなる環境下にあっても実質的に保障されるべきである。

国籍や在留資格の有無、種類にかかわらず、全ての児童生徒に対して義務教育の機会が与えられなければならない、実質的に教育の機会が与えられたといえるためには、児童生徒が就学年齢に達したときは、正規の学校入学時期よりも早い時期に児童生徒本人及びその親に対する就学案内通知が届けられるなどしなければならない。

政府及び地方自治体は、在留資格の有無、種類にかかわらず、就学を希望する全ての児童生徒が義務教育を受けられるよう、児童生徒やその家族の生活に不利益が及ばない方法により、適切な時期に就学案内通知の送付事務をなすなどの仕組みを検討すべきである。

## 項目 29. 中等教育の入学金・授業料無償化プログラムについて

委員会は締約国に対して、本規約第 13 条 (b) に沿った形で、漸進的に完全な無償の中等教育を提供するため、早急に公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度に入学金及び教科書代を含めるよう勧告する。

### (1) 問題の所在

日本の公的な教育支出額は、世界でも最低レベルであるのに対し、私費負担額は最高レベルにある。しかも学生一人あたりの教育支出額は増加している。

その中で、2010 年 4 月 1 日から高校授業料無償制度が始まり、公立高校の授業料は不徴収、それ以外の高校では一定額の就学支援金が支給されることとなった。

また、従来、日本政府は社会権規約 13 条 2 項 (b) に規定される、中等教育（日本の中学校と高等学校に相当）への無償教育の漸進的な導入に拘束されない権利を留保してきたが、2012 年 9 月 11 日に留保を撤回し、わが国も中等教育への無償教育の漸進的な導入に拘束されることになった（なお、併せて、高等教育（日本の大学に相当）への無償教育の漸進的な導入について定める規約 13 条 2 項 (c) の留保も撤回されている）。

### (2) 審査の状況

政府報告書は上記留保撤回前の 2009 年 12 月に出されたもので、高校にかかる費用は学生等に負担を求める方針のため上記の社会権規約の留保をしていると述べ、奨学金制度と授業料減免制度だけを述べた。

期日前作業部会からは、2012 年 5 月 25 日に「教育費の負担増加の問題に対処するために取られている施策に関する情報を提供願いたい」との意見が日本政府に出された。

日本政府からは、2013 年 1 月に各種支援策が回答された。中学校では、義務教育の無償、教科書の無償そして就学援助制度、高校では、

新たに導入された授業料無償制と奨学金制度など、そして前記留保撤回が回答された。

2013 年 5 月 17 日の社会権規約委員会の総括所見では、前記の留保撤回に満足感が示されたほか、高校までの授業料無償化プログラムが導入されたことが評価された。

### (3) 今後の取組のポイント

日本では、教育費の私費負担は相変わらず高額であり、これを軽減させる必要は高い。

しかし、総括所見が出た後、高校授業料無償制度の変更があった。高校授業料無償制度は、創設時は公立高校授業料を完全に無償とする制度であった。しかし 2014 年 4 月 1 日からの新しい制度では公立高校の授業料は有償となった。そして授業料相当の就学支援金の支給がされ、一定基準以上の収入がある場合はその支給が受けられないことになった。これは無償の授業料を有償として制度を後退させるものである。その際にも、自国における利用可能な手段を最大限利用する（規約 2 条 1 項）ということもなされず、社会権規約に明白に反する。

総括所見は、高校授業料の無償を前提に、それを進めるものとして高校の入学料および教科書費の無償化を求めるものであるが、それ以前に高校授業料の無償制度が後退してしまった。

今後も、少なくとも公立高校までの学費の完全無償化は実現されるよう、運動していく必要がある。

## 項目 30. アイヌ民族

委員会は、アイヌの人々を先住民族と認めたこと及びその他の進展は達成されたものの、アイヌの人々が経済的、社会的及び文化的権利の享受において依然として不利な状況にあることに引き続き懸念を表明する。委員会は特にアイヌ語が消滅の危機にあることに懸念を表明する。(第 15 条及び第 2 条 2)

委員会は、特に雇用及び教育の分野において、アイヌの人々の生活水準を向上するための努力を強化し、追加的な特別措置を実施することを勧告する。委員会はこれらの措置が北海道外に居住しているアイヌの人々に対しても拡大されるよう勧告する。

委員会は締約国に対して、次回定期報告において、アイヌ語を保存し振興するために講じた措置の結果に関する情報を含めるよう要請する。

### (1) 問題の所在

アイヌ民族は、日本の北辺に位置する地方に住んできた先住民であり、アイヌ語を母国語とするが、明治時代以降、日本政府の政策により「和人」(日本人の意味)が入植・開拓するようになり、アイヌ民族の独特の習俗・文化は否定されるようになった。

1997 年 5 月 14 日、「アイヌ文化の振興並びに伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」が制定・公布されたが、この法律はアイヌ民族の法的な意味における「先住権」を認めておらず、単なるアイヌ民族の文化振興を目的とするものにすぎない。

内閣の「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」報告書では、アイヌ民族が先住民族であること、アイヌ語・文化に学び触れる機会拡充の重要性、生活保護率は全国平均の約 2.5 倍、大学進学率は全国平均の約半分であること、等が指摘されている。ただし、自決権に関しては言及されておらず、「アイヌ語・文化に学び触れる機会」等の具体的な拡充策は指摘されていない。

### (2) 審査の状況

#### ① 政府報告書

「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約第 16 条及び第 17 条に基づく第 3 回政府

報告」(2009 年 12 月)には、「2008 年 6 月に国会で『アイヌ民族を先住民族と認めることを求める決議』が採択されたことを受け、政府は、アイヌの人々が日本列島北部周辺、とりわけ北海道に先住し、独自の言語、宗教や文化の独自性を有する先住民族であるとの認識の下に、これまでのアイヌ政策をさらに推進し、総合的な施策の確立に取り組む所存であることを示した。このため、政府は、有識者の意見を伺う『アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会』を設置した。そこでは、アイヌの人々から現状についての話を具体的に聞きながら、今後のアイヌ政策のあり方についての審議が進められ、2009 年 7 月に本懇談会の提言が取りまとめられ、内閣官房長官に提出された。報告書を受けた翌 8 月には、速やかに内閣官房に新たなアイヌ政策の担当室を設け、そこを中心に、今後、アイヌの人々を含む協議の場の設置等に向けた準備を行っていくものである」という記載がある。ただし、具体的な政策についての言及はない。

#### ② 会期前作業部会

会期前作業部会を経て、社会権規約委員会から日本政府に「経済的及び社会的権利の享受においてアイヌの人々が直面している事実上の差別に対処するためにとられている施策を示されたい。」との質問があり、政府はこれに対し、北海道庁が行っている入学支度金・就学資金の助成・貸付など、アイヌの人々の生活水準の向

上とアイヌ以外の人々との格差の是正のための施策を紹介した上で、「政府は、北海道庁が進めている上記施策に協力し、これを円滑に推進するため、北海道アイヌ生活向上関連施策関係省庁連絡会議を設置し、関係行政機関の緊密な連携の下、北海道アイヌ生活向上関連施策事業関係予算の充実に努めている。」と回答した。

### ③ 本審査

同委員会委員からは、アイヌの人々のために措置が取られたということ自体は評価する意見が寄せられた。

一方、アイヌの人々が文化的なアイデンティティを認識し、文化的な生活に全面的に参加する権利を享受できること、とりわけアイヌ語を用いる権利の重要性を指摘して、アイヌ民族がアイヌ語を用いて政府等とやり取りをできるのかについて質問がなされた。これに対し日本政府は、現代アイヌ語が未整備であることや、現時点でアイヌの人々が直ちにアイヌ語によるコミュニケーションを望んでいるとは限らないとした上で、アイヌ語の学習を推進すること、そしてアイヌ語の語彙を現代生活に合わせて整備していくことが必要と述べ、そうした取組によって長期的にはアイヌ語による公的なコミュニケーションが可能になりうると回答した。

また、先住民の土地に対する権利や、アイヌ政策推進会議等の機関が現実にはアイヌ民族の意見を聴取しているかについても質問が寄せられ、これに対し日本政府は、同会議の委員 14 名中アイヌの委員が 5 名いると回答した。

### (3) 今後の取組のポイント

アイヌ民族が蒙っている経済的格差是正に向け、北海道庁が一定の対策を行っていることが認められるが、必ずしも政府自身の政策として行っているとはいえない。北海道庁に委ねるのではなく、日本政府自身の施策として実行することが必要である。

また、アイヌ文化、とりわけアイヌ語は、

消滅の危機とすら指摘されている。日本政府は、学校教育などの場において、アイヌ民族が自らの言語による教育を受ける権利を保障すべきであり、また 2014 年 8 月に発表された人種差別撤廃委員会の総括所見 20 などにも参考に、アイヌ民族の経済的、文化的権利を向上させるための取組を強化すべきである。



## 項目 31. 科学の進歩及びその応用による利益を享受する権利

委員会は締約国に対して、審査において科学の進歩及びその利用による利益を享受する権利に関する情報を提供したことに感謝する。右に関連して、委員会は締約国に対して、次回定期報告に本権利が実際にどのように実施されているのかという点に関する更に詳細な情報及び具体例を含めることを要請する。(第 15 条)

### (1) 問題の所在

第 3 回政府報告 (2009 年 12 月) では、「科学の進歩及びその応用による利益を享受する権利」に関連して、①科学技術の振興、②関連情報の流通促進、③自然遺産の保護、④科学技術の普及発展のためにとられている措置を取り上げ、①については、国立大学の法人化や私立大学等の研究活動に対する国の支援、科学技術基本法に基づく科学技術基本計画の 5 年ごとの策定や学術研究の振興のための多面的な施策について報告していた。

科学技術先進国と評価される日本において発生した、2011 年 3 月の原子力発電所事故などを踏まえて、「科学の進歩及びその応用による利益を享受する権利」が日本でいかに実施されているかについて注目がなされるようになっていく。

### (2) 審査の状況

2013 年 4 月 30 日の審査において、Marchan Romero 委員からは、科学的な知見・知識が直接的に本当に日本の国民に役に立つようになっているのか、国立大学の法人化等のプロセスの中で大学はどういう責任・任務を引き続き担うようになっているのか、この研究機関などにいる人達が規約の権利を十分に享受しているのか、大学や研究機関の成果が適切に国民に対して広められているのか、具体的にどのような分野に力を入れて科学技術の知識の国民への普及がなされているのか等について日本政府の政策を問う質問がなされた。また、報告者の Abdel-Moneim 委員からは、日本における放射線の影響につい

ての科学的調査・研究の状況や広島・長崎の被爆者が適切な生活水準を享受しているのかどうかについて問う質問がなされた。

これに対し、日本政府は、2011 年の第 4 期科学技術基本計画の中で、社会及び公共のための政策の実現のため、特にグリーンイノベーション、ライフイノベーションの分野において、研究の成果が国民の生活の質、QOL の向上につながるよう支援していること (例えば、iPS 細胞研究) や、国立大学法人の教員がみなし公務員で、大学の教授等の研究者は、大学設置基準 14 条により選出・任命されており、国立の研究機関の大半の予算は国からの運営費交付金の形で賄われていて、国の関与があることについて回答した。また、日本政府代表団の上田団長は、天然資源のない日本が、人的な資源をいかに活用して科学技術を振興し、国家全体の成長につなげていくかが非常に重要な課題で、日本は戦後、軍事力に依存しない平和憲法をつくり、科学技術の成果が日本国民にとどまらず、広く世界の人たちのために使われると述べ、理解を求めた。

### (3) 今後の取組のポイント

Marchan Romero 委員は、2013 年 4 月 30 日の審査において、日本政府の回答を受けて、科学技術分野のリーダーである日本が科学技術の前進をどのように実施していて、科学技術から日本の人たちがどのようなメリットを受けているかについて、次の報告書では更に詳細な情報を含めるよう求め、総括所見にもその趣旨が反映されている。



日本政府の報告が、科学技術政策の平板な解説に終始していたのに対し、Marchan Romero 委員から「科学の進歩及びその応用による利益を享受する権利」が日本でいかに実施されているかについての更に詳細な情報及び具体例が求められたのは、科学技術先進国とみなされる日本において、科学技術からメリットを享受している日本人たちの姿が見えないからであると言える。日本における放射線の影響についての科学的調査・研究の状況や広島・長崎の被爆者が適切な生活水準を享受しているのかどうかについて Abdel-Moneim 委員から質問がなされたのも、同じ文脈で捉えることができる。Abdel-Moneim 委員は、前記質問に先立って、福島原子力発電所の原子炉を損傷させた東日本大震災が被災者の広範な人権の享受に影響を与えたので、それらの権利の享受を取り戻すために締約国が講じた施策について、次の定期報告書で適切な情報を提供することが重要であるとも述べており、被災者が「科学の進歩及びその応用による利益を享受する権利」を含む広範な人権の享有を妨げられたまま、不安な暮らしを強いられていることが念頭にあると言える。

それゆえ、日本政府は、科学技術の振興を国家政策として捉えるだけでなく、その利益を享受する者の立場から捉え直すことが求められており、東日本大震災及び福島原発事故からの復興に向けて、被災者が科学の進歩及びその応用による利益の享受を取り戻せるような取組を行うことも必要であると言える。

## 項目 32.「政府開発援助」について

委員会は、締約国の政府開発援助に対する貢献を認識する一方で、0.7 パーセントの国際基準目標を達成する観点からその貢献の水準を迅速に高めること、及び開発協力政策において、本規約に含まれる権利が十分具体化された人権の観点に基づくアプローチを追求することを慫慂する。

### (1) 問題の所在

0.7%という ODA の量についての国際合意については、「国の経済規模に見合った援助」から求められているものであるが、2014 年の日本の ODA 実績をこの GNI 比で見ると、0.19%（暫定値）で DAC 加盟 28 か国中第 18 位であり、いまだ達成できず、また達成への具体的な道筋も描かれていない。

また、ODA の質については、ODA 大綱において人間の安全保障を基本方針の一つとするものの、途上国の社会権の充足自体が ODA の目的とはされておらず、ODA のうち、社会開発・人間開発への支出も少ない。

「人権の観点に基づくアプローチ」は、開発協力の分野において、貧困を権利の剥奪であると捉えた上で、人権基準（国際人権規約やそれぞれの国における憲法や国内法で定められている具体的な諸権利）と人権の原則（「包摂」、「参加」、「法の支配」、「説明責任」、「透明性」等）を重視し、それぞれの社会の中の責務履行者（duty-bearer）の責務を果たす能力、及び／または、権利保有者（rights-holder）の権利請求能力を支援するという手法をいうが、社会権規約委員会は、日本政府に対し、かかる人権アプローチを開発のプロセスに取り入れていくことを要請するものである。

### (2) 審査の状況

なし

### (3) 今後の取組のポイント

日本国内では、開発と人権に関する議論が

十分になされているとは言い難い状況である。特に、人権に基づく開発アプローチについては、国際人権法の観点からの分析・検討はほとんどなされていないといってよい。

日本政府は、2015 年 2 月、これまでの ODA 大綱に代わる「開発協力大綱」を閣議決定した。新大綱は、「人間一人ひとり、特に脆弱な立場に置かれやすい子ども、女性、障害者、高齢者、難民・国内避難民、少数民族・先住民族等に焦点を当て」と明記し、「女性の権利を含む基本的人権の促進に積極的に貢献する」とするなど、人権の観点について一定の前進が見られる。一方、あくまで経済成長を通じた貧困削減を重点としていること、相手国の軍や軍籍を有する者に対する支援を新たに許容するなど、人権の観点から懸念すべき変更点も存在する。

今後は、開発協力の分野に携わる政府・NGO・国連等の関係者と人権の専門家との意見交換を行い、連携協力のあり方を模索するなど、この分野での取組を深める必要がある。

## ⑤ シン・ヘイスー社会権規約委員講演録「総括所見の活かし方と今後の課題」

日弁連では、2013年10月23日に、国際人権セミナー「国連社会権規約政府報告書審査を振り返って～総括所見の活かし方と今後の課題～」を開催しました。

このセミナーは、第3回審査に関わったシン・ヘイスー国連社会権規約委員会委員を招聘し、政府報告書審査の意義、総括所見の活用方法、総括所見のフォローアップの在り方等を学ぶとともに、日弁連の第3回審査への関わり方に関する課題についても示唆を得ることを目的としたものです。

以下は、このセミナーの内容を翻訳し、編集した講演録です。

### 1 はじめに

こんばんは。日弁連の皆様にお招きいただいたことを感謝します。また、皆様の多くとはジュネーブでもお会いしましたことを大変うれしく思い出しております。

まず、私が今日ここでお話をさせていただくことは、社会権規約委員会（以下、「委員会」）を代表してということではなく、個人としてお話しさせていただくということを御了解ください。

今日は、審査にあたり、どのようにして委員会に効果的に働きかけるのか、あるいは、勧告が出た後の国内でのフォローアップをどうようにするか、ということを中心にお話ししたいと思います。

それに先立ち、国際人権条約について、簡単に二つのことを述べさせていただきます。

### 2 国際人権条約

国際人権条約には9つの中心的な条約があり、日本はそのうちの7つを批准しています。人権諸条約は総体として機能しておりますので、条約あるいは権利すべて不可分であり、相互に依存していて、相互に関連しています。ですから、皆様が特定の分野に取り組まれているといっても、例えば女性の分野で活動されている場合でも、それは政治的権利、経済的社会的権利、子どもの権利、障がいのある人の権利、移住労働者の権利、そういったもののすべてが関連していますので、特定の分野

に限定して考えるのではなく全体的な権利として考えていただきたいと思います。先ほど、障害者権利条約を日本がこの国会で批准するかもしれないということを聞きましたので、もしそうなりますと、日本が批准していないのは移住労働者権利条約だけで、9つのうち8つを批准していることになります。これはかなり成績のよいことだと思います。

### 3 個人通報制度

選択議定書については、日本は、子どもの権利条約の武力紛争に関わる子どもの選択議定書と子どもの売買などに関する選択議定書しか批准しておらず、個人通報制度に関するものは一切批准しておりません。個人通報制度で言いますと、自由権規約と社会権規約の選択議定書（社会権規約の選択議定書は2013年5月5日に発効したところですが）、それから子どもの権利条約にも個人通報制度のある選択議定書があります。また、女性差別撤廃条約の選択議定書も日本はまだ批准していません。国会が障がい者権利条約の批准を検討するのですが、こちらにも実は個人通報制度のある選択議定書があります。ですから、個人通報制度のある選択議定書が批准されないと、条約の完全な実施とは言えませんので、ぜひ皆さんには一般からのプレッシャーをかけ続けていただきたいと思います。

### 4 一般的意見

委員会の一般的意見については、今、21

まで出ており、Web サイトでご覧いただくことができます。それ以外に、今、作業中のものが二つありまして、その一つは、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス・ライツに関する一般的意見です。これは、今、進めるかどうか検討中です。もう一つが、社会権規約7条の労働の権利、労働条件に関する一般的意見です。通常、一般的意見を完成させるまでに4年くらいかかっていますので、この問題に関心がある方は、担当委員に直接連絡をとってみてください。一般的討議の日というものを委員会で設けますので、そこでNGOが意見を言うことができます。

## 5 社会権規約締約国の義務

次に、国際人権条約についてもう一点、この社会権規約の中で何が重要な要素なのか、また締約国の義務で重要な点は何かということについてお話ししたいと思います。

規約は第1、2条の自決権から第15条の文化的生活を享受する権利まで広汎な権利を規定しています。働く権利、教育の権利、社会保障の権利、文化的生活の権利、ジェンダー平等いろいろありますけれども、その中で第2条、すなわち締約国の一般的義務に関する条項に誤解があるように見受けられます。

まず、第2条1項を読み上げます。「この規約の各締約国は、立法措置その他のすべての適当な方法により、この規約において認められる権利の完全な実現を漸進的に達成するために、自国における利用可能な手段を最大限に用いることにより、個々に、または国際的な援助及び協力、特に経済上及び技術上の援助を及び協力を通じて行動をとることを約束する」と述べています。これが「漸進的に実現する」と誤解され、あるいは「自国における最大限利用可能な手段の範囲内で実現する」と読み間違われるのですが、第2条1項は「漸進的に実現する」と解釈するのではなくて、「漸進的に完全な実現をする」ということを規定しています。ところが、「完全な

実現」の「完全」ということが抜け落ちてしまっています。この締約国の義務については、一般的意見3で詳しく述べていますが、完全な実現ということは徐々に、漸進的にしか実現できないかもしれないが、直ちに措置をとらなければいけないということを意味しています。また、「利用可能な手段」についても、その範囲内ではなくて、国内あるいは国際的な協力を含めてということです。この読み間違いによって、締約国は規約に定める権利の実現を遅らせることができる、あるいは、一定段階経済発展が進むまで実施を免れるかのように誤解されていることがあります。決してそういうことではありません。

また、委員会が各国代表団に会って対話をするにあたって問題となるのは、「自国における利用可能な手段を最大限に活用しているのかどうか」ということを調べることが非常に困難だということです。まず、それには規制制度がどのようなものであるか、どれだけ歳入があるのか、あるいはその権利を確保するための歳出がどれだけあるのかということの分析的情報が委員会に提出されていないので、それを調べるのが非常に困難です。したがって、その分野については、NGOと今後どのような方法を生み出していけるかということを考えていかなければなりません。そして、「最大限に使う」ということは、差別をしてはならないということです。差別をしてはならないというのは、直ちに実施しなければならない義務です。ですから、民族的あるいは言語的、少数集団、その他のマイノリティー、障がいのある人たち、女性、そういった集団に対しても差別はしてはならない。この原則というのは、他の条約機関にも当てはまることです。

もう一つ、第2条1項は、この締約国の義務は「個々に、または国際的な援助及び協力によって」対応されなければならないと言っていますけれども、そのことに関連して、委



員会では、先進国の場合には国民総生産の 0.7%を ODA に拠出しているかどうかというのを常に聞いています。日本に対する総括所見にもそのことが含まれていると思います。同時に、この拠出だけではなく、その ODA に関連する事業が、その事業実施国で人権侵害を起こしていないかということも問題になります。例えば、トルコで巨大ダムを造るときに、大規模な強制退去が行われました。そのダムは、ドイツの資本で造られたのですが、ドイツの審理のときに、強制退去について十分な協議が行われていない、十分な保障がされていないということが取り上げられました。中南米の諸国でも開発プロジェクトが実施されるときには、それが環境悪化につながっていないか、土地の収奪につながっていないか、強制退去につながっていないかということが問題になります。日本も ODA によって人権侵害が引き起こされる可能性があるということを認識していなければなりません。

さらに、締約国の義務に関して強調したいのは、国家には三権ありますけれども、この条約に対する責任は、行政府だけではなく、立法府すなわち国会も、司法も負っているということです。規約の実施だけではなく、人権条約すべての実施にこの三権すべてが関わっています。通常、条約機関で国を代表しているのは行政府なのですが、国会も司法も参加すべきだと思います。参加して、どのように人権条約制度が機能しているのか、どのようなことに懸念がもたれているのか、どのような総括所見が出るのかということを実際に見て、どのように実施していくかということも考えなければなりません。というのは、中に出てくる勧告というのは立法に関わるものであったり、裁判の判断に関わるものであったりするものですから、三権とも関わって、どのように実施していくかということが検討されなければならないのです。

また、委員会もそうですが、条約機関は、政府と市民社会との関わりにも関心をもっています。例えば政府が報告書作成にあたって市民社会と協議を行ったかなどについて関心があります。報告書作成の過程で協議がなかった場合、市民社会のほうからそのような協議を求めてもいいと思いますし、もし、協議がなかった、また意見を聞かれなかった、協議はあったけど 1 回だけでそれも開かれたものではなかった、というような場合は、そのことを条約機関に伝えていくべきだと思います。

## 6 日本政府審査への NGO のかわり

2013 年 4 月 30 日の本審査に関しては、非常に多くの方が参加されたことについて、委員会として非常に感銘を受けました。この結果、市民社会から多くの情報が提供されたのですが、これについては良い面と悪い面があったと思います。良い面としては条約の内容が広く知られたこと、悪い面としては情報提供の方法が効果的ではなかったということです。報告が多過ぎたため、委員にとって、どの報告を最も重視すべきか判断することができず、効果的ではなかったように思いました。

次回に向けての課題ですが、NGO 間で調整し、一つの報告にまとめることができないとしても、報告書の数进行限定した方が効果的だと思います。ロビイングについては分業されることをお勧めします。まず、各委員がどのような分野に専門性を有しているか、どのような分野に関心をもっているかということ进行分析し、その情報を収集して効率的に行うことが大切です。委員に接するときには躊躇せず、あまり怖がらずに接していただきたいと思います。また、2011 年 7 月に行われた韓国の女性差別撤廃委員会の第 7 回報告審査のとき、2 人の国会議員（与党から 1 人、野党から 1 人）を代表団に入れることができました。政府（ジェンダー平等家族省）が政府代表団に入れることを嫌がったので顧問という形になりましたが、国連人権高等弁務官事



務所に出す名簿には名前が載りました。その結果、1人は、国会内のジェンダー平等家族委員会の委員長だったのですが、スタッフに指示を出して、女性差別撤廃条約と議会の責任ということで、ブックレットを出版して議員全員に配布をしました。二つ目の成果としては、国会の委員会、ジェンダー平等家族委員会内に女性差別撤廃条約実施に関する小委員会、実施に関する部局というものができました。これが、女性差別撤廃条約の監視機関となります。このような協力、共同というのは継続していきたいと思いますし、また来年の9月に障害者権利条約の韓国の報告審議がありますが、これにも国会議員を連れて行きたいと思っています。議員の参加だけでなく、司法をどのように関与させるかということも課題なのですが、次回は裁判官にアプローチして、報告審議に参加してもらえないかと考えています。障害者権利条約、女性差別撤廃条約の報告審議に参加してもらい、どのようなことが討議されているかということを見たいと考えています。

先ほど述べましたように、三権すべてが関わっていますので、その三権の条約制度に関する理解、締約国の義務に関する理解を深めていくことが重要だと思います。もちろん、最も重い責任を感じてもらう必要があるのは行政府ですが、例えば韓国の女性差別撤廃条約の例で言いますと、審議のあった後、政府が主催して一般に公開されたフォーラムを開催し、審議の場で何が話されたか、勧告をどのように実施していくかということが議論されました。このほかにも、国会の事務局のスタッフや裁判官、関連する省庁の人も招いたNGO主催のフォーラムも開催されています。また、シンポジウムも定期的で開催し、国連人権機関の勧告をどのように国内で実施していくか、実施のためにどのようなメカニズムをつくるかということを話し合っています。これは、大韓弁護士協会と韓国国連人権政策

センターというところが共催しているのですが、毎回、少しずつプログラムを変えています。例えば2011年12月のシンポジウムでは、国連の人権諸条約について自由権、社会権、女性、子ども、人種差別に関する討議や実施のメカニズムに関する討議を1日かけて行いました。2012年12月には、女性差別撤廃条約、子どもの権利条約、UPRに関する討議と国内メカニズムについて話し合いました。今年予定しているのは、個人通報制度と三権の責任について議論するとともに、国連人権高等弁務官事務所の協力も得て、各国のグッド・プラクティスについて議論することを計画しています。このような取組を通して、国内で勧告を実施していくというプレッシャーをつくっていききたいと思います。個人通報制度に関しては、韓国は、自由権規約の個人通報制度は批准しており、良心的兵役拒否や国家保安法に関して多くの通報が出され、規約委員会からも条約違反という見解が出されているのですが、その後、何も変化は起きていません。というのは、韓国の中では司法制度による手続が完了してしまっているからです。ですから、その中で行政府、立法府、司法府はどのような役割を担うことができるのかということを、また全体で話し合っていきたいと思います。

韓国の行政府には人権政策委員会協議会というものがあて、ここで人権政策に関する国内行動計画を作成しています。この協議会は省庁間のものなので、国内人権機関である国家人権委員会、あるいは市民社会からの参加がありませんので、コーディネーター役の法務省に対し、これらの団体が参加できるように要請しているところです。また、この行動計画には条約機関から出された勧告やUPRの勧告が一部含まれているのですが、全てではないため、これらを全て盛り込むべきだと求めています。特に、個人通報制度に基づく見解は含まれるべきだと考えています。法務省

には省庁内に人権法研究会があり、1か月に2回開催されています。関心のある検察官や研究者、市民社会からも多く参加しています。また、司法部にも国際人権法研究会というものが、韓国の裁判官約2,200人のうち、200人の裁判官がこの研究会の会員になっていると聞いています。政府内、法務省内、あるいは司法部内におけるこのような取組を通して、将来、国際人権法に関心のある人が増え、また議会でも、先ほどお話ししたような取組を通して、国際人権法に対する認識がさらに高まると思います。このような動きによって、国内において、勧告を国全体として実施していくメカニズムができるのではないかと考えています。

## 7 今後に向けて

世界人権宣言が採択されたのは65年前ですが、この65年の間、国連あるいは国際人権コミュニティは、国際的な基準作りに取り組んできました。今後の課題は、それぞれの国で国際基準をどのように実施していくかということなのですが、それには政治意思が必要になります。9つの中心的な人権条約、UPRあるいは特別報告者の勧告など、それぞれを実施していくための政治的意思をどのようにつくるかということが課題となります。政府は自発的にしようとは思わないかもしれませんが、そのように持っていくための社会的な圧力、あるいは国会の圧力をどのようにして形成していけるかということが市民社会の今後の課題だと思います。そのためには、国会あるいは司法とも協力し、どのようにして人権に対する国際的な人権基準に関心を持ってもらうかということを考えていかなければなりません。

韓国の国会の中には人権に関する常設委員会というのはありませんが、人権に関する任意のフォーラムがあり、20人のメンバーが所属しています。また、経済社会政策フォーラムというところでも同じように人権に関す

ることを話し合うことがあります。また、先ほどのジェンダー平等家族委員会でも、女性差別に関して取り組んでいます。今後、国会の中でどのように関心を高めていくかということがもう一つの課題だと思います。国会の中、あるいは司法の中で人権に親しみを持つ、人権についてよく知っている人を増やしていくことが、今後、市民社会の課題となると思います。

さらに、国内人権機関についても国連や条約機関は非常に重視しています。というのは、国内人権機関は、人権に特化した、人権を主要な任務として扱う機関だからです。パリ原則に則った国内人権機関をつくらなければならないという世論をつくっていくことも市民社会に課された課題です。

## 8 質疑応答

(質問)

先日、総括所見には法的拘束力がないことが閣議で確認されました。これについてどのようにお考えですか。

(シン委員)

そのような態度は人権条約を前にありえないものですので、国連人権高等弁務官や条約機関の委員長、メディアなどにもきちんと知らせる必要があると思います。人権条約を批准するということは、自発的に条約の規定に従うということを約束することであり、政府報告書を出すだけではなく、その報告の審査を受け、さらには、出された総括所見を実施することについても責任を負うということの意味します。ですから、実施しないということ、あるいはその総括所見に縛られないと発言するということは、それを無にすることになるのです。

(質問)

日本以外で、政府が公式に、総括所見には法的拘束力がないから従う義務はないというようなことを表明している国はありますか。

(シン委員)

私を知る限り、特に先進国ではないと思います。非常に残念なことです。日本は高度経済発展を遂げた民主主義国であり、特に上田大使（当時）が拷問禁止委員会で人権について先進国である、ということを述べたことを考えると、非常に矛盾した態度ではないかと思えます。ですから、そのことは外に向けて公表していくべきではないかと思った次第です。

(質問)

今回の社会権規約委員会の本審査には、日本の市民社会から多く参加しましたが、このことは規約委員としてどのようにお感じになりましたか。

(シン委員)

私は、NGOの参加者78人全員が入れるような大きな部屋に変更してほしいという要請を受けたのですが、これは適切な行動ではなかったと思います。国連の会議は、通訳ブースを使って行うものですので、そのような要請をした人は国連のシステムというのをよくわかっていないのではないかと感じました。どのような条約機関も市民社会から多く参加されるということは非常に嬉しいことなのですが、きちんとコーディネートされているか否かという点が大切です。大勢で来ていてもきちんと組織されていて、報告の数も限られていけばよいのですが、個別の報告がたくさんあって、情報が飛び交っていると印象はよくありません。また、委員には多くの資料が渡されていますので、効率的に理解してもらう工夫も必要です。

(質問)

韓国の話として、国会議員や裁判官を巻き込んでうまくフォローアップしているというお話がありましたが、韓国では、なぜ国際機関の見解を真面目に受け止めることができるのですか。

(シン委員)

その理由のひとつには、市民社会が努力して独裁政権を倒し、民主政権を打ち立てたという経験があるのではないかと考えています。1993年にキム・ヨムサム政権ができたとき、民主化運動を行ってきた多くの人が政府に入ったり、議員になったりしました。このことは、キム・デジュン政権のときにも、ノ・ムヒョン政権のときにも続いています。そのため、政府の中にも、市民社会の意見を聞かなければいけないという雰囲気があり、きちんと対応しないと厳しく批判されるのです。翻って考えると、市民社会にとっては、努力すれば何かが変わるんだということで、学生運動でも労働運動でも環境運動でも自分たちにかかっているということになります。責任感にもつながります。政府にも国会の中にも話ができる人、私たちがアプローチしやすい人がいますので、その人たちと市民社会とが話し合っていくということが続いています。

もちろん、闘いの中で多くの犠牲が払われました。刑務所に連れて行かれた人もいます。独裁政権に対して犠牲を払ったという経験の上に後の市民社会が築かれているのですが、今の学生にはそれほどの責任感というのはいかなるかもしれません。しかし、大きな変化は得られないかもしれないけれども、何らかの変化は得られるかもしれない、何らかの成果は得られるかもしれないということで前進を続ける必要があると思います。

(質問)

7条に関する一般的意見について教えてください。また、その担当者はブラジルのレナードさんとポルトガルのゴメツさんであると伺いましたが、その方々にはどのようにアプローチすればよいのでしょうか。

(シン委員)

ゴメツさんとレナードさんが日程計画を立てるということになっていますが、今後、どのように進むかについては2人の予定次第で

す。通常は約4年かかる作業であり、Webサイトに一般討議が開催されることのお知らせが出ますので、それを注意して見ていただければと思います。そのお知らせが出ましたら、どのNGOでも書面で情報提供することができますし、その討議に参加することも可能です。7条の下でどのような問題が含まれるべきか、例えば女性のことであれば公正な労働条件という条文ですので、セクシャルハラスメントのことや賃金格差のこと、あるいは非正規のこと、採用募集、退職に関する差別など、様々な問題があると思いますが、情報や提案は書面で送っていただければと思います。

(その他、シン委員のコメント)

国連の条約審査には、地元のジュネーブの大学はもちろんですが、ドイツやオランダなどからも多くの学生が傍聴に来ています。欧州の学生だけにそのような機会があるというのは不公平ですので、私も自分の学生を連れて行きたいと思いますし、日本の学生にも是非来ていただきたいと思います。

日本には、戦争責任の問題に良心的に取り組んでいる団体や個人の方がたくさんいらっしゃることは存じています。今必要なのは、日本の団体と韓国の団体がお互いに協力して取り組んでいくということだと思います。韓国は、実は、草の根の基盤がしっかりしていないのですが、お互いの違いを乗り越えて、何かあると一致団結し、声を一つにして強力な運動を起こし、政府に働きかけるということができてきました。日本は全く逆だと思います。草の根、基盤はすごくしっかりしているけれども、なかなか違いを乗り越えて一つの強力な運動をつくっていくということができていないように感じます。例えば、いわゆる慰安婦の問題ですと、百もの小さな団体があり、各地でいろいろな研究会や勉強会、取組をされている一方で、全国的に一致した運

動というものができていないと思います。ですから、日本と韓国がお互いに学びあうことで、韓国では草の根の基盤づくりをどうしていくのかということを考え、日本では強い運動をつくり、声を一つにして政府に働きかけるという運動をどのようにして作り上げるかということを考えることができるのではないかと思います。

以 上





## ⑥ 総括所見の国内実施に向けて

社会権規約の政府報告書審査には、特別なフォローアップ手続が設けられておらず、委員会によって採択された総括所見の内容をどのようにして実現するかについては基本的に締約国の裁量に委ねられているものといえることができる。しかし、このことは、委員会によって懸念が示され、あるいは勧告された事項を軽視してよいということを意味するものではない。前回の総括所見では、「原子力発電所施設の安全という問題について必要な情報が、関係者に対し、より透明に公開されること」及び「日本政府が、原子力事故に対しての防止策や事故に対する初動体制について、より高度な準備計画を立てること」が勧告されていたにも関わらず、2011年に発生した東日本大震災の際にはそれを活かすことができなかった。

同じ過ちを繰り返さないためにも、国内における条約機関による勧告等の実施を監視するモニタリングシステムの構築が必要である。モニタリングにおいては、そのツールとして人権指標を活用することが有効である。近時、国際的には、政策の実施を通して人権を促進するという「人権の政策アプローチ」が注目を集めており、その手段の一つとして、人権指標を開発・活用し、人権の遵守状況や関連政策の評価を行う研究が見られる<sup>2</sup>。人権指標は「人権規範や人権基準と関連しうる、人権に関する事柄や原則を取扱いまたそれらに影響する、人権の促進と保護を評価し監視するために使われる、出来事、活動あるいは結果の状態に関する特定の情報」と定義されることから、政府報告書の記載方法を定めたガイドライン<sup>3</sup>や、前述した委員会による数値情報の提供要請等も人権指標の趣旨に沿うものと言える。これらに加え、国連人権高等弁務官事務所が公表している人権指標に関するガイド等<sup>4</sup>を参考に、日本の文脈に合った独自の人権指標を開発・活用していくことも必要である。

そして、人権指標の開発・活用の場面において主導的な役割を期待されるのがいわゆる国内人権機関である。特に、総括所見の実施については、同機関が、適切な人権指標を設定し、統計情報の収集・分析を行った上で、ステークホルダーとの「対話」の場を設定することによって、規約上の権利の促進状況を専門的かつ効率的に監視することが可能となる。社会権規約委員会はそのような役割も期待して、日本政府に対して、同機関の早期設置を繰り返し勧告しているものと見ることができる（総括所見項目8）。

社会権規約に関する次回の定期報告書の提出期限は2018年5月末日である。それまでに今回の総括所見で指摘された個別の権利に関する事項への対応とともに、国内の人権モニタリングシステムの構築に向けた具体的な取組が求められる。

1 UN Doc. E/C.12/1/Add.67, para.49.

2 Gunilla Backman, Paul Hunt et al, Health systems and the right to health: an assessment of 194 countries, The Lancet Vol.372,2008, pp.2047-2085.

3 UN Doc. E/C.12/2008/2.

4 OHCHR, Human Rights Indicators-A Guide to Measurement and Implementation, 2012.



## 7 参考資料

### (1) 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（社会権規約）条文

経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約

採択 1966 年 12 月 16 日

発効 1976 年 1 月 3 日

訳者 日本政府

この規約の締約国は、

国際連合憲章において宣明された原則によれば、人類社会のすべての構成員の固有の尊厳及び平等のかつ奪い得ない権利を認めることが世界における自由、正義及び平和の基礎をなすものであることを考慮し、

これらの権利が人間の固有の尊厳に由来することを認め、

世界人権宣言によれば、自由な人間は恐怖及び欠乏からの自由を享受することであるとの理想は、すべての者がその市民的及び政治的権利とともに経済的、社会的及び文化的権利を享有することのできる条件が作り出される場合に初めて達成されることになることを認め、

人権及び自由の普遍的な尊重及び遵守を助長すべき義務を国際連合憲章に基づき諸国が負っていることを考慮し、

個人が、他人に対し及びその属する社会に対して義務を負うこと並びにこの規約において認められる権利の増進及び擁護のために努力する責任を有することを認識して、

次のとおり協定する。

#### 第 1 部

##### 第 1 条

1 すべての人民は、自決の権利を有する。この権利に基づき、すべての人民は、その政治的地位を自由に決定し並びにその経済的、社会的及び文化的発展を自由に追求する。

2 すべての人民は、互惠の原則に基づく国際的経済協力から生ずる義務及び国際法上の義務に違反しない限り、自己のためにその天然の富及び資源を自由に処分することができる。人民は、いかなる場合にも、その生存のための手段を奪われることはない。

3 この規約の締約国（非自治地域及び信託統治地域の施政の責任を有する国を含む。）は、国際連合憲章の規定に従い、自決の権利が実現されることを促進し及び自決の権利を尊重する。

#### 第 2 部

##### 第 2 条

1 この規約の各締約国は、立法措置その他のすべての適当な方法によりこの規約において認められる権利の完全な実現を漸進的に達成するため、自国における利用可能な手段を最大限に用いることにより、個々に又は国際的な援助及び協力、特に、経済上及び技術上の援助及び協力を通じて、行動をとることを約束する。

2 この規約の締約国は、この規約に規定する権利が人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、出生又は他の地位によるいかなる差別もなしに行使されることを保障することを約束する。

3 開発途上にある国は、人権及び自国の経済の双方に十分な考慮を払い、この規約において認められる経済的権利をどの程度まで外国人に保障するかを決定することができる。

##### 第 3 条

この規約の締約国は、この規約に定めるすべての経済的、社会的及び文化的権利の享有について男女に同等の権利を確保することを約束する。

##### 第 4 条

この規約の締約国は、この規約に合致するものとして国により確保される権利の享受に関し、その権利の性質と両立しており、かつ、民主的社会における一般的福祉を増進することを目的としている場合に限り、法律で定める制限のみをその権利に課すことができることを認める。

##### 第 5 条

1 この規約のいかなる規定も、国、集団又は個人が、この規約において認められる権利若しくは自由を破壊し若しくはこの規約に定める制限の範囲を超えて制限することを目的とする活動に従事し又はそのようなことを目的とする行為を行う権利を有することを意味するものと解することはできない。

2 いずれかの国において法律、条約、規則又は慣習によって認められ又は存する基本的人権については、この規約がそれらの権利を

認めていないこと又はその認める範囲がより狭いことを理由として、それらの権利を制限し又は侵すことは許されない。

### 第3部

#### 第6条

- 1 この規約の締約国は、労働の権利を認めるものとし、この権利を保障するため適当な措置をとる。この権利には、すべての者が自由に選択し又は承諾する労働によって生計を立てる機会を得る権利を含む。
- 2 この規約の締約国が1の権利の完全な実現を達成するためとる措置には、個人に対して基本的な政治的及び経済的自由を保障する条件の下で着実な経済的、社会的及び文化的発展を実現し並びに完全かつ生産的な雇用を達成するための技術及び職業の指導及び訓練に関する計画、政策及び方法を含む。

#### 第7条

この規約の締約国は、すべての者が公正かつ良好な労働条件を享受する権利を有することを認める。この労働条件は、特に次のものを確保する労働条件とする。

- a すべての労働者に最小限度次のものを与える報酬
  - i 公正な資金及びいかなる差別もない同一価値の労働についての同一報酬。特に、女子については、同一の労働についての同一報酬とともに男子が享受する労働条件に劣らない労働条件が保障されること。
  - ii 労働者及びその家族のこの規約に適合する相応な生活
- b 安全かつ健康的な作業条件
- c 先任及び能力以外のいかなる事由も考慮されることなく、すべての者がその雇用関係においてより高い過当な地位に昇進する均等な機会
- d 休息、余暇、労働時間の合理的な制限及び定期的な有給休暇並びに公の休日についての報酬

#### 第8条

- 1 この規約の締約国は、次の権利を確保することを約束する。
  - a すべての者がその経済的及び社会的利益を増進し及び保護するため、労働組合を結成し及び当該労働組合の規則にのみ従うことを条件として自ら選択する労働組合に加入する権利。この権利の行使については、法律で定める制限であって国の安全若しくは公の秩序のため又は他の者の権利及び自由の保護のため民主的社会において必要なもの以外のいかなる制限も課することができない
  - b 労働組合が国内の連合又は総連合を設立する権利及びこれらの連合又は総連合が国際的な労働組合団体を結成し又はこれに加入する権利
  - c 労働組合が、法律で定める制限であって国の安全若しくは公の秩序のため又は他の者の権利及び自由の保護のため民主的社会において必要なもの以外のいかなる制限も受けることなく、自由に活動する権利
  - d 同盟罷業をする権利。ただし、この権利は、各国の法律に従って行使されることを条件とする。
- 2 この条の規定は、軍隊若しくは警察の構成員又は公務員による1の権利の行使について合法的な制限を課することを妨げるものではない。
- 3 この条のいかなる規定も、結社の自由及び団結権の保護に関する千九百四十八年の国際労働機関の条約の締約国が、同条約に規定する保障を阻害するような立法措置を講ずること又は同条約に規定する保障を阻害するような方法により法律を適用することを許すものではない。

#### 第9条

この規約の締約国は、社会保険その他の社会保障についてのすべての者の権利を認める。

#### 第10条

この規約の締約国は、次のことを認める。

- 1 できる限り広範な保護及び援助が、社会の自然かつ基礎的な単位である家族に対し、特に、家族の形成のために並びに扶養児童の養育及び教育について責任を有する間に、与えられるべきである。婚姻は、両当事者の自由な合意に基づいて成立するものでなければならない。
- 2 産前産後の合理的な期間においては、特別な保護が母親に与えられるべきである。働いている母親には、その期間において、有給休暇又は相当な社会保障給付を伴う休暇が与えられるべきである。
- 3 保護及び援助のための特別な措置が、出生の他の事情を理由とするいかなる差別もなく、すべての児童及び年少者のためにとられるべきである。児童及び年少者は、経済的及び社会的な搾取から保護されるべきである。児童及び年少者を、その精神若しくは健康に有害であり、その生命に危険があり又はその正常な発育を妨げるおそれのある労働に使用することは、法律で処罰すべきである。また、国は年齢による制限を定め、その年齢に達しない児童を賃金を支払って使用することを法律で禁止しかつ処罰すべきである。

#### 第11条

- 1 この規約の締約国は、自己及びその家族のための相当な食糧、衣類及び住居を内容とする相当な生活水準についての並びに生活条

件の不断の改善についてのすべての者の権利を認める。締約国は、この権利の実現を確保するために適当な措置をとり、このためには、自由な合意に基づく国際協力が極めて重要であることを認める。

2 この規約の締約国は、すべての者が飢餓から免れる基本的な権利を有することを認め、個々に及び国際協力を通じて、次の目的のため、具体的な計画その他の必要な措置をとる。

a 技術的及び科学的知識を十分に利用することにより、栄養に関する原則についての知識を普及させることにより並びに天然資源の最も効果的な開発及び利用を達成するように農地制度を発展させ又は改革することにより、食糧の生産、保存及び分配の方法を改善すること。

b 食糧の輸入国及び輸出国の双方の問題に考慮を払い、需要との関連において世界の食糧の供給の衡平な分配を確保すること。

#### 第 12 条

1 この規約の締約国は、すべての者が到達可能な最高水準の身体及び精神の健康を享受する権利を有することを認める。

2 この規約の締約国が 1 の権利の完全な実現を達成するためにとる措置には、次のことに必要な措置を含む。

a 死産率及び幼児の死亡率を低下させるための並びに児童の健全な発育のための対策

b 環境衛生及び産業衛生のあらゆる状態の改善

c 伝染病、風土病、職業病その他の疾病の予防、治療及び抑圧

d 病気の場合にすべての者に医療及び看護を確保するような条件の創出

#### 第 13 条

1 この規約の締約国は、教育についてのすべての者の権利を認める。締約国は、教育が人格の完成及び人格の尊厳についての意識の十分な発達を指向し並びに人権及び基本的自由の尊重を強化すべきことに同意する。更に、締約国は、教育が、すべての者に対し、自由な社会に効果的に参加すること、諸国民の間及び人種的、種族的又は宗教的集団の間の理解、寛容及び友好を促進すること並びに平和の維持のための国際連合の活動を助長することを可能にすべきことに同意する。

2 この規約の締約国は、1 の権利の完全な実現を達成するため、次のことを認める。

a 初等教育は、義務的なものとし、すべての者に対して無償のものとすること。

b 種々の形態の中等教育（技術的及び職業的中等教育を含む。）は、すべての適当な方法により、特に、無償教育の漸進的な導入により、一般的に利用可能であり、かつ、すべての者に対して機会が与えられるものとすること。

c 高等教育は、すべての適当な方法により、特に、無償教育の漸進的な導入により、能力に応じ、すべての者に対して均等に機会が与えられるものとすること。

d 基礎教育は、初等教育を受けなかった者又はその全課程を修了しなかった者のため、できる限り奨励され又は強化されること。

e すべての段階にわたる学校制度の発展を積極的に追求し、適当な奨学金制度を設立し及び教育職員の物質的条件を不断に改善すること。

3 この規約の締約国は、父母及び場合により法定保護者が、公の機関によって設置される学校以外の学校であって国によって定められ又は承認される最低限度の教育上の基準に適合するものを児童のために選択する自由並びに自己の信念に従って児童の宗教的及び道徳的教育を確保する自由を有することを尊重することを約束する。

4 この条のいかなる規定も、個人及び団体が教育機関を設置し及び管理する自由を妨げるものと解してはならない。ただし、常に、1 に定める原則が遵守されること及び当該教育機関において行なわれる教育が国によって定められる最低限度の基準に適合することを条件とする。

#### 第 14 条

この規約の締約国となる時にその本土地域又はその管轄の下にある他の地域において無償の初等義務教育を確保するに至っていない各締約国は、すべての者に対する無償の義務教育の原則をその計画中に定める合理的な期間内に漸進的に実施するための詳細な行動計画を二年以内に作成し採用することを約束する。

#### 第 15 条

1 この規約の締約国は、すべての者の次の権利を認める。

a 文化的な生活に参加する権利

b 科学の進歩及びその利用による利益を享受する権利

c 自己の科学的、文学的又は芸術的作品により生ずる精神的及び物質的利益が保護されることを享受する権利

2 この規約の締約国が 1 の権利の完全な実現を達成するためにとる措置には、科学及び文化の保存、発展及び普及に必要な措置を含む。

3 この規約の締約国は、科学研究及び創作活動に不可欠な自由を尊重することを約束する。

4 この規約の締約国は、科学及び文化の分野における国際的な連絡及び協力を奨励し及び発展させることによって得られる利益を認める。

#### 第 4 部

#### 第 16 条



1 この規約の締約国は、この規約において認められる権利の実現のためにとった措置及びこれらの権利の実現についてもたらされた進歩に関する報告をこの部の規定に従って提出することを約束する。

2

a すべての報告は、国際連合事務総長に提出するものとし、同事務総長は、この規約による経済社会理事会の審議のため、その写しを同理事会に送付する。

b 国際連合事務総長は、また、いずれかの専門機関の加盟国であるこの規約の締結によって提出される報告又はその一部が当該専門機関の基本文書によりその任務の範囲内にある事項に関連を有するものである場合には、それらの報告又は関係部分の写しを当該専門機関に送付する。

#### 第 17 条

1 この規約の締約国は、経済社会理事会が締約国及び関係専門機関との協議の後この規約の効力発生の後一年以内に作成する計画に従い、報告を段階的に提出する。

2 報告には、この規約に基づく義務の履行程度に影響を及ぼす要因及び障害を記載することができる。

3 関連情報がこの規約の締約国により国際連合又はいずれかの専門機関に既に提供されている場合には、その情報については、再び提供の必要はなく、提供に係る情報について明確に言及することで足りる。

#### 第 18 条

経済社会理事会は、人権及び基本的自由の分野における国際連合憲章に規定する責任に基づき、いずれかの専門機関の任務の範囲内にある事項に関するこの規約の規定の遵守についてもたらされた進歩に関し当該専門機関が同理事会に報告することにつき、当該専門機関と取極を行うことができる。報告には、当該専門機関の権限のある機関がこの規約の当該規定の実施に関して採択した決定及び勧告についての詳細を含ませることができる。

#### 第 19 条

経済社会理事会は、第十六条及び第十七条の規定により締約国が提出する人権に関する報告並びに前条の規定により専門機関が提出する人権に関する報告を、検討及び一般的な性格を有する勧告のため又は適当な場合には情報用として、人権委員会に送付することができる。

#### 第 20 条

この規約の締約国及び関係専門機関は、前条にいう一般的な性格を有する勧告に関する意見又は人権委員会の報告において若しくはその報告で引用されている文書において言及されている一般的な性格を有する勧告に関する意見を、経済社会理事会に提出することができる。

#### 第 21 条

経済社会理事会は、一般的な性格を有する勧告を付した報告、並びにこの規約の締約国及び専門機関から得た情報であってこの規約において認められる権利の実現のためにとられた措置及びこれらの権利の実現についてもたらされた進歩に関する情報の概要を、総会に随時提出することができる。

#### 第 22 条

経済社会理事会は、技術援助の供与に関係を有する国際連合の他の機関及びこれらの補助機関並びに専門機関に対し、この部に規定する報告により提起された問題であって、これらの機関がそれぞれの権限の範囲内でこの規約の効果的かつ漸進的な実施に寄与すると認められる国際的措置をとることの適否の決定に当たって参考となるものにつき、注意を喚起することができる。

#### 第 23 条

この規約の締約国は、この規約において認められる権利の実現のための国際的措置には条約の締結、勧告の採択、技術援助の供与並びに関係国の政府との連携により組織される協議及び検討のための地域会議及び専門家会議の開催のような措置が含まれることに同意する。

#### 第 24 条

この規約のいかなる規定も、この規約に規定されている事項につき、国際連合の諸機関及び専門機関の任務をそれぞれ定めている国際連合憲章及び専門機関の基本文書の規定の適用を妨げるものと解してはならない。

#### 第 25 条

この規約のいかなる規定も、すべての人民がその天然の富及び資源を十分かつ自由に享受し及び利用する固有の権利を害するものと解してはならない。

#### 第 5 部

#### 第 26 条

- 1 この規約は、国際連合又はいずれかの専門機関の加盟国、国際司法裁判所規程の当事国及びこの規約の締約国となるよう国際連合総会が招請する他の国による署名のために開放しておく。
- 2 この規約は、批准されなければならない。批准書は、国際連合事務総長に寄託する。
- 3 この規約は、1 に規程する国による加入のために開放しておく。
- 4 加入は、加入書を国際連合事務総長に寄託することによって行う。
- 5 国際連合事務総長は、この規約に署名し又は加入したすべての国に対し、各批准書又は各加入書の寄託を通報する。

#### 第 27 条

- 1 この規約は、三十五番目の批准書又は加入書が国際連合事務総長に寄託された日の後三箇月で効力を生ずる。
- 2 この規約は、三十五番目の批准書又は加入書が寄託された後に批准し又は加入する国については、その批准書又は加入書が寄託された日の後三箇月で効力を生ずる。

#### 第 28 条

この規約は、いかなる制限又は例外もなしに連邦国家のすべての地域について適用する。

#### 第 29 条

- 1 この規約のいずれの締約国も、改正を提案し及び改正案を国際連合事務総長に提出することができる。同事務総長は、直ちに、この規約の締約国に対し、改正案を送付するものとし、締約国による改正案の審議及び投票のための締約国会議の開催についての賛否を同事務総長に通告するよう要請する。締約国の三分の一以上が会議の開催に賛成する場合には、同事務総長は、国際連合の主催の下に会議を招集する。会議において出席しかつ投票する締約国の過半数によって採択された改正案は、承認のため、国際連合総会に提出する。
- 2 改正は、国際連合総会が承認し、かつ、この規約の締約国の三分の二以上の多数がそれぞれの国の憲法上の手続に従って受諾したときに、効力を生ずる。
- 3 改正は、効力を生じたときは、改正を受諾した締約国を拘束するものとし、他の締約国は、改正前のこの規約の規定（受諾した従前の改正を含む。）により引き続き拘束される。

#### 第 30 条

第 26 条 5 の規定により行われる通報にかかわらず、国際連合事務総長は、同条 1 に規定するすべての国に対し、次の事項を通報する。

- a 第 26 条の規定による署名、批准及び加入
- b 第 27 条の規定に基づきこの規約が効力を生ずる日及び前条の規定により改正が効力を生ずる日

#### 第 31 条

- 1 この規約は、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とし、国際連合に寄託される。
- 2 国際連合事務総長は、この規約の認証謄本を第 26 条に規定するすべての国に送付する。

## (2) 社会権規約委員会第3回日本政府報告書審査総括所見全文（英・日対訳）

（外務省仮訳）

E/C.12/JPN/CO/3

配布：一般

2013年5月17日

原文：英語

先行未編集版

経済的、社会的及び文化的権利に関する委員会

第50会期において委員会により採択された日本の第3回定期報告に関する最終見解（2013年4月29日－5月17日）

1. 経済的、社会的及び文化的権利に関する委員会は、日本の第3回報告（E/C.12/JPN/3）について、2013年4月30日に開催された第3回及び第4回会合（E/C.12/2013/SR.3-4）において審査し、2013年5月17日に開催された第28回会合において以下の最終見解を採択した。

### A. 序論

2. 委員会は日本の第3回報告の時宜を得た提出を歓迎する。右報告書は、委員会の報告書作成ガイドラインに沿ったものであり、前回の最終見解に含まれるいくつかの勧告の履行に関する最新情報を提供するものである。委員会は共通コア文書（HRI/CORE/JPN/2012）の提出についても歓迎する。

3. 委員会は質問票への詳細な書面回答（E/C.12/JPN/Q3/Add.1）及び締約国のハイレベルな関係府省庁による代表团との建設的対話に満足をもって留意する。

### B. 肯定的側面

4. 委員会は2001年に行われた締約国との最後の対話以後、締約国が以下の条約等を締結したことを歓迎する。

（a）児童の売買、児童売春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書（2005年1月24日締結）及び武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書（2004年8月2日締結）

（b）強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約（2009年7月23日締結）

5. 委員会は締約国による無償教育の漸進的導入に関する第13条2（b）及び（c）の留保の撤回に満足をもって留意する。

E/C.12/JPN/CO/3

Distr.: General

17 May 2013

Original: English

ADVANCED UNEDITED VERSION

Committee on Economic, Social and Cultural Rights

Concluding observations on the third periodic report of Japan, adopted by the Committee at its fiftieth session (29 April-17 May 2013)

1. The Committee on Economic, Social and Cultural Rights considered the third report of Japan (E/C.12/JPN/3) at its 3rd and 4th meetings (E/C.12/2013/SR.3-4), held on 30 April 2013, and adopted, at its 28th meeting, held on 17 May 2013, the following concluding observations.

### A. Introduction

2. The Committee welcomes the timely submission by Japan of its third periodic report, which is in conformity with the Committee's reporting guidelines and provides an update on the implementation of several recommendations made by the Committee in its preceding concluding observations. The Committee also welcomes the submission of the Common Core Document (HRI/CORE/JPN/2012).

3. The Committee takes note with satisfaction of the detailed written replies which it received to its list of issues (E/C.12/JPN/Q/3/Add.1) and the constructive dialogue held with the State party's high level inter-ministerial delegation.

### B. Positive aspects

4. The Committee welcomes the State party's ratification of the following instruments since the last dialogue with the State party in 2001:

（a）The Optional Protocols to the Convention on the Rights of the Child on the sale of children, child prostitution and child pornography, and on the involvement of children in armed conflicts, respectively on 24 January 2005 and 2 August 2004;

（b）The International Convention for the Protection of All Persons from Enforced Disappearance on 23 July 2009.

5. The Committee notes with satisfaction the withdrawal of the State party's reservation to sub-paragraphs (b) and (c) of paragraph 2 of article 13 on the progressive introduction of free education.

6. 委員会は締約国による以下の事項を含む経済的、社会的及び文化的権利の履行の促進の努力に評価をもって留意する。

(a) アイヌを先住民族と認めたこと

(b) 高校段階において、公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度を導入したこと

(c) 「待機児童ゼロ作戦」の実行

(d) 非嫡出子が日本人父の国籍を取得することを可能にする2009年施行の国籍法の改正

#### C. 主な懸念事項及び勧告

7. 委員会は、締約国が本規約の規定を国内法体系において効力を与えていないという従前の懸念を再度表明する。この結果、締約国の裁判所は本規約の規定が国内的に適用できないとする判断を下している。また、委員会は、締約国が本規約の下での義務について即時的効力がないと解釈していることに懸念を表明する。(第2条1)

委員会は締約国がその国内法体系において本規約の効力を完全に発生させるため、本規約の規定が自動執行力がないと判断する場合の関連法の制定を含め、必要な措置を講じることを要求する。この関連で、委員会は締約国に対し本規約の国内適用に関する同委員会の一般的意見9番(1998年)につき言及する。

さらに、委員会は、締約国の義務の性質に関する同委員会の一般的意見3番(1990年)に言及しつつ、締約国に本規約に定める諸権利は加盟国に対し最小限の中核的な義務を即時的に負わせるものであり、「漸進的実現」との用語は本規約の権利の完全な実現を可能な限り迅速かつ効果的に達成するよう義務を課すものであることを想起させる。

また、委員会は、委員会の法体系及び一般的意見に留意して、締約国に対し日本の司法研修所の課程並びに司法の専門家及び弁護士のための研修プログラムが経済的、社会的及び文化的権利の司法適合性を適切に扱うことを確保するよう要求する。

8. 委員会は国内人権機構が未だに締約国において設立されていないことに懸念をもって留意する。

本件に関する前回の勧告を再度表明しつつ、委員会は締約国に対しパリ原則に沿った国内人権機構の設立を迅速化するよう要求する。委員会は特に経済的、社会的及び文化的権利の保護における国内人権機構の役割に関する一般的意見10番(1998年)に言及する。

6. The Committee takes note with appreciation of the State party's efforts to promote the implementation of economic, social and cultural rights, which have included:

(a) The recognition of Ainu as indigenous people;

(b) The introduction of the tuition-waiver programme up to secondary education;

(c) The implementation of the 'Strategy to Reduce the Number of Children on Waiting Lists for Childcare to Zero';

(d) The revision of the Nationality Act enforced in 2009 which now enables children born out of wedlock to acquire the nationality of the Japanese father.

#### C. Principal subjects of concern and recommendations

7. The Committee reiterates its previous concern that the State party has not given effect to the provisions of the Covenant in its domestic legal order. This situation has led to decisions by courts in the State party that the provisions of the Covenant are not applicable. The Committee is also concerned that the State party construes the obligations under the Covenant as not of immediate effect. (art. 2 (1))

The Committee urges the State party to take the necessary measures to give the Covenant full effect in its domestic legal order, including by enacting relevant laws when Covenant provisions are viewed by the State party as not self-executing. In this regard, the Committee refers the State party to its general comment No. 9 (1998) on the domestic application of the Covenant.

Moreover, referring to its general comment No. 3 (1990) on the nature of States parties' obligations, the Committee reminds the State party that the Covenant rights carry minimum core obligations of immediate nature, and that the term 'progressive realisation' imposes an obligation to achieve full realisation of the Covenant rights as expeditiously and effectively as possible.

The Committee also calls on the State party to ensure that the curricula at the Legal Training and Research Institute of Japan as well as the training programmes for judicial professionals and lawyers adequately cover the justiciability of economic, social and cultural rights, bearing in mind the Committee's jurisprudence and general comments.

8. The Committee notes with concern that a national human rights institution has still not been established in the State party.

Reiterating its previous recommendation in this regard, the Committee urges the State party to expedite the establishment of a national human rights institution in conformity with the Paris Principles. The Committee refers the State party in particular to its general comment No. 10 (1998) on the role of national human rights institutions in the protection of economic, social and

9. 委員会は、社会保障への予算分配の大幅な削減が、特に不利益を受け主流から排斥されている集団の経済的及び社会的権利の享受に否定的に影響していることに懸念を持って留意する。

締約国の義務の性質に関する一般的意見 3 番 (1998 年) を想起し、委員会は締約国に対し後退的措置は最大限の利用可能な資源を完全に活用した状況でのみ講じられることを確保するよう要求する。さらに、委員会は締約国に対し社会保障費の削減が本規約の権利を享受する裨益者に与える影響を監視することを要求する。委員会はまた、社会保障の権利に関する一般的意見 19 番 (2007 年) パラグラフ 42 及び世界経済・財政危機の状況における本規約の義務に関する委員長から締約国に対する 2012 年 5 月 16 日の書簡への締約国の注目を促す。

10. 委員会は、締約国が法改正を行う際、本規約の下での義務の遵守を確保しようと努力しているものの、規約の権利に関する限りにおいて、女性、非嫡出子及び同性のカップルに対する差別的規定が締約国の法制度に存在し続けていることに懸念をもって留意する (第 2 条 2)。

委員会は締約国に対して、これらの人々を本規約の権利の行使及び享受に関連して直接的又は間接的に差別をしないことを確保するため、関連する法律を包括的に検討し、必要な場合には、改正することを要求する。

11. 委員会は、雇用などの分野において差別禁止の法規定が存在しているものの、締約国の法制度が、本規約により禁止されている理由に基づく差別からの完全な保護を与えていないことに懸念をもって留意する。

委員会は締約国に対して、国内法が本規約の規定に沿った経済的、社会的及び文化的権利の全ての分野における差別を効果的に禁止し制裁を課すことを確保するよう要求する。これに関し、委員会は、形式的及び実質的な差別の排除並びに特別な措置の履行の提供を目的とする差別禁止に関する包括的な法律を採決することを慫慂する。

また、委員会は、経済的、社会的及び文化的権利における差別禁止に関する同委員会の一般的意見 20 番 (2009 年) に言及する。

12. 委員会は、雇用に関する締約国の法制度が障害に基づく差別からの完全な保護を与えていないことに懸念をもって留意する。さらに、委員会は必要とされる場合の職場における合理的配慮の提供に係る法的義務がないことに懸念を表明する。また、委員会は、職場へのアクセスのしやすさの改善を目的とした措置などの様々な措置は講じられているものの、標準以下の状態にある保護雇用状況への配置を含む、障害者

cultural rights.

9. The Committee notes with concern that significant cuts to budget allocations for social assistance have negatively impacted the enjoyment of economic and social rights, in particular for disadvantaged and marginalised groups of the population. (arts. 2 (1), 2 (2), 9,11)

Recalling its general comment No. 3 (1998) on the nature of States parties' obligations, the Committee calls on the State party to ensure that retrogressive measures are taken only in the context of the full use of the maximum available resources. Moreover, the Committee calls on the State party to monitor the impact of social benefits cuts on the recipients' enjoyment of the Covenant rights. The Committee also draws the attention of the State party to paragraph 42 of general comment No. 19 (2007) on the right to social security as well as to the letter of 16 May 2012 from the Committee's Chairperson to States Parties regarding Covenant obligations in the context of the world economic and financial crisis.

10. The Committee notes with concern that provisions which are discriminatory towards women, children born out of wedlock and same-sex couples, continue to exist in the State party's legislation in so far as Covenant rights are concerned, in spite of the State party's efforts for ensuring compliance with its obligations under the Covenant when undertaking legislative revisions. (art. 2 (2))

The Committee urges the State party to review in a comprehensive manner and, where necessary, amend its laws to ensure that they do not directly or indirectly discriminate in relation to the exercise and enjoyment of the Covenant rights.

11. The Committee notes with concern that the State party's legislation does not provide full protection against discrimination on the grounds prohibited by the Covenant, in spite of the existence of legislative provisions on non-discrimination in such areas as employment. (art. 2 (2))

The Committee calls on the State party to ensure that its laws effectively prohibit and provide sanctions for discrimination in all fields of economic, social and cultural rights in line with the Covenant provisions. In this regard, the Committee encourages the State party to adopt a comprehensive legislation on non-discrimination aiming at eliminating formal and substantive discrimination and providing for the implementation of special measures. The Committee also refers the State party to its general comment No. 20 (2009) on non-discrimination in economic, social and cultural rights.

12. The Committee notes with concern that the State party's legislation on employment does not fully protect against discrimination on the basis of disability. Moreover, the Committee is concerned that there is no legal obligation to provide reasonable accommodation in the workplace when required. The Committee also notes with concern that, in spite of measures taken such as those aimed at



の雇用における事実上の差別に懸念をもって留意する。(第2条2)

委員会は雇用の全ての側面における障害者に対する差別を禁止し、必要とされる場合に職場において合理的配慮を提供する義務を創設する改正障害者基本法の採択を迅速化することを締約国に要求する。また、委員会は、締約国に対して、保護施設で働いている障害者に労働基準を適用し、法定雇用率制度の適用等を通じて労働市場において生産的かつ利益のある雇用機会の提供を促進し続けることを要求する。委員会は更に、締約国に対して、障害者権利条約の締結を慫慂する。

13. 委員会は、締約国における固定的性別役割分担意識が女性の経済的、社会的及び文化的権利の平等な享受を妨げ続けていることに懸念を表明する。また、委員会は、連続した男女共同参画基本計画の採択などの手段は講じられているものの、全体として社会における性別の役割に関する態度の変化を目的とする十分な措置が講じられていないことに懸念をもって留意する。さらに、委員会は締約国が賞賛すべき努力を行っているものの、労働市場における依然として極端な垂直的及び水平的な性別の差別待遇及び出産後に離職するかパートタイム雇用に移行しなければならない女性の高い割合に見られるように進展が遅いことに懸念を表明する。委員会は、第3次男女共同参画基本計画における、本規約の権利の行使において平等の達成を加速しないであろう締約国の控えめな目標設定に懸念を表明する。(第3条)

委員会は締約国に以下の事項を要求する：

- (a) 社会の性別役割分担意識を変えるための啓発キャンペーンを実施すること
- (b) それぞれの性により伝統的に占められていた分野以外の分野における教育の実行を促進する観点から、平等な職業の機会について女兒及び男児を教育すること
- (c) 男性と女性双方を対象とし、男女共同参画基本計画においてより大胆な達成目標を採択すること、教育、雇用、政治及び公の意思決定の分野においてクォータ制などの一時的な措置を実施すること
- (d) 女性に対する差別であるコース別雇用管理制度及び妊娠を理由とする解雇といった慣行を廃止すること
- (e) 待機児童解消の達成を加速し、保育を利用しやすいものにする

委員会は、今回の対話の中で代表団から示された、本規約

improving accessibility to work, persons with disabilities experience de facto discrimination in employment, including their placement in sheltered employment under sub-standard conditions. (art. 2 (2))

The Committee calls on the State party to expedite the adoption of a revised Basic Act for Persons with Disabilities prohibiting discrimination against persons with disabilities in all aspects of employment and also establishing the obligation to provide reasonable accommodation in the workplace when required. The Committee also calls on the State party to apply labour standards to persons with disabilities working in sheltered facilities and to continue to promote opportunities for productive and gainful employment in the labour market for them, including through the application of quotas. The Committee furthermore encourages the State party to ratify the Convention on the Rights of Persons with Disabilities.

13. The Committee is concerned that the entrenched gender roles stereotypes in the State party continue to prevent women's equal enjoyment of economic, social and cultural rights. The Committee also notes with concern that, in spite of steps taken such as the adoption of the consecutive Basic Plans for Gender Equality, no sufficient measures have targeted a change of attitude on gender roles in the society at large. Moreover, the Committee is concerned that, in spite of the commendable efforts by the State party, progress is slow, as shown by the still drastic vertical and horizontal gender segregation in the labour market and the high percentage of women who had to leave work or move to part-time employment after childbirth. The Committee regrets the conservative targets set by the State party in the Third Basic Plan for Gender Equality which will not accelerate the achievement of equality in the exercise of the Covenant rights. (art. 3)

The Committee urges the State party to:

- (a) carry out awareness-raising campaigns to change the society's perception of gender roles;
- (b) educate girls and boys about equal career opportunities with a view to promoting their pursuance of education in fields other than those traditionally dominated by either sex;
- (c) adopt bolder goals, targeting both men and women in the Basic Plans for Gender Equality, and implementing temporary measures, such as quotas, in fields of education, employment and political and public decision-making;
- (d) abolish practices, such as the career track system and dismissal on the ground of pregnancy, which discriminate against women; and
- (e) accelerate the achievement of zero waiting list for day care and make day care affordable.

The Committee requests that the State party include in its next

の権利の享受における性別、収入のレベル及び学歴別に分けられた統計データを次回定期報告に含めること、及び当該データが性別の平等に関する政策決定においてどのように情報提供されているのか説明することを要請する。

14. 委員会は、締約国の刑法典が、本規約の強制労働の禁止に違反して、刑の一つとして刑務作業を伴う懲役を規定していることに懸念をもって留意する。(第6条)

委員会は、締約国に対して、矯正の手段又は刑としての強制労働を廃止し、本規約第6条の義務に沿った形で関係規定を修正又は破棄することを要求する。また、委員会は、強制労働の廃止に関するILO条約第105号の締結を検討することを締約国に懇請する。

15. 委員会は、雇用及び職業についての差別待遇に関するILO条約第111号の締結を検討するよう締約国に改めて勧告する。

16. 委員会は、締約国によって契約形態にかかわらず労働者に対して同一評価・資格を活用するようなインセンティブは提供されているものの、雇用主による期間の定めのある契約(以下、「有期労働契約」という。)の濫用、及びそのような契約の労働者の好ましくない労働条件に対する脆弱性に懸念を表明する。また、委員会は、改正労働契約法の下で導入された、有期労働契約の期間の定めのない契約への転換について、雇用主がそれらを更新しないことにより避ける事案に懸念を表明する。

委員会は締約国に対して、有期労働契約締結に係る明確な基準を設けることを含め、有期労働契約の濫用を防止する措置を講じることを勧告する。同一価値労働同一報酬を確保する締約国の義務に言及しつつ、委員会はまた、締約国が財政的インセンティブの制度が有期契約労働者の不平等な取扱いを防止する目的を達成しているか否かを監視することを勧告する。さらに、委員会は締約国に対して、有期契約労働者との契約が不当に更新されないことを防ぐため、労働契約法の施行を強化し監視することを要求する。

17. 委員会は、締約国による雇用主の自発的行動を促進する措置はとられているものの、相当数の労働者が過度に長い時間労働を続けていることに懸念をもって留意する。また、委員会は、過重労働による死及び職場における精神的嫌がらせによる自殺が発生し続けていることに懸念を表明する。(第7条)

委員会は、安全かつ健康的な労働条件と労働時間の合理的な制限についての労働者の権利を保護する本規約第7条の義務に沿った形で、締約国が長時間労働を防止するための措置を強化し、労働時間の延長についての制限の不遵守に対して制裁が確実に適用されるようにすることを勧告する。また、

periodic report the statistical data disaggregated by sex, income level and educational background in the enjoyment of the Covenant rights, as announced by the delegation during the dialogue, and explain how this data has informed policy-making on gender equality.

14. The Committee notes with concern that the State party's Penal Code provides for imprisonment with assigned work as one of the penal sentences, in breach of the Covenant's prohibition of forced labour. (art. 6)

The Committee calls on the State party to abolish forced labour either as corrective measure or as penal sentence, and amend or repeal relevant provisions in line with its obligation under article 6 of the Covenant. The Committee also encourages the State party to consider ratifying the ILO Convention No. 105 on abolition of forced labour.

15. The Committee reiterates its recommendation to the State party to consider ratification of ILO Convention No. 111 concerning discrimination in respect of employment and occupation.

16. The Committee is concerned at abuse of fixed-term contracts by employers as well as at the vulnerability of workers with such contracts to unfavourable conditions of work, in spite of the incentives offered by the State party encouraging employers to use the same system evaluation and qualification for all employees irrespective of the nature of their contracts. The Committee is also concerned at cases where employers avoid the conversion of fixed-term contracts into open-ended contracts, as introduced under the revised Labour Contract Act, by not renewing them. (arts. 6, 7)

The Committee recommends that the State party take measures to prevent the abuse of fixed-term contracts, including by establishing clear criteria applicable to them. Referring to the State party's obligation to ensure equal remuneration for work of equal value, the Committee also recommends that the State party monitor whether the system of financial incentives achieves the objective of preventing unequal treatment of workers with fixed-term contracts. Furthermore, the Committee calls on the State party to strengthen and monitor the enforcement of the Labour Contract Act so as to prevent that contracts of fixed-term workers are unfairly not renewed.

17. The Committee notes with concern that a significant number of workers continue to work for excessively long hours, in spite of the measures taken by the State party to encourage employers to take voluntary actions. The Committee is also concerned that deaths caused by overwork and suicides due to psychological harassment in the workplace continue to occur. (art. 7)

The Committee recommends that, in line with its obligation under article 7 of the Covenant to protect workers' right to safe and healthy working conditions and to reasonable limitation of working hours, the State party strengthen measures to prevent long working hours and ensure that deterrent sanctions are applied for

委員会は、締約国に対して、必要な場合には、職場における全ての形態の嫌がらせを禁止し、防止することを目的とした法令及び規則を採用することを勧告する。

18. 委員会は締約国内の最低賃金の平均水準が最低生存水準及び生活保護水準を下回っていること、並びに生活費が増加していることに懸念を表明する。(第7条、第9条、第11条)

委員会は締約国に対して、労働者及びその家族に相当程度の生活を可能にすることを確保する観点から、最低賃金水準を決定する際に考慮する要素を再検討することを要求する。また、委員会は、締約国に対して、次回定期報告の中で、最低賃金以下の給与を支払われている労働者の割合に関する情報を提供するよう要請する。

19. 委員会は、進展はなされているものの、締約国内において特に男性と女性の間の賃金格差が相当程度残っていることに懸念をもって留意する。(第7条)

委員会は締約国に対して、同一価値労働に対し男性と女性に異なる賃金レートを適用することの違法性、及びこの点における雇用主の義務について啓発すること、報酬の支払いにおける差別事案における利用可能で効果的な救済の提供を要求する。また、委員会は、締約国に対して、同一価値労働における公正な報酬の原則の適用について、労働基準監督官を訓練し、適用可能な法制度の効果的な施行を確保するためのその他の措置をとることを勧告する。

20. 2006年の男女雇用機会均等法の改正以降、職場におけるセクシャル・ハラスメント認識が高まっていることに留意する一方、委員会はセクシャル・ハラスメントが法的に禁止されていないことに懸念をもって留意する。(第7条)

委員会は、締約国に対して、罪の重大さに応じて適切な制裁を科す、特に職場におけるセクシャル・ハラスメントの罪を法制度に導入することを要求する。また、委員会は、締約国に対して、被害者が報復の恐れなしに不服を申立てることができることを確保するよう勧告する。委員会は締約国に対して、セクシャル・ハラスメントに関する啓発を継続するよう勧告する。

21. 委員会は、日本国民と同じ労働関係法により保護されている事実は存在するものの、不法就労者、亡命希望者及び難民を含む移民労働者の不公正な処遇に関する報告に懸念を表明する。(第7条)

委員会は、締約国に対して、不法労働者、亡命希望者及び難民を含む移民労働者の不平等な取扱いをなくすための法令及び規則を強化するよう勧告する。また、委員会は、締約国に対して、その在留資格にかかわらず、全ての労働者に対して労働関連法が適用されることについて啓発をするよう要求する。

noncompliance with limits on extensions to working hours. The Committee also recommends that the State party, where necessary, adopt legislation and regulations aimed at prohibiting and preventing all forms of harassment in the workplace.

18. The Committee is concerned that the average level of minimum wage throughout the State party falls short of the minimum subsistence level, the public welfare benefits and the increase in the cost of living. (arts. 7, 9, 11)

The Committee urges the State party to review the factors taken into consideration when deciding the level of the minimum wage with a view to ensuring that it enables a decent living for the workers and their families. The Committee also requests that the State party provide in its next periodic report information on the percentage of workers who are paid below the minimum wage.

19. The Committee notes with concern that the pay gap, in particular between men and women, remains considerable in the State party, in spite of progress made. (art. 7)

The Committee calls on the State party to raise awareness of the illegality of the application of different rates for men and women for work of equal value and of the obligation of employers in this regard; to provide accessible and effective remedies in case of discrimination in remuneration; The Committee also recommends that the State party train labour inspectors in the application of the principle of equal remuneration for work of equal value and take other measures to ensure an effective enforcement of applicable legislation.

20. While noting an increased awareness of sexual harassment in the workplace since the 2006 revision of the Law on Securing of Equal Opportunity and Treatment between Men and Women in Employment, the Committee notes with concern that sexual harassment is not legally prohibited. (art. 7)

The Committee urges the State party to introduce in its legislation an offence of sexual harassment, in particular in the workplace, which carries sanctions proportionate to the severity of the offence. The Committee also recommends that the State party ensure that victims can lodge complaints without fear of retaliation. The Committee recommends that the State party continue to raise the public awareness against sexual harassment.

21. The Committee is concerned at reports of unfair treatment of migrant workers, including those with irregular migration status, asylum-seekers and refugees, in spite of the fact that they are protected by the same labour laws as nationals. (art. 7)

The Committee recommends that the State party reinforce its laws and regulations so as to eliminate unequal treatment of migrant workers, including those with irregular migration status, asylum-seekers and refugees. The Committee also calls on the State party to raise awareness of the applicability of labour laws to all workers, irrespective of their migration status.



22. 委員会は、締約国における、特に無年金又は低年金の高齢者の間での貧困の発生に懸念を表明する。委員会は、特に、貧困が主にその年金が適格な基準を満たしていない高齢女性に影響を及ぼしていること、及びスティグマが高齢者に公的な福祉的給付の申請を思いとどまらせていることに懸念を表明する。委員会は更に、国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律により導入された変化によっても多くの高齢者が年金を得られないままとなってしまうことに懸念を表明する。(第9条)

委員会は締約国に対して要請した、公的年金制度に最低保障年金を導入するという前回の勧告を再度表明する。また、委員会は、締約国に対して、公的な福祉的給付の申請手続きを簡素にするため、及び申請者が尊厳を持って取り扱われることを確保するための措置を講じることを要求する。また、委員会は、締約国に対して、公的な福祉的給付に付随したスティグマをなくす観点から国民を教育することを勧告する。委員会は締約国に対して、次回定期報告の中で、被爆者を含む高齢者の状況について、性別、原因及び収入のレベル別の情報を提供するように要請する。委員会は締約国に対して、高齢者の経済的、社会的及び文化的権利に関する一般的意見6番(1995年)及び社会保障の権利に関する一般的意見9番(2008年)に言及する。

23. 委員会は、暴力的な配偶者に対する規制的命令の違反は改正配偶者暴力防止法のもとで処罰される一方で、配偶者暴力及び夫婦間強姦は明白に犯罪化されていないことに懸念を持って留意する。(第10条)

委員会は締約国に対して、夫婦間強姦を含め、配偶者間暴力を犯罪化するように要求する。委員会は締約国に対して、次の定期報告で配偶者暴力相談支援センターの設立、地方公共団体の基本計画の履行及びこれらの配偶者間暴力の減少に対する影響に関する最新情報を提供することを要請する。

24. 東日本大震災及び福島原発事故の被害への救済策の複雑さに留意して、委員会は高齢者、障害者、女性及び子供といった不利益を被っている脆弱な集団の特別な要望が、避難の際並びに復旧及び復興の努力において十分に満たされなかったことに懸念を表明する。

東日本大震災及び福島原発事故の結果から得られた教訓が、将来の救済及び復興の努力において、脆弱な集団を含む被災した地域社会の要望に十分に対応するよう新たな計画を採択するよう導いたことに留意し、委員会は締約国に対して、災害対応、リスク緩和及び復興の努力において人権の観点に基づくアプローチを採択するよう勧告する。特に、委員会は締

22. The Committee is concerned at the incidence of poverty among older persons in the State party, especially among those who do not receive pensions and low-income pensioners. The Committee is particularly concerned that poverty affects primarily older women whose pension contribution did not meet the eligibility criteria and that stigma discourages older persons from applying for public welfare benefits. The Committee is further concerned that the changes introduced in the Act on Partial Revision of the National Pension Act to Support Securing of Income for Those Later in Life through National Pension and Corporate Pension leave many older persons without pension benefits. (art. 9)

The Committee reiterates its previous recommendation calling on the State party to introduce a minimum guaranteed pension in the national pension system. The Committee also calls on the State party to take measures to simplify the procedures for applying for public welfare benefits and to ensure that applicants are treated with dignity. The Committee also recommends that the State party educate the population with a view to eliminate the stigma attached to public welfare benefits. The Committee requests the State party to provide in its next periodic report information on the situation of older persons, including hibakusha, disaggregated by sex, source and level of income. The Committee refers the State party to its general comments No. 6 (1995) on the economic, social and cultural rights of older persons and No. 19 (2008) on the right to social security.

23. The Committee notes with concern that, while violations of restraining orders against violent spouses are punished under the revised Act on the Prevention of Spousal Violence and the Protection of Victims, spousal violence and marital rape are not explicitly criminalized. (art. 10)

The Committee urges the State party to criminalize spousal violence, including marital rape. The Committee requests the State party to update the Committee in its next periodic report on the establishment of Spousal Violence Counselling and Support Centres and the implementation of basic plans by municipalities as well as their impact on reducing spousal violence.

24. Noting the complexity of relief response to the consequences of the Great East Japan Earthquake and the Fukushima nuclear accident, the Committee is concerned that the specific needs of disadvantaged and vulnerable groups, such as older persons, persons with disabilities, and women and children were not sufficiently met during the evacuation and in the rehabilitation and reconstruction efforts. (art. 11, 2 (2))

Noting that the lessons learned from the consequences of the Great East Japan Earthquake and the Fukushima nuclear accident have led to the adoption of new arrangements to better respond to the needs of affected communities, including vulnerable groups, in future relief and reconstruction efforts, the Committee recommends that, the State party adopt a human rights based approach

約国に対して、災害管理計画が、経済的、社会的及び文化的権利の享受において差別したり、差別を導くようなことのないことを確保することを勧告する。

委員会は締約国に対して、次回定期報告において、東日本大震災及び福島原発事故の被害の管理並びに避難時、復旧及び復興の作業時における被害者の経済的、社会的及び文化的権利の享受に関する性別、脆弱な集団別に分かれた統計データを含む、包括的な情報を提供することを要請する。また、委員会は、締約国に対して、いかに被害者に対し裁判を受ける権利が保障されているかについての情報を含むよう要請する。

25. 委員会は原子力発電施設の安全性に関する必要な情報の透明性及び開示が欠如していること、及び福島原発事故の事例において、被害者の経済的、社会的及び文化的権利の享受に関する否定的な影響を導いた原子力事故の防止及び対処に係る全国的な地域社会における準備が不十分であることに再度懸念を表明する。(第11条及び第12条)

委員会は、再度、締約国に対して、原子力施設の安全性に関する問題の透明性を増すこと及び原子力事故に対する準備を強化させることを勧告する。特に、委員会は締約国に対して、潜在的な危険、予防手段及び対応計画に関する包括的で、信頼できる、正確な情報を国民に提供すること、及び災害発生時に全ての情報を迅速に開示することを確保することを要求する。

委員会は締約国に対して、すべての者の到達可能な最高水準の身体及び精神の健康の享受の権利に関する特別報告者が締約国を訪問した際の勧告を履行することを慫慂する。

26. 委員会は、「慰安婦」が被った搾取が経済的、社会的及び文化的権利の享受及び補償の権利にもたらす長きにわたる否定的な影響に懸念を表明する(第3条、第11条)。

委員会は、締約国に対し、搾取がもたらす長きにわたる影響に対処し、「慰安婦」が経済的、社会的及び文化的権利の享受を保障するためのあらゆる必要な措置をとることを勧告する。また、委員会は、締約国に対して、彼女らをおとしめるヘイトスピーチ及びその他の示威運動を防止するために、「慰安婦」が被った搾取について公衆を教育することを勧告する。

27. 委員会は、締約国の公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度から朝鮮学校が排除されており、そのことが差別を構成していることに懸念を表明する。(第13条、第14条)

委員会は、差別の禁止は教育の全ての側面に完全かつ直ち

to disaster response, risk mitigation and reconstruction efforts. In particular, the Committee recommends that the State party ensure that disaster management plans do not discriminate or lead to discrimination in the enjoyment of economic, social and cultural rights.

The Committee requests the State party to provide in its next periodic report comprehensive information, including statistical data disaggregated by sex and vulnerable group, on the management of the consequences of the Great East Japan Earthquake and the Fukushima nuclear accident as well as on victims' enjoyment of economic, social and cultural rights during the evacuation and in the rehabilitation and reconstruction works. The Committee also requests the State party to include information on how victims' right to justice has been guaranteed.

25. The Committee reiterates its concern about the lack of transparency and disclosure of necessary information regarding the safety of nuclear power installations and at the insufficient nationwide community preparation for the prevention and handling of nuclear accidents which, in the case of the Fukushima nuclear accident, has led to negative impact on the enjoyment of economic, social and cultural rights of victims. (art. 11, 12)

The Committee recommends, once again, that the State party increase transparency on issues relating to the safety of nuclear power installations and step up its preparedness to nuclear accidents. In particular, the Committee urges the State party to provide the population with comprehensive, credible and accurate information on potential hazards, preventive measures and response plans, and to ensure prompt disclosure of all information when disasters occur.

The Committee encourages the State party to implement the recommendations of the Special Rapporteur on the right of everyone to the enjoyment of the highest attainable standard of physical and mental health from his recent visit to the State party.

26. The Committee is concerned about the lasting negative effects of the exploitation to which 'comfort women' were subjected on their enjoyment of economic, social and cultural rights and their entitlement to reparation. (art. 11, 3)

The Committee recommends that the State party take all necessary measures to address the lasting effects of the exploitation and to guarantee the enjoyment of economic, social and cultural rights by 'comfort women'. The Committee also recommends that the State party educate the public on the exploitation of 'comfort women' so as to prevent hate speech and other manifestations that stigmatize them.

27. The Committee is concerned at the exclusion of Korean schools from the State party's tuition-waiver programme for high school education, which constitutes discrimination. (art. 13, 14)

Recalling that the prohibition against discrimination applies fully



に適用され、全ての国際的に禁止される差別事由を禁止の事由に包含することを想起し、締約国に対して、高等学校等就学支援金制度は朝鮮学校に通学する生徒にも適用されるよう要求する。

28. 委員会は多数の外国人児童が学校に通っていないことに懸念をもって留意する。(第13条及び第14条)

委員会は、締約国に対して、日本国籍を有しない子どもを含め、その法的地位にかかわらず、締約国内における全ての子どもに対し義務教育が行われている状況を監視するよう要求する。

29. 委員会は締約国に対して、本規約第13条(b)に沿った形で、漸進的に完全な無償の中等教育を提供するため、早急に公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度に入学金及び教科書代を含めるよう勧告する。

30. 委員会は、アイヌの人々を先住民族と認めたこと及びその他の進展は達成されたものの、アイヌの人々が経済的、社会的及び文化的権利の享受において依然として不利な状況にあることに引き続き懸念を表明する。委員会は特にアイヌ語が消滅の危機にあることに懸念を表明する。(第15条及び第2条2)

委員会は、特に雇用及び教育の分野において、アイヌの人々の生活水準を向上するための努力を強化し、追加的な特別措置を実施することを勧告する。委員会はこれらの措置が北海道外に居住しているアイヌの人々に対しても拡大されるよう勧告する。

委員会は締約国に対して、次回定期報告において、アイヌ語を保存し振興するために講じた措置の結果に関する情報を含めるよう要請する。

31. 委員会は締約国に対して、審査において科学の進歩及びその利用による利益を享受する権利に関する情報を提供したことに感謝する。右に関連して、委員会は締約国に対して、次回定期報告に本権利が実際にどのように実施されているのかという点に関する更に詳細な情報及び具体例を含めることを要請する。(第15条)

32. 委員会は、締約国の政府開発援助に対する貢献を認識する一方で、0.7パーセントの国際基準目標を達成する観点からその貢献の水準を迅速に高めること、及び開発協力政策において、本規約に含まれる権利が十分具体化された人権の観点に基づくアプローチを追求することを慫慂する。

33. 委員会は締約国に対して、次回定期報告に本規約の義務の遂行に関する十分に分類分けされた統計データを含むよう要請する。

34. 委員会は締約国に対して、本規約の第7条(d)及び第8条1(d)に付している留保を撤回することを慫慂する。

and immediately to all aspects of education and encompasses all internationally prohibited grounds of discrimination, the Committee calls on the State party to ensure that the tuition-waiver programme for high school education is extended to children attending Korean schools.

28. The Committee notes with concern that a large number of foreign children do not attend school. (art. 13, 14)

The Committee urges the State party to apply the monitoring of compulsory education to all children in the territory of the State party, including non-nationals, and irrespective of their legal status.

29. The Committee recommends that the State party include as soon as possible in its tuition-waiver programme the entrance fees and textbook costs so as to progressively providing fully free secondary education in accordance with article 13 (b) of the Covenant.

30. The Committee remains concerned that, in spite of the recognition of Ainu people as indigenous people and other progress achieved, Ainu people remain disadvantaged in the enjoyment of economic, social and cultural rights. The Committee is particularly concerned that the Ainu language may be at risk of disappearance. (arts. 15, 2 (2))

The Committee recommends that the State party intensify efforts to improve the standard of living of Ainu people and implement additional special measures, in particular in the field of employment and education. The Committee recommends that these measures be also extended to Ainu persons residing outside the prefecture of Hokkaido. The Committee requests the State party to include in its next periodic report information on the results of measures taken to preserve and promote the Ainu language.

31. The Committee thanks the State party for the information provided during the dialogue on the right to enjoy the benefits of scientific progress and its applications. In this context, the Committee requests the State party to include in its next periodic report more detailed information and specific examples on how this rights is being implemented in practice. (art. 15)

32. The Committee, while acknowledging the contribution of the State party to official development assistance, encourages it to expeditiously increase the level of its contribution with a view to achieving the international standard target of 0.7 per cent and to pursue a human rights based approach in its development cooperation policy in which the rights contained in the Covenant are fully incorporated.

33. The Committee requests the State party to include in its next periodic report sufficiently disaggregated statistical data on the fulfilment of its Covenant obligations.

34. The Committee encourages the State party to withdraw its reservations to articles 7 (d) and 8.1 (d) of the Covenant.

35. 委員会は締約国に対して、経済的、社会的及び文化的権利に関する選択議定書に署名及び締結することを検討することを慫慂する。

36. 委員会は締約国に対して、本最終見解を社会のあらゆるレベル、特に公務員、司法当局及び市民社会団体に広く普及させること、及び委員会に次回定期報告において、本最終見解を履行するために講じた措置に関する情報を提供することを要請する。また、委員会は、締約国に対して、本報告の審査においてその関心事項を表明した団体を含む市民社会団体との対話を、次回定期報告の提出に先立つ国家レベルで開催される対話において継続することを慫慂する。

37. 委員会は締約国に対して、委員会が2008年に採択したガイドライン (E/C.12/2008/2) に沿った形で、次回の定期報告を2018年5月31日までに提出することを要請する。

35. The Committee encourages the State party to consider signing and ratifying the Optional Protocol to the Covenant on Economic, Social and Cultural Rights.

36. The Committee requests the State party to disseminate these concluding observations widely at all levels of society, and particularly among public officials, judicial authorities and civil society organizations, and to inform the Committee in its next periodic report on the steps taken to implement them. It also encourages the State party to continue to engage civil society organizations, including those who have manifested their interest in the review of the present report, in the discussions to be held at the national level prior to the submission of its next periodic report.

37. The Committee requests the State party to submit its next periodic report in accordance with the guidelines adopted by the Committee in 2008 (E/C.12/2008/2), by 31 May 2018.

**社会権規約委員会総括所見の活かし方と今後の課題  
～第3回日本政府報告書審査をふまえて**

発行日 2015年8月31日

発行者 日本弁護士連合会

東京都千代田区霞が関1-1-3

TEL 03-3580-9841（代）

URL <http://www.nichibenren.or.jp/>

印刷 新協印刷株式会社

TEL 03-3814-7771